

ウズベキスタン公開情報とりまとめ (8月13日～9月16日)

令和4年9月21日

1. 政治

【ミルジヨーエフ大統領動静】

●ウズベキスタン・トルコ両国首脳電話会談

- ・8月15日、ミルジヨーエフ大統領は、エルドアン大統領と電話会談を行った。
 - ・包括的戦略パートナーシップにおけるウズベキスタン・トルコ関係のさらなる強化及び多面的な協力関係の拡大に関し議論された。
 - ・首脳間合意に即した大幅な連携強化及び実り多い交流が、満足の意をもって指摘された。
 - ・ウズベキスタンでは、トルコの有力企業が参加する共同投資プロジェクトが積極的に実施されている。二国間貿易量は増加しており、輸送・物流における協力関係は強化されている。共同の人道支援プログラムも実施されている。
 - ・地域情勢の関連では、8月初旬にタシケントで行われたウズベキスタン・アゼルバイジャン・トルコ3か国外務・貿易・運輸大臣会合の成功に両国首脳は深い満足の意を表明した。この形式での実務的交流をさらに発展させることの重要性が強調された。
 - ・また、テュルク諸国機構や上海協力機構を含む国際機関や地域機関の枠組での協力に関し意見交換が行われた。
 - ・ミルジヨーエフ大統領は、トルコのコンヤで開催中の「第5回イスラム連帯競技大会」の運営を特に高く評価した。また、同競技大会ではウズベキスタンの選手団が好成績を出している。
 - ・両首脳間の電話会談は、従来通り温かく友好的な雰囲気の中行われた。
- (8月15日付大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン・ロシア両国首脳電話会談

- ・8月16日、ミルジヨーエフ大統領はプーチン露大統領と電話会談を行った。
- ・双方は、戦略的パートナーシップと同盟関係という二国間関係の喫緊の議題について議論し、地域間協力について意見交換を行った。
- ・特に、ウズベキスタンとロシアにおける地域レベルでの優先的な協力プロジェクト及びビジネスの推進など、首脳間合意を実行に移すことに注意が払われた。
- ・今年7カ月間で貿易量が3割増加した。高付加価値商品の相互供給の拡大が貿易量の増加に貢献している。
- ・活発で実り多い地域間交流が行われており、今秋には第3回ウズベキスタン・ロシア地域フォーラムが開催される予定である。重要な投資プロジェクトや文化・人道的プログラムの実施も継続している。
- ・会談では、両国首脳は、具体的かつ質の高い実務的協力を行うための共同作業を継続し、二国間の多面的な協力関係をさらに強化する必要性を強調した。

・双方はまた、今後の二国間および多国間会合のスケジュールについて議論した。両国首脳は、今年9月にサマルカンドで開催される上海協力機構首脳会合の開催、運営に関連する問題について個別に協議を行った。

・ミルジヨーエフ大統領とプーチン大統領の電話会談は、従来通り建設的で、開放的かつ友好的な雰囲気の中行われた。

(8月16日付大統領府ウェブサイト)

●ミルジヨーエフ大統領のサウジアラビア訪問

・訪問開始

(1) 8月17日、ミルジヨーエフ大統領は聖地メディナに到着し、サウジアラビアの公式訪問が始まった。プリンス・ムハンマド・ビン・アブドゥルアジズ国際空港で、ミルジヨーエフ大統領をメディナ州長が出迎え、立ち話を行った。

・預言者ムハンマドのモスク訪問

(1) 8月17日、ミルジヨーエフ大統領はメディナにある預言者ムハンマドのモスクを訪れた。

(2) 預言者のモスクに到着したミルジヨーエフ大統領は、謙虚にフジュラ・アズ・サーダに入り、預言者ムハンマドに祝福を呼びかけ、彼に挨拶を行った。同大統領は、ウズベキスタン国民の平和と繁栄を求める祈りを捧げた。

(3) また、ミルジヨーエフ大統領は、預言者の生涯とイスラム文明に関する博物館の視察を行った。

(4) 博物館見学の際、同大統領はサウジアラビアの学者らとイスラム教や、ウズベキスタンとアラブの人々を結ぶ絆について意見交換を行った。

(5) シェイク・ノシール・ザフロニ博士は、博物館に展示されているデータが、ウズベキスタン人にとって偉大な先祖であるブハラやテルメズの宗教的指導者の本から引用されていると指摘した。ミルジヨーエフ大統領は、それら優れた思想家の名前を冠した科学センターがウズベキスタンに開設されており、イスラム文化のモニュメントが大切に保存されていると発言し、サウジアラビアの学者をウズベキスタンへ招待した。

(6) ミルジヨーエフ大統領は、メディナへの巡礼に向かうウズベキスタン人らとも言葉を交わした。

・ムハンマド皇太子との首脳会談

(1) 8月17日午後、ミルジヨーエフ大統領は公式訪問の一環としてジッダに到着した。

(2) アブドゥルアジズ国王国際空港では、メッカ州長やハリド・アル・ファリフ投資大臣らが同大統領を出迎えた。

(3) 公式歓迎式典は、ジッダのサラーム宮殿で行われた。

(4) ムハンマド・サウジアラビア皇太子がミルジヨーエフ大統領を出迎えた。

(5) 儀仗兵が大統領を迎えた。両国の国歌が演奏された。

(6) 続いて、ミルジヨーエフ大統領とムハンマド皇太子の会談が行われた。

(7) 会談の冒頭に、大統領は、サウジアラビアのサルマン国王に心からの挨拶と最高の祈念を伝えた。

(8) 様々なレベルでの交流が活発化したことが、満足の意をもって指摘された。政府間委員会、ビジネ

ス協議会が定期的開催されている。貿易額は増加し、合併会社の設立も行われている。

(9) 同時に、特に経済・貿易分野において両国は、二国間関係を質的に新しいレベルに引き上げる大きな潜在力を有している。

(10) ミルジヨーエフ大統領は、サウジアラビアへの初の公式訪問が、このような方向へ二国間関係を発展させる大きな契機となると確信している旨表明した。

(11) 首脳会談は、(諸問題に対する) 考えや方向性が同一である点をはっきりと示した。(ウズベキスタン側によって) サウジアラビアで順調に行われている国家プログラム「ビジョン2030」が高く評価された。サウジアラビア側は、社会のあらゆる分野の変革を目指す「新ウズベキスタン開発戦略」の目標及び課題に同意を示した。両国は、デジタル及びグリーンエコノミーの原則の導入に特に注意を払った。

(12) 双方は、政治、経済・貿易、投資、文化・人道の各分野における互惠関係のさらなる拡大に関する問題について協議した。

(13) ビジネス界の交流を拡大し、二国間貿易量を増やし、貿易構造を多様化するために、さらに適切な環境を整備する必要があると指摘された。そのための重要な一歩となるのは、サウジアラビア国民へのウズベキスタン入国時のビザ免除制度の導入である。

(14) ミルジヨーエフ大統領は、「本日の歴史的な会談は、両国の協力関係が豊かになり、ビジネス関係が強化されるための強力なシグナルになると確信している。両国の実業家は、我々の会談の結果を楽しみにしている」と述べた。

(15) 大統領は、サウジアラビアの主要企業に対し、ウズベキスタンの商業銀行、主要製造業企業及びインフラの民営化プロセスに積極的に参加するよう呼びかけた。

(16) エネルギーや石油化学分野でのパートナーシップ強化に相互の関心が示された。現在、ACWA Power社とともに、26億ドル相当の大型エネルギープロジェクトが実施されている。また、化学分野でのSabic社とのパートナーシップも将来性が高く見込まれる。

(17) サウジアラビア開発基金の参加を得たかたちで、ウズベキスタンの各地域における交通、水供給、電力網、社会分野でのインフラプロジェクトの実施について検討が行われた。

(18) ウズベキスタン・サウジアラビアビジネス評議会が成功裏に開催されたことが、満足の意をもって指摘された。エネルギー、化学、電機、インフラ開発、農業、医薬品、情報技術、交通輸送などの分野で140億ドル以上の協定や契約が結ばれた。

(19) 今回の会議では、文化的・人道的な結びつきを強化することに特に重点が置かれた。特に、国連の公用語であるアラビア語は、今日ウズベキスタンで1万人以上の学生が学んでいる。

(20) また、国際的・地域的な緊急的課題についても意見交換が行われた。

(21) 今回の会談では、様々な問題についてウズベキスタンとサウジアラビアの見解やアプローチが一致していることが示された。また、両国は、国際場裏で常に互いを支持している。ウズベキスタンは、サウジアラビアの首都リヤドの2030年万国博覧会開催への立候補を支持している。

(22) 安全保障分野における対話を確立し、アフガニスタンの平和の定着と同国の経済回復に大きく貢献する意思が表明された。

(23) ミルジヨーエフ大統領は、サウジアラビアが上海協力機構の対話パートナーというステータスを得たことを歓迎した。

(24) 会談後、署名された文書が交換された。

(25) ウズベキスタンとサウジアラビアとの本格的なパートナーシップのさらなる拡大に関する共同声明が採択された。

(26) エネルギー、税関業務、民間航空、観光、農業、医療、労使関係などその他の分野での協力に関する15の文書が、両国の政府間・省庁間レベルで署名された。

(27) アブドゥルアジズ国王は、ウズベキスタン大統領の訪問を記念し、国賓レセプションを開催した。

・ヒセイン・ブラヒム・タハ・イスラム協力機構事務局長との会談

(1) 8月18日、ミルジヨーエフ大統領は、サウジアラビア訪問の2日目にジッダでイスラム協力機構(OIC)のヒセイン・ブラヒム・タハ事務局長と会談した。

(2) 現在、OICは57か国、人口17億人を束ねる世界最大の国際機関の一つである。1996年の加盟以来、ウズベキスタンは一貫して貿易・経済、科学、文化分野での協力を進展させてきた。

(3) 会談では、この権威ある国際機関が、現代の課題に直面して、イスラムの価値観の維持、相互理解の促進、イスラム諸国間の政治的・経済的関係強化などの側面で重要な役割を果たしている点が強調された。

(4) 双方は、ウズベキスタンとOICの協力レベル及びすべての喫緊の課題における二国間関係拡大の見込みを高く評価した。

(5) タハOIC事務局長は特に、同機構で重要な地位を占めるウズベキスタンが開始したプロジェクトやプログラムを、OICが全面的に支援していることを強調した。また、OICの観光大臣がヒヴァ市を2024年のイスラム世界の観光首都として宣言したことに対し祝辞を述べた。

(6) ウズベキスタンは、教育、科学、イノベーションの発展や気候変動問題などにおいて、OICとの連携に特別な注意を払い続けることが示された。

(7) OIC加盟国を含め、家族制度の強化、公的生活や政府における女性の役割の強化などの重要な社会的分野における経験を交換することで合意した。

(8) ウズベキスタンの豊かな科学的・教育的潜在力を強調しつつ、主にOIC加盟国内の発展途上国の若者の教育や専門性向上といった分野でウズベキスタンと協力を発展させることに関心がある旨OICは指摘した。

(9) 「ウズベキスタンは偉大なイスラム思想家や科学者の故郷であり、OICはこれらの分野における同国との交流に関心を持っている」とタハOIC事務局長は指摘した。

(10) アフガニスタンの人々への人道的援助の問題には特に注意が払われた。テルメズ市の物流センター開発を通じ、同国へ人道的援助を届ける可能性がある」と指摘された。同市内で運営されているアフガニスタンの若者のための教育センターの活動が称賛された。

(11) アラル海地域を中心とした地球環境問題の解決に向けた課題が議論された。タハOIC事務局長は、今年3月イスラマバードで、OIC加盟国外相が、アラル海と中央・南アジアの相互接続に関するウズベキスタン立案の決議を支持したことに言及した。

(12) タハOIC事務局長は、「アラル海とチャド湖の干上がりは似ており、これらのグローバルな環境問題の解決には、国際社会と金融機関を巻き込んだ連帯的行動が必要だ」と述べた。

(13) 科学的・実践的な経験を交換し、解決策を探るために国際的な専門家の積極的な関与のもと共同作業を調整することで合意に達した。

(14) 会談の最後に、ミルジヨーエフ大統領は、タハオIC事務局長をウズベキスタンへ招待した。同局長は、この招待を快く受けた。

・アル・ジャシール・イスラム開発銀行（IsDB）総裁との会談

(1) ミルジヨーエフ大統領は、昨年9月にタシケントで開催された第46回IsDB年次理事会の成功につき、改めてIsDB総裁に対し祝辞を述べた。

(2) ミルジヨーエフ大統領は、ウズベキスタンの広範な改革プログラムの推進におけるIsDBの戦略的役割を特に強調し、右銀行との協力関係の飛躍的拡大に満足の意を表した。

(3) 現在ウズベキスタンでは、IsDBと協働し、住宅インフラの近代化、及び農村地域、保健、教育、水利、企業活動等の発展にかかるプロジェクトが実施されている。右プロジェクトは金額にして12億ドル規模に及ぶ。

(4) 会談では、さらなる協力拡大にかかる問題につき協議された。また16億ドル規模の重要プロジェクト及びプログラムへの融資を想定した個別案件も採択された。右案件は本年末までにIsDBにより承認される見通しである。右案件は、IsDBと関係を質的に新たな段階へ引き上げ、2023—2026年の国家協力プログラムを採択することへの重要な一歩になると指摘された。

(5) IsDBがタシケントに完全な銀行機能を有する駐在員事務所を早急に設置し、新たな融資手段を導入することの重要性が指摘された。

(6) ウズベキスタン経済機会拡大基金が、特に女性及び若年層における貧困削減や国民福祉向上、企業活動発展に関する課題の解決に重大な貢献を与えることができるとの確信が表明された。

(7) 輸送インフラ及びアラル海沿岸地域における環境プログラムにかかる重要プロジェクトの実施に際する相互連携や、アフガニスタンへの人道支援及び別途IsDB輸送基金の支援による同国の社会・経済的再建に関する意見交換が行われた。

(8) IsDBが主宰するイスラム圏の主要金融機関が参画するアラブ調整グループ(Arab coordination group)の、タシケント市での次回会合開催時期につき検討する旨合意に至った。

・勲章の授与

(1) ミルジヨーエフ大統領は、アブドゥルアジズ国王にウズベキスタン最高の勲章である「イマーム・ブハリ（ウズベキスタンの偉大な宗教的指導者）」勲章を授与した。

(2) この勲章は、2022年8月15日付のウズベキスタンの法に基づき、最近制定された。科学と啓蒙の発展、研究、イスラム世界の思想家の遺産の幅広い普及に特別な功績のあったウラマー、研究者、作家、外国首脳または外国政府に授与される。

(3) アブドゥルアジズ国王は、この勲章が授与された初めての人物となった。

(8月17～19日付大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン・ロシア両国首脳会談

・8月22日、ミルジヨーエフ大統領はプーチン露大統領と電話会談を行った。

・双方は、戦略的パートナーシップと同盟関係という二国間関係の喫緊な議題について検討を行い、地域内交流について意見交換を行った。

・ロシア大統領府によると、両国首脳は電話会談を行い、二国間の協力関係のさらなる発展に関する問題や、9月にサマルカンドで開催が予定されている上海協力機構首脳会合の準備状況について議論を行った。

(8月22日付 Uzdaily)

●ウズベキスタン・アゼルバイジャン両国首脳会談

・8月23日、ミルジヨーエフ大統領はアリエフ・アゼルバイジャン大統領と電話会談を行った。

・会談では、両国の互恵的な協力関係のさらなる発展と戦略的パートナーシップ関係の強化に関する問題について検討が行われた。

・今年6月の首脳会談の結果、合意された事項が実行されるにあたって顕著な進展があったことが、満足の意とともに指摘された。8月初旬には、政府間共同委員会の定例会議と、初となるウズベキスタン、アゼルバイジャン、トルコの外務、貿易、運輸大臣会合が開催された。

・今年の二国間の貿易額は、70%増加した。農業、養蚕業、繊維産業、機械製造、化学、その他の産業における共同協力プロジェクトの実施が開始された。ウズベキスタン・アゼルバイジャン投資基金を早期に設立することを目指し、作業が行われている。また、文化的・人道的交流も広がっている。

・両国首脳は、実務的な交流を強化することに賛成した。これに関連して、今秋、ウズベキスタン・アゼルバイジャン地域フォーラムや二国の製造業の潜在能力を誇示する展示会を開催することの重要性が指摘された。

・また、地域内の議題についても意見交換が行われた。両国首脳は、上海協力機構相会合やテュルク諸国機構首脳会合を含む、今後サマルカンドで開催が予定されている多国間会合に向けた作業予定や議題について検討した。

(8月23日付 Kun. uz)

●ミルジヨーエフ大統領とトレント・ケリー米国下院議員らとの会談

・8月22日、ミルジヨーエフ大統領は、トレント・ケリー下院議員及びダリン・ラフード下院議員からなる米国代表団と会談を行った。

・会談では、ウズベキスタンと米国の戦略的パートナーシップのさらなる強化と多面的な協力関係の拡大について検討が行われた。

・特に、トレント・ケリー下院議員とダリン・ラフード下院議員が代表を務めるミシシッピ州、イリノイ州とは、議会間交流や実務的交流を強化していくことに特別の注意が払われた。

・近年二国間関係が高いレベルに達したことが、満足の意をもって指摘された。生産的な交流が拡大し、相互訪問が実現されている。両国間の貿易高は昨年53%、今年に入ってからさらに20%増加している。また、ウズベキスタンの市場で成功を収めている米国企業の数が増えている。

・ウズベキスタンで成功を収めている米国企業の例としてシルバーリーフ社 (Silverleaf) が挙げられた。同社は、ジザク州で農業団地を開発した。

・ミルジヨーエフ大統領は、米国議会で活動するウズベキスタンとの協力に関する党員集会の裏りある

活動を高く評価した。

- ・また、医療、教育、農業、産業、ハイテク産業などの分野で互恵的な協力関係の強化について議論が行われた。

- ・米国のミシシッピ州及びイリノイ州からウズベキスタンへのビジネスミッションを組織することで合意した。

(8月22日付大統領府ウェブサイト)

●企業関係者らとの公開対話を実施(8月22日)

- ・公開対話冒頭、ミルジヨーエフ大統領は、昨年の同対話以降に実行された(事業環境の改善にかかる)取り組みについて簡潔に説明した。特に、ビジネス環境改善の結果、この1年間で5万5,000棟以上のビジネス関連施設が企業家らにより建設された。売上高100万ドル以上の事業体数は5,000社増加し、総数は2万6,000社に達した。さらに1,000社は売上高を100万ドルから1,000万ドルに伸ばし、また220社は1億ドルに到達した。輸出企業数は7,500社で、輸出量は30%増加した。

- ・今次対話に先立ち、(企業家から意見を集約するための)コールセンターを設置したところ、1万2,000件以上の意見・コメントが企業家たちより接到了。個人的・地域的な問題のみならず、制度上の問題についても提起されていた。最適な解決策を探るべく、分析作業を実施予定である旨が指摘された。

- ・ミルジヨーエフ大統領は、(事業環境改善にかかる)5つの主要分野を示し、またそれぞれの分野に関する多数のイニシアチブを打ち出した。

- ・第一の分野では、企業をカテゴリー別に分け、それぞれに個別の支援を講じるというアプローチを導入することが定められた。具体的には、年間売上高10億スム以下の企業を零細企業(micro-business)、100億スム以下の企業を小規模企業(small business)、1,000億スム以下の企業を中規模企業(medium-sized business)といったカテゴリーに分類する。

- ・右分類に基づき、2023年1月1日より、零細企業の売上高に課される税率は、現行の4~25%に代わり、4%に統一される予定である。また、年間売上高10億スム以上の企業が共通の納税手続きに切り替えた場合、1年間は利潤税が半額になる。こうした措置により、37万人の企業家たちの事業負担が軽減されることになる。

- ・成長ポテンシャルの高い中規模企業の数を増加させる必要がある旨強調された。中規模企業向けに一連の税優遇や補償措置が設けられる見通しである。

- ・昨年の公開対話で、ミルジヨーエフ大統領はビジネス上の税負担を低減する方針を継続すると約束した。パンデミックがもたらした経済的困難にも拘らず、付加価値税の12%への減税を2023年1月1日より適用することが発表された。

- ・本年7月1日以降、空きビル及び空き地の未利用による税率増加の適用が廃止となった点も、企業家たちにとっての負担軽減材料である。またミルジヨーエフ大統領は、高税率による税支払いで生じた2兆スム規模に上る企業家たちの負債を帳消しにすると発表した。

- ・第二の分野は、良好な資金調達システムを整備することである。これを実現すべく、小規模企業の事業に対し20兆スムが割り当てられる。さらに、商業銀行は小規模企業の事業向けに、国際金融機関資金の誘致を図る。

- ・企業活動基金による保証供与能力を2倍に拡大させる。その結果、1万5,000人以上の企業家たちが、融資獲得のための担保に関する問題を解決できるようになる。
- ・無論、与信は問題の一面にすぎない。実業界は、インフラや安定した市場を必要としている。右点において、例えば、タシケント州と他の遠隔地域とでは、（ビジネスの）可能性が全く異なる。
- ・第三の分野では、地域や都市の状況に基づき、企業に対し特別なアプローチを導入することが議論された。翌年以降、全地域・都市は銘々の諸条件に準じて5つのカテゴリーに分類される。それら各カテゴリーについて、課税や補助金、貸付金の利子補給、保証供与、インフラ接続など特別な制度の内容が決定される見通しである。
- ・土地の私有化に要する設定金額は土地税の20倍とされているが、これをタシケント市および各州中心部においては10分の1、その他の州地域においては5分の1にそれぞれ引き下げる。
- ・第四の分野は、企業家たちの財産保護に関わるものである。土地や資産の割り当てに関する決定の取り消し、また取り調べ中における資産差し押さえの問題を検討できるのは、裁判所のみであると強調された。
- ・また、企業家たちが裁判所に訴えることのできる機会が拡大される。具体的には、行政裁判所への訴えに際する税率が半減される。税務当局の決定に対する企業側の裁判所への不服申し立て期間が、現行の1か月から3年に延長される。
- ・第五の分野においては、企業家たちの活動の監視および彼らの責任追及に関する問題が議論された。まず、企業家に対する新たな責任と罰則措置の発動に関し、3年のモラトリアム期間の導入が発表された。また来年以降、26の機関で所掌が重複する管理機能を廃止する旨指摘された。
- ・ミルジヨーエフ大統領は、税務監査絡みの罰金の数が多く、且つ負担が重いとの苦情が多数寄せられた点に、注意を払った。例えば、毎月平均100万スムを納税する小規模事業者は、領収書一枚が未提出のためだけに、500万~1,000万スムの罰金が科されている。すなわち、事業規模の大小の如何を問わず、同一のペナルティが科せられている。
- ・ミルジヨーエフ大統領は、いかなる種類の税務監査であれ、ビジネス・オンブズマンとの合意を図り、罰金額は当事者企業の納税額を上回ってはならない旨強調した。
- ・全体として、約30年に亘り貿易業に従事する企業家たちを悩ませてきた問題は、今や解消された。つまり、貿易規則の違反に対する刑事責任が完全に撤廃される。
- ・法務大臣及びビジネス・オンブズマンに対しては、企業家たちの提案を研究した上、監査期間の短縮や、会計ミス・不備にかかる最低基準の設定に関する法案の策定を行うよう指示された。
- ・企業家たちへの道徳的支援に関する問題も大きな関心事となった。多くの雇用を創出し、産業界に革新をもたらし、そして国民の尊敬を獲得したビジネスマンの功績を称えるべく、ミルジヨーエフ大統領は、名誉称号「ウズベキスタン功労企業家」を設立することを提案した。
- ・さらに、商工会議所の活動を改善させる必要性についても指摘された。商工会議所の任務と職掌は拡大される。特に、協議を要する問題を政府に提出する、また企業家らの利益を保護するため最高裁判所に訴訟を起こすといった権利が、商工会議所に付与される。商工会議所は政府傘下から完全に分離され、企業家の利益の保護者たる独立した機関になる。
- ・公開対話において提議された提案すべてを実施すべく、大統領府付属の企業活動支援公的評議会を設立するよう指示された。

・演説の締めくくりに、ミルジヨーエフ大統領はウズベキスタンの企業関係者たちに対して、「企業家の日」（当館注：8月20日）の祝辞を述べ、事業の成功を祈念した。

・「我々は「新ウズベキスタン」の建設に向け重要かつ確固たる段階に踏み入れている。皆の献身的な労働、革新的な思考とアプローチは、今日かつてないほどの重要性を帯びている。そしてこの点において、貴方たちはあらゆる分野の人たちの模範となっていると私は信じている」とミルジヨーエフ大統領は述べた。

（8月22日付大統領府ウェブサイト）

●ウズベキスタン・ドイツ首脳会談

・8月29日、ミルジヨーエフ大統領は、シュタインマイヤー独大統領と電話会談を行った。

・会談では、ウズベキスタンとドイツの多面的な協力関係や地域交流の喫緊な課題について議論が行われた。

・会談冒頭、シュタインマイヤー独大統領は、ミルジヨーエフ大統領及び多民族からなるウズベキスタン国民に対し、独立31周年を記念し心からの祝意を表明した。特に、近年進行中の諸改革の成果が指摘され、新ウズベキスタンの民主的改革及び経済改革の実施に対し、ドイツ側から支持が表明された。

・両国首脳は、首脳間合意事項の実施により、二国間関係が高いレベルに達したことを、満足の意をもって指摘した。

・二国間貿易額は、今年に入ってから6割増加した。200社以上のドイツの大手企業が、ウズベキスタンで順調に事業を展開している。先月にはKnauf、Papenburg、Falk Porscheなどの有名企業がウズベキスタンで新しく工場生産を開始した。

・今年7月にドイツ企業の代表者100名以上が参加し開催されたウズベキスタン・ドイツビジネス評議会の定例会合を経て、新たに24件のハイテク産業への投資プロジェクトの準備・実施が開始された。

・資金・技術及び文化・人道分野での互恵的協力が進展している。ゲーテ・インスティテュート、コンラート・アデナウアー財団、フリードリヒ・エーベルト財団などのドイツの団体組織がウズベキスタンで積極的に活動している。

・両国大統領は、実務的交流の拡大や、長期的なパートナーシップの深化のための共同プログラム・プロジェクト推進を支持した。

・EUとの建設的な対話の発展という枠組を含め、地域間協力に関する問題に特別な注意が払われた。また、アフガニスタンの長期的な平和と社会的、経済的復興を共に支えるために、積極的な協力を継続することの重要性が指摘された。

・両国大統領の電話会談は、従来通り温かく、開放的で友好的な雰囲気の中行われた。

（8月29日付大統領府ウェブサイト）

●ウズベキスタン・ベラルーシ両国首脳会談

・8月30日、ミルジヨーエフ大統領は、ルカシェンコ・ベラルーシ大統領と電話会談を行った。

会談の冒頭、ルカシェンコ大統領は、独立記念日を迎えるミルジヨーエフ大統領と多民族からなるウズベキスタン国民に心から祝意を表し、ウズベキスタンの平和と持続的発展、繁栄を祈念した。

・ミルジヨーエフ大統領は、ルカシェンコ大統領の誕生日を温かく祝福し、健康、幸福、大きな成功を祈

念した。

- ・ 互恵的協力関係のさらなる拡大や、実務的交流プロジェクトの進展に関連する問題について議論が行われた。

- ・ 双方は、首脳間の合意事項の実施によって、現在のウズベキスタン・ベラルーシ関係が高いレベルに到達した点を満足の意味をもって指摘した。

- ・ 昨年、貿易額は44%増加し、今年7ヶ月間でさらに12%増加した。先週、ミンスクで定例の合同政府間委員会会合が成功裏に開催された。

- ・ 経済の各分野における主要な協力プロジェクトの検討を加速させることの重要性が強調された。両国首脳はまた、活発な文化的・人道的交流プログラムを継続することに賛成した。

- ・ 両首脳は、今年9月にサマルカンドで開催される上海協力機構首脳会合の開催を含む地域の課題について意見交換を行った。

(8月30日付大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン・アルメニア両首脳会談

- ・ 8月30日、ミルジヨーエフ大統領は、パシニャン・アルメニア首相と電話会談を行った。

- ・ パシニャン首相は、ウズベキスタンの独立記念日を心から祝うとともに、ウズベキスタン国民の平和、幸福、繁栄を祈念した。

- ・ 二国間関係や国際機関の枠組での協力における喫緊な問題について議論が行われた。

- ・ 特に、実務的交流を進める上で重要なポイントに注意が払われた。

- ・ 二国間貿易を促進し、ビジネス界や有力企業の積極的な関与の下に協力プロジェクトを実施し、貿易・経済協力を拡大するための効果的な仕組みを創設する可能性がある点について言及された。

- ・ また、地域の課題や多国間機構の枠組での対話の深化についても意見交換が行われた。

(8月30日付大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン・キルギス両国首脳会談

- ・ 8月31日、ミルジヨーエフ大統領は、ジャパロフ・キルギス大統領と電話会談を行った。

- ・ 両国首脳は、互いの国の独立記念日を心から祝福し、兄弟国であるウズベキスタンとのキルギスの国民の平和、幸福、繁栄への温かい願いを交わした。

- ・ ウズベキスタン・キルギス間の友好・善隣・戦略的パートナーシップが一貫して強化されており、両国の多層的協力関係が大幅に進展している旨、特に満足の意味をもって指摘された。

- ・ 二国間の貿易額は、年初から3割増加した。活発な地域間交流、産業協力の共同プロジェクト、交通連絡網の拡大が進んでいる。重要な文化的、人道的イベントが開催されている。

- ・ 会談では、今年9月に国境の画定・線引きに関する政府間委員会の定例会合を開催することで合意した。

- ・ 特に、カンバラタ第1水力発電所の建設など、交通とエネルギー分野における優先的な地域インフラプロジェクトの推進に、別途注意が払われた。

- ・ 両首脳はまた、中央アジアにおける交流の深化に関する問題や、サマルカンドで開催される予定の上海協力機構首脳会合の議題についても議論した。

(8月31日付大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン・カザフスタン両国首脳会談

- ・9月6日、ミルジヨーエフ大統領は、トカエフ・カザフスタン大統領と電話会談を行った。
- ・会談の冒頭でミルジヨーエフ大統領は、コスタナイ州の森林火災に関連して、トカエフ大統領を支援する旨の言葉を述べるとともに、非常事態の影響をおさえるため必要な支援を提供する用意があることを強調した。
- ・両大統領は、善隣関係、戦略的パートナーシップ、協力関係など二国間の関係強化や、二国間協力の優先分野における実務的協力の拡大に関する喫緊の課題について議論した。
- ・特に、貿易、産業、エネルギー、輸送・物流、農業及びその他の分野での協力プロジェクトの実施に注意が払われた。
- ・また、地域の課題についても意見交換が行われた。今月サマルカンドで開催される上海協力機構首脳会合の議題についても議論した。

(9月6日付大統領府ウェブサイト)

●基礎食糧品の価格安定・備蓄確保問題にかかる会合開催

- ・9月5日、ミルジヨーエフ大統領の議長のもと、基礎食糧品の価格安定の確立及び右備蓄の確保にかかる施策を議題としたビデオ会議が開催された。
- ・気候変動や多くの地域で発生している干ばつにより、世界各地で食料不足が観察されている。さらに国際情勢により食料生産及び調達に困難が生じている。ミルジヨーエフ大統領はすでに以前から右問題に対し注意を払っており、食料安全保障確保の分野における課題を設けた。
- ・特に年初には、綿花及び穀物の栽培面積を8万ヘクタール削減し、農作物(園芸作物)栽培用地として国民へ割り当てた。右結果、78万5,000人の雇用が確保されたほか、150万トン(金額ベースで3兆スム)の食料品が調達された。
- ・食料安全保障確保にかかる作業の継続として、さらに2万ヘクタールの土地を国民へ供与する決定が大統領により下された。また来年には追加で10万ヘクタールの耕作地が入札形式にて国民へ割り当てられる。これにより120万人の雇用を確保することが可能になる。
- ・会議では各地域の基礎食糧品の需要や国内生産能力に関する分析が行われた。例えば、ウズベキスタンにおけるじゃがいもの年間需要は340万トンだが、うち20~25%は輸入により賅われている。特に、カラカルパクスタンでは年間約10万トン、ナボイ州では4万5,000トン、ジザク州では3万5,000トンのじゃがいもが不足している。
- ・食用油の年間需要は51万1,000トンだが、うち46%は輸入されている。(にも拘らず国内の食用油工場はフル稼働の状態でない。
- ・全体として、25品目の食料品に関しては、国内市場での供給において輸入に依存している。したがって農業省には、ホキミヤット(地方自治体)と連携し、右食料品の国内生産確立にかかるプロジェクトを準備する課題が課せられている。
- ・また重大な要因として、国内50地域で農業用冷凍倉庫が不足しているため、食料品価格の季節変動が生じてしまう点が挙げられる。今日時点の貯蔵能力合計は150万トンだが、これは作物栽培量全体の

7%にも満たない。右状況は価格変動に直接的な影響を与えている。右状況を受け、各州知事に対し、これら50地域における貯蔵能力を大幅に拡大させるよう指示が下った。

- ・また園芸・温室栽培発展庁に対しては、食用作物の栽培面積を30万ヘクタールにまで拡大させ、国民の需要及び輸入状況の分析に基づき、栽培作物を合理的に配置するよう指示が下った。

- ・ミルジヨーエフ大統領はビデオ回線を通じ、現場の責任者、企業家、デフカン（当館注：家族経営の農家を指す）たちと話をした。特に、カシカダリヤ州およびフェルガナ州のフェルメル（当館注：中規模小作の農家を指す）により提議された（農家の）金融アクセス要件緩和に関する提案を、大統領は支持した。そして9月15日より、州知事補佐官からの提言が接到次第、種子、肥料、燃料、植物保護剤の購入や野菜・豆類・油料作物栽培の運転資金向けに1億5,000万スムの無担保融資を供与するという決定がなされた。また右融資の半分は現金で支給することも認められる。右目的のため、園芸・温室栽培発展庁に追加で3,000億スムが割り当てられる予定である。

- ・また園芸栽培向けに新たな融資システムが導入される予定である。今後、じゃがいもや野菜、油料作物を栽培する（農業）クラスターやデフカンの作物保険支払いの50%は、国が負担するようになる。今後は、綿花及び穀物栽培における場合と同様に、（じゃがいもや野菜、油料作物の栽培についても）右保険を担保に食用作物栽培向けの融資を受けることが可能になる。右システムの導入は、多くの農家にとり負担軽減となるだろう。

- ・農作物の豊凶は種子の品質にも依存する。今日ウズベキスタンでは、じゃがいも種子30万トン、マメ科作物種子6,000トン、油料作物種子1万1,000トンを年間それぞれ調達する必要がある。右分野に関してはすでにポジティブな経験がある。例えば、サマルカンド州アクダリヤ地区では、農業企業がじゃがいものエリート品種の栽培を行っており、右品種は最大450キントル（当館注：45トン）もの収穫量をもたらしている。

- ・ミルジヨーエフ大統領は、民間セクターと協働し、右経験を普及させマメ科作物や油料作物の栽培にこれを導入することの必要性を強調した。

- ・各地区に集約的野菜栽培苗床を最低1か所は設け、またすべての沃地を集約型農地に転換するよう指示が下された。

- ・会議では、冬・春季における青果品の価格安定維持にかかる問題について特に注意が払われた。農作物の保管及び輸送能力を拡大すべく、貨物自動車や選別機、包装機の購入向けに優遇融資を導入することが提案された。

- ・ミルジヨーエフ大統領は、右提案を支持した。これを実行すべく、商業銀行に1億4,000万ドルを割り当てるほか、さらに3億3,000万ドルが追加供与される可能性がある点につき、指摘された。貨物自動車をも農機リースの対象とし、更に温室栽培施設所有者に対し優遇措置をとることの重要性が強調された。

- ・株式会社「アグロリージング」（農機リース会社）の事業活動を、デフカンやフェルメルの財政的支援者として機能するようなシステムに転換するよう指示がなされた。

- ・また家庭菜園の発展に関しても協議された。移動式冷凍倉庫を備えた土地の貸与期間延長や、植物保護に関連する支援供与の必要性が指摘された。

- ・ミルジヨーエフ大統領は、誤魔化しや水増しといった事案が起きていることに対し激しく非難し、複数の担当責任者に警告を与えた。彼らの主要課題は、食品生産の増大、ウズベキスタン国民の福祉保障、諸

問題の解決とフェルメル、デフカンらへの支援である旨、強調された。

(9月5日付大統領府ウェブサイト)

●独立31周年記念式典での大統領スピーチ

- ・ 8月31日、新ウズベキスタン公園で開催された独立31周年記念式典で、ミルジヨーエフ大統領は、2026年までに政府が取り組むべき5つの優先課題を示した。
- ・ 1つ目の課題は、教育分野において可能な限り良好な条件を整えることである。そのために、外国の専門家の力を借りて、学校のカリキュラム、教育方法、教科書の内容の抜本的な見直しを行う。国内では新しい学校が建設され、障がいのある子どもたちを対象としたインクルーシブ教育の発展を継続し、教師や塾講師の意欲を刺激する。
- ・ 2つ目の課題は、司法の独立性の強化である。「司法が独立しない限り、社会は発展しない。司法機関の利用者は皆、ここでは法と正義が勝つと確信しなければならない。『新ウズベキスタン』では、すべての争いに対し公正な判決を下す権利を持つのは裁判所のみである。司法に対するいかなる干渉も断固として阻止され、裁判官が落ち着いて仕事を行えるようあらゆる条件を整える。どんなに困難でも、司法制度の改革は必ず実現する」とミルジヨーエフ大統領は約束した。
- ・ 3つ目の課題は、起業の促進である。「世界の常識では、起業家精神が発達した国家においてのみ、質の高い教育や医療サービス、豊かな生活、未来への安心が保証される」と、ミルジヨーエフ大統領は説明した。ウズベキスタンでのビジネスの発展により雇用が創出され、貧困が減少し、人々の所得が増加する。私有財産や起業を妨げるあらゆる障害を取り除き、行政を改革し、経済への国家の介入を大幅に減らす。「国民や企業家の税負担を軽減し、税制を簡素化するための改革を継続する。同時に、誰も特別な優遇を受けない、健全な競争環境のためのあらゆる条件を整えていく」とミルジヨーエフ大統領は発言した。
- ・ 4つ目の課題は、質の高い、適切な医療サービスの利用をこれまで以上に可能とすることである。救急医療の対象範囲をすべての地域で拡大し、国民により近いものにすると同時に、健康的な生活様式を促進する。
- ・ 5つ目の課題は、飲料水の供給改善である。この分野への投資は大幅に増加する。水の供給に問題がある地域では、清潔な飲料水の提供及び品質向上を狙った個別のプログラムが実施される。
- ・ これら課題が解決された暁には、ウズベキスタンは、国民一人ひとりを大切にする、開放的で公平な社会になるだろう、と大統領は述べた。また、演説で「新ウズベキスタン」のイメージを具体的に示した。すなわち、「新ウズベキスタン」とは：
 - (1) 国民の生活の向上のため、すべての国民の公共サービスへのアクセスを広く確保する国。
 - (2) 人々が隠さずに自身の問題について話し、共に解決することができるようすべての環境を確保する国。
 - (3) 社会的地位にかかわらず、すべての国民に法の下での平等をもたらし、公平性を厳格に執行することを可能とする国。
- ・ ミルジヨーエフ大統領は、「もちろん、このような大きな課題を達成する上で、一定の困難や問題が待ち受けている。しかし、私は、歴史の中で多くの試練に耐えてきた勇敢でたくましい国民が、どんな困難も乗り越えるだろうと固く信じている」と述べた。

・また、大統領は、「ウズベキスタン共和国憲法の改正は、この改革の確かな法的根拠となる」と付け加え、「基本法の採択は急がず、各条項を深く検討し、必要ならもう一度協議し、国民投票に基づいてのみ行う」と強調した。

・ミルジヨーエフは演説の中で、ウズベキスタンは民主化改革の道から決して外れないと指摘した上、「それ（民主化改革）は国民の利益に完全に合致するものである。どんなに困難であるとしても、前進あるのみだ」と述べた。

・9月1日はウズベキスタンの独立記念日である。この記念日を記念して、公文書館はウズベキスタンの独立宣言に関する最高議会決定の原本及び1周年記念式典の写真を掲載した。

（9月1日付 Fergana）

●上海協力機構首脳会合開催に寄せたミルジヨーエフ大統領寄稿文（題名：上海協力機構サマルカンドサミット：相互接続された世界における対話と協力）

・ウズベキスタンの上海協力機構（SCO）議長国就任は、ダイナミックで様々な出来事や傾向に満ちた時期、つまり、ある時代が終わり、未だ予測不可能で未知の別の時代が始まるという「歴史の断絶」の時期のことであった。

・普遍的な原則と規範に基づく現代の国際協力システムは大きく機能不全に陥り始めている。その主な理由の一つは、地政学的対立を引き起こし、ブロック志向の固定観念を復活させる危険性を有するグローバルレベルでの信頼の深刻な危機である。このような相互排除のプロセスは、世界経済を従来の発展軌道に戻し、グローバルなサプライチェーンを回復させることを困難にしている。

世界各地で進行中の武力紛争は、貿易と投資の流れを不安定にし、食料とエネルギーの安全保障を確保する問題を悪化させている。

・それと同時に、地球規模の気候変動によるショック、天然資源や水資源の深刻化している不足、生物多様性の減少、危険な感染症の蔓延などにより、かつてないほどに我々の社会の脆弱性が露呈している。それらは生存に必要な共有財の破壊につながり、人々の生活の基盤を脅かし、収入源を減少させている。

・このような状況において、どの国もこれらのグローバルなリスクや課題を単独で回避、または対処することを期待できないことは明らかである。

・今日、我々が暮らす相互接続された世界において、問題の危険なスパイラルから抜け出す方法はただ一つであり、それはすべての人の利益を考慮し尊重することに基づいた建設的な対話と多国間協力を通じてである。まさに危機のときにこそ、大国も中小国も、各国に関わる平和、安全、持続可能な開発への脅威と挑戦に立ち向かうために、自国の狭い利害を克服し、このような相互作用に焦点を当て、共通の努力と能力を結集しなくてはならない。

・効果的な国際協力は、世界をより持続可能で予測可能にし、且つ繁栄させる。これは、現代に共通する課題の解決に最も現実的で、実行可能な身近な方法であり、将来の課題やショックに対する普遍的な保険である。

・地域協力の成功モデル

（1）すべての人の利益に応じた国際協力は、多国間機関なしには不可能である。いくつかの欠点はあるものの、地域レベルにおいても世界レベルにおいても、国家間の相互作用の最も重要な案内役であり続

けている。国際機関や地域機関は、各国が相違点を克服して相互理解を強化し、政治・経済協力を発展させ、貿易を拡大し、文化的・人道的交流を促進する助けとなっている。

(2) 最も若い多国間機関の一つである上海協力機構（SCO）が追求しているのが、まさにこれらの目標と目的である。つまり、（SCOとは、）文化・文明の規範が異なり、独自の外交政策指針や国家発展モデルを持つ国々を統合することに成功した、ユニークな国家間構造である。歴史的に見れば短い期間において、SCOは壮大な道のりを歩み、現代のグローバルな政治的及び経済的秩序の不可欠な一部となった。

(3) 今日、SCOファミリーは、広大な地理的空間と地球上の人口の約半分を統合する世界最大の地域組織である。

(4) SCOの国際的な法的魅力の基礎は、非ブロックの地位、開放性、第三国や国際組織に対する非標準的化、すべての参加国の平等な権利と主権の尊重、内政干渉の自粛、政治対立や対決的な競争の禁止にある。

(5) SCOの成功のコンセプトは、地域の安全保障を確保することによる、多面的な協力を推進することである。

(6) すなわち、上海協力機構は、平和、協力、進歩の名の下に、分断線をひくことなく、魅力の極となることが求められている。

(7) そのため、SCOの活動に参加する用意のある国の数は年々増加しており、現代の国際的及び地域的相互関係システムの変革という状況下では、特に顕著である。

(8) SCOの経済的価値は、巨大な人的、知的、技術的潜在力を持ったダイナミックに発展する世界経済が存在し、また膨大で大部分が未開発の天然資源が利用できるという、その空間の自給自足性によって高められている。

(9) 今日、SCO加盟国のGDPの合計は、世界全体の約4分の1に達している。20年の節目をようやく越えたばかりの地域組織による、世界の持続可能な発展への非常に堅実な貢献である。

(10) 新たな挑戦と可能性が存在する世界において、SCOは、量的補充だけでなく、新たな戦略的ベクトルを切り開くことによって、変革と成長の優れた展望を有している。これは、輸送と接続性、エネルギー、食料、環境の安全保障、イノベーション、デジタル変革、グリーン経済のことである。

・ウズベキスタンの議長職：協力的な発展による共通の成功に向けて

(1) ウズベキスタン共和国は、SCOの議長国という責任ある使命を担いつつ、協力のための新たな地平を切り開き、各加盟国の未開発の埋蔵資源を掘り起こすことによって、組織の発展を加速するという戦略に依拠してきた。

(2) 我々のスローガンは「一人一人が強ければSCOも強い」である。これを実践するために、我々は国際的なパートナーにとって、組織を内側からさらに強化し、外側から魅力的なものにするために真剣な努力を重ねてきた。

(3) 年間を通じて開催された80以上の主要イベントの場において、安全保障協力のさらなる拡大、輸送と経済の連結性の強化、国際舞台でのSCOの位置づけといった問題から、新たな発展の道筋とポイントの模索に至るまで、SCOの包括的なアジェンダが形成されてきた。

(4) 歴史的発展の新たな段階にあるSCOにとって、これらすべての有望な協力分野は、我々が議長国

を務める期間に起草された30以上のコンセプト・プログラム、合意及び決定に反映されている。

(5) さらに言えば、ウズベキスタンのSCO議長国就任は、過去6年に亘り我が国が行ってきた積極的で開かれた外交政策の論理的継続である。この政策は、まず第一に、SCOの地理的中核であり、また今日においては善隣関係と協力の強化という前向きで不可逆的なプロセスが起こっている中央アジアで追求されたものである。

(6) すべてのSCO加盟国は、我々の最も近い隣人であり、友人であり、戦略的パートナーである。

(7) 議長国であることは、多国間協力をさらに強化し、各国との二国間協力を拡大し、より深いパートナーシップのための新しい指針を設定する良い機会となった。

(8) SCOのサクセスストーリーをアフガニスタンと共有することは重要かつ必要なことだと確信している。アフガニスタンは、大きなSCO空間の不可欠な一部である。アフガニスタンの人々は、これまで以上に良き隣人とその支援を必要としている。アフガニスタンの社会・経済的成長と地域的・世界的な発展プロセスへの統合を通じて、長年の危機から抜け出すための実効的方法を提供し、支援の手を差し伸べることは、我々の道徳的義務である。

(9) 何世紀にもわたって世界の大国と権力の地域的中心との対立において緩衝材的役割を担ってきたアフガニスタンは、中央アジアと南アジアを繋ぐ新たな平和的使命を担うべきである。

(10) トランス・アフガン回廊の建設は、このような互恵的な地域間協力の象徴となり得る。また、「テルメズ＝マザーリシャリーフ＝カブール＝ペシャワール」鉄道のような共通インフラプロジェクトを実現することで、社会・経済及び交通・通信の課題に対処するだけでなく、地域の安全保障に大きく貢献することを理解することが重要である。

(11) 我々の立場をより緊密にすることで、より平和で安定し、繁栄したアフガニスタンのための新たなSCOアジェンダを共に発展させることができるのである。このようにして初めて、不可分の安全保障を備えた、真に安定的で持続可能なSCO空間を創造することができるのである。

・「サマルカンド精神」－協力、相互理解、友情の具現化

(1) 貿易、経済及び産業の連携に深刻な支障をきたした3年間のパンデミックによる空白の後、SCOの国々とその国民は、直接のコミュニケーションを必要としている。

(2) 偉大なるシルクロードの真珠と呼ばれる古都サマルカンドは、SCOとその加盟国それぞれの利益と繁栄に貢献することを目的とした新しい画期的な提案とイニシアチブで、世界14カ国の指導者を迎える準備が整っている。

(3) この伝説的な都市が、SCOの成功の歴史の新たなページを開くことは間違いない。サマルカンドの輝かしい歴史的遺産がこれに貢献するだろう。何世紀にも亘って、この都市はまるで糸のように、ヨーロッパから中国までの国と、北と南、東と西を結んできた。

(4) 歴史的に、サマルカンドは、アイデアと知識のつぼであり、そこでは、より良く生き、より成功し、より幸せになるという共通の目標が「煮こまれて」いた。そして、協力、貿易、創作、科学、芸術、そしてより良いアイデアは、人々に善良さをもたらし、豊かにし、近しくすることを知っているからこそ、友好的な隣人は己の財産の半分であり、自分自身もまた彼らにとっての祝福であることを誰もが理解していた。

(5) 今日、現代的でダイナミックに発展したインフラを持つというユニークな特質のサマルカンドは、

地域的・世界的な課題に対する必要な対応を共同で議論・模索・調整するための最も適切かつ必要なプラットフォームとなっている。

(6) 人類の完全性と相互関連性から、ほとんどの課題は地域レベルだけでなく、グローバルレベルでの取り組みが必要となっている。

(7) 我々は、長年の共同作業の経験から、SCOのサマルカンド首脳会合が、共通の安全と繁栄のために、相互尊重、信頼、建設的協力の原則に基づく新しい包括的な対話をどのように開始できるか示す模範となることを確信している。

(8) サマルカンドは、外交政策の優先順位が異なる国々を統合し、調和させることができるプラットフォームとなり得る。

(9) 歴史的に見ても、サマルカンドから見た世界は、断片的ではなく、統一された不可分のものであると考えられてきた。これにこそ、SCOの枠組みをはじめとする国際交流の根本的な新しい枠組み基礎となりうる、「サマルカンド精神」と呼ぶに相応しいユニークな本質が存する。

(10) つまり、「サマルカンド精神」は、20年以上前に関係諸国が必要とする新しい組織を設立することを決意させた「上海精神」そのものを、有機的に補完する使命をもつ。

(11) したがって、我々は、サマルカンドにおいて、組織の加盟国構成と将来のアジェンダが形成されるというSCOの歴史における新しい段階の誕生を目撃することになり、これは非常に象徴的なことであると確信している。

(12) 我々は、来るSCO首脳会合での決定が、地域的な水準においても世界的規模においても、対話、相互理解、協力の強化に貢献することを、楽観視しつつも確信している。

(9月12日付大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン・イラン両国首脳会談及び成果文書の署名

・ミルジヨーエフ大統領と、ウズベキスタンを公式訪問中のイブラヒム・ライシ・イラン大統領が、サマルカンドの kongress-senter で会談を行った。

・ミルジヨーエフ大統領は、今回のイラン大統領のウズベキスタン訪問が歴史的価値をもつと指摘し、また、両国の外交関係樹立30周年について祝辞を述べた。

・近年、ウズベキスタンとイランの二国間関係が新たな発展の動きを見せている点が、満足の意をもって指摘された。

・会談では、両首脳は二国間関係の強化、政治、貿易・経済、投資、輸送・物流、文化・人道の各分野における実務的交流の拡大について協議した。

・特に、貿易・輸送、科学技術、技術革新といった分野での協力関係や、両国の地域間協力を注意が払われた。

・双方は、近年、二国間連携と相互交流が活発化していることを、満足の意をもって指摘した。また、貿易指標や協力案件の数も増加傾向にある。二国間貿易額については、昨年は73%増、今年に入ってから15%増と、大きく伸びている。

・政府間委員会、合同ビジネスフォーラム、科学技術革新フォーラムの定例会議が開催され、合同投資委員会が設立された。

・近い将来、貿易額を10億米ドルまでさらに増加させる十分な余地があることが強調された。

・その目的達成のために、関連するロードマップを作成する予定である。さらに、特惠貿易協定の締結も見込まれている。

・双方は、農業、医薬品、石油・ガス、建設資材・金属製品、科学・技術革新の分野で既に進行中である有望な協力プロジェクトを指摘した。共同産業クラスターの形成による生産の現地化の展望について議論された。

・特に、輸送・物流の相互関係に注意が払われた。ウズベキスタン＝トルクメニスタン＝イラン間の自動車輸送の確立、チャバハール港の効果的利用、貨物の搬入出の円滑化により、輸送・物流分野での（発展の）可能性を拡大する旨指摘された。

・両国の地域間の経済的、観光的、文化的な結びつきを強化することの重要性が強調された。

・また、アフガニスタン問題についても意見交換が行われた。

・ライシ大統領は、ミルジヨーエフ大統領に対し、都合のよい時期にイランを訪問するよう招待した。

・ウズベキスタン・イラン首脳会談は、建設的な精神に基づき行われ、実り多いものとなった。会談の成果として、さまざまな協力分野を網羅する18の文書に署名がされた。

・会談の最後に、以下の二国間協定や覚書が締結された。

(1) ビジネス界、学术界の代表者及び団体観光客の査証申請手続きの簡素化に関する合意

(2) 外交旅券所持者に対する査証の相互免除に関する協定

(3) 2022から2025年の観光分野における協力プログラム

(4) 科学、技術、イノベーション分野における相互理解に関する覚書

(5) 税関国境を越える物品および車両の移動に関する電子税関情報の交換に関する覚書

(6) e T I Rに関する電子情報交換についての覚書

(7) 科学、研究、教育、技術分野における協力覚書

(8) 環境問題や環境保護に関する覚書

(9) 農業省間の協力覚書

(10) 医療、治療分野、科学研究、教育、医薬品、医療機器分野における協力覚書

(11) スポーツ分野に関する協力覚書

(12) 石油・ガス・石油化学分野に関する協力覚書

(13) チャバハール港を經由した国際貨物輸送の実現に関する覚書

(14) 2022から2024年の外務省間協力プログラム

(15) 雇用と労働関係問題に関する覚書

・また、ウズベキスタンのアブ・ライハン・ベルーニ東洋学研究所とイランの古文書館・国立図書館機構との間で、更に、両国のイブン・シーナー財団との間で文書が調印された。

(9月14日付大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン・モンゴル両国首脳会談

・9月14日、ミルジヨーエフ大統領は、定例の上海協力機構（SCO）首脳会合プログラムの一環としてウズベキスタンを訪問中のフレルスフ・モンゴル大統領とサマルカンドで会談した。

・会談の冒頭、両国首脳は外交関係樹立30周年（を迎えたこと）に対し心からの祝辞を交わした。

・ウズベキスタン・モンゴル間の協力関係の強化に関する諸問題について検討された。

・本年6月にタシケントで開催された第1回ウズベキスタン・モンゴルビジネスフォーラムの成果を、両国の大統領は高く評価した。

・貿易・経済交流をさらに強化する大きな余地がある点、指摘された。特に、必要不可欠な法的・契約的基盤の形成と、主に農産業分野を念頭に置いた、具体的なプロジェクトや共同協力プログラムを推進する上での課題に注意が払われた。

・文化的・人道的交流や地域間の結びつきを深めることへの関心が示された。

・フレルスフ大統領は、ウズベキスタンのSCO議長国としての働きについて、大きな成果が挙げられている点を指摘し、サミットの成功を祈念した。

・会談後、両国の政治・経済面での連携を制度的に行えるようにし、また、互恵的協力関係をさらに拡大するためのロードマップを採択することで合意した。

(9月14日付大統領府ウェブサイト)

●ミルジヨーエフ大統領とディカルロ国連事務次長との会談

・9月14日、ミルジヨーエフ大統領は、上海協力機構首脳会合出席のためウズベキスタンを訪問中のローズマリー・ディカルロ国連事務次長（政務・平和構築担当）と会談した。

・ウズベキスタンと国連で実務的協力を行いうる有望な分野、現在の国際問題、2030年までの持続可能な開発目標の達成に向けたウズベキスタンの取組などについて、詳細な意見交換が行われた。

・ディカルロ事務次長は、ミルジヨーエフ大統領の温かい歓迎に心から感謝の意を表した。さらに、グテーレス国連事務局長からの、2022年から2026年の新ウズベキスタン開発戦略の一環で実施される諸改革に対する歓迎と支援の言葉を伝えた。

・近年、ウズベキスタンの国連機構の活動への参加が活発化している点が、満足の意をもって指摘された。ウズベキスタンのイニシアチブにより、地域協力と相互接続を促進するための5つの国連総会決議が採択された。

・ウズベキスタンが、2020、2021年に第32回国連食糧農業機関（FAO）欧州・中央アジア地域総会を主宰し、国連人権理事会に加盟し、ユネスコの世界幼児教育会議及び第25回世界観光機関（UNWTO）回総会の開催を計画していることが強調された。

・双方は、アラル海の生態系破壊の緩和、アフガニスタン情勢の平和的解決とアフガニスタン人に対する共同支援プロジェクトの実施、中央アジア地域の持続的開発の促進及び連結性の強化について協力を発展させることで合意した。

(9月14日付 Uzdaily)

●ウズベキスタン・ロシア両国首脳会談

・9月15日、ミルジヨーエフ大統領は、上海協力機構（SCO）首脳会合出席のためサマルカンドに到着したプーチン露大統領と会談を行った。

・ミルジヨーエフ大統領は、ハイレベルの賓客を温かく迎え、SCO首脳会合への参加に対し感謝の意を表した。

・プーチン大統領は、（ウズベキスタン側による）従来通りの温かいもてなしに感謝を表すとともに、あらゆるレベルで二国間交流が緊密かつ実り多く進展している点を高く評価した。

- ・会談で双方は、近年、ウズベキスタンとロシアの多面的な協力関係がかつてないほど高いレベルに達したことを満足の意をもって指摘した。
 - ・互恵的貿易・経済関係が活発に強化されている。双方による努力の結果、昨年から今年7月に至るまでの間に二国間の貿易額は30%以上増加した。また、今日の二国間貿易の内訳の70%を高付加価値品が占めている。
 - ・産業協力も大幅に進展している。ここ数年で、鉱業・冶金、燃料・エネルギー、化学、農業、機械工学、繊維及びその他の分野で100を超える共同プロジェクトが開始されている。
 - ・双方は、主に電子工学、薬剤学、繊維・衣料品などの分野における産業・技術協力を促進するための共同包括的行動計画を採択することで合意した。
 - ・今回のプーチン大統領によるウズベキスタン訪問の一環として、機械製造、化学、石油化学、地質学の分野における46億米ドル相当の新規投資協定パッケージに調印が行われると指摘された。
 - ・地域間の直接的なつながりは、多面的な協力関係を強化するのに重要な役割を果たしている。今年の上半期だけでも、50回近くの両国地域間の相互訪問が行われた。
 - ・また、ウズベキスタン国内のいくつかの地域に共同の工業団地を建設し、今年10月に次回のウズベキスタン・ロシア地域フォーラムを開催することで合意した。
 - ・また、両国大統領は、多様かつ充実した文化的・人道的協力を高く評価した。
 - ・現在、ウズベキスタンはロシアの大学の海外分校の数で首位を占めている。この4年間で、ロシアを代表する12の大学の分校が開設され、全部で15校となった。
 - ・観光における交流が大きく発展している。今年、ウズベキスタンを訪れたロシア人観光客の数は、コロナ渦前の数を上回った。
 - ・両国大統領は、共通の関心事項である地域的・国際的問題について意見交換を行った。
 - ・誠実かつ友好的な雰囲気の中で行われた会談の終わりに、双方はウズベキスタンとロシアの戦略的パートナーシップと同盟関係をさらに強化することを再確認した。
 - ・（両国首脳会談後、）ミルジヨーエフ大統領によるロシア・ウズベキスタン間の友好及び協力の強化への多大な貢献を讃え、「アレクサンドル・ネフスキー」勲章を授与する式典が行われた。
 - ・今年7月、ミルジヨーエフ大統領へ勲章を授与する露大統領令が発布された。
 - ・受章したミルジヨーエフ大統領は、「この受章は、何よりもウズベキスタン国民による、ロシアとの友好・協力関係の強化への貢献を高く評価するものである」と強調した。
 - ・「アレクサンドル・ネフスキー」勲章は、ロシアとの多面的な協力関係の発展とその社会・経済的発展への貢献に対して、外国の著名な政治家や公人に授与されるものであることは特筆に価する。
- （9月14日付大統領府ウェブサイト）

●ウズベキスタン・ロシア間で包括的な戦略的パートナーシップ宣言に署名

- ・ミルジヨーエフ大統領とプーチン露大統領は、ウズベキスタンとロシアの包括的な戦略的パートナーシップに関する宣言に署名した。
- ・同宣言への調印式は、サマルカンドでの実りある首脳会談の後に行われた。
- ・同宣言は、ウズベキスタンとロシアの多面的な協力関係の発展が新たな段階に突入したことを示すものである。この文書では、二国間関係が特に緊密で大規模な協力関係となった旨が指摘されている。

・同宣言では、政治、貿易・経済、原子力、輸送、文化・人道及びその他の具体的分野で協力を進める旨規定されている。

・ウズベキスタン・ロシア間の法的、条約的基盤には、全部で350以上の文書が含まれている。

(9月15日付大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン・タジキスタン両国首脳会談

・9月15日、ミルジヨーエフ大統領は、ラフモン・タジキスタン大統領と会談を行った。

・会談の冒頭で、ラフモン大統領は、ウズベキスタンの上海協力機構議長国としての働きを高く評価し、特に、サマルカンド市がミルジヨーエフ大統領による統治の下、大きな変貌を遂げたことを強調した。

・SCO首脳会合の開催によって、間違いなく、同機構の枠内における多国間協力がさらに強化し、国際場裏におけるSCOの地位を高めると強調された。

・両国首脳は、兄弟国である二国の友好、善隣関係、戦略的パートナーシップ及び同盟関係が前進的に拡大及び深化していることについて、満足の意をもって指摘した。

・二国間の貿易高は、年初から16%も増加している。軽工業、電子工業、農業・水利事業、運輸業及びその他の様々な経済分野での共同協力プロジェクトが進行中である。

・両国首脳は、両国および地域全体の利益につながるヤヴァン水力発電プロジェクトの実用化開始の重要性を強調した。

・地域間交流や文化・人道的交流も活発に進展している。

・また、両国首脳は、地域及び国際的に喫緊な課題について意見交換を行った。

(9月15日付大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン・ベラルーシ両国首脳会談

・9月15日、ミルジヨーエフ大統領は、上海協力機構首脳会合出席のためウズベキスタンを訪問中のルカシェンコ・ベラルーシ大統領と会談した。

・会議の冒頭で、ルカシェンコ大統領は、ミルジヨーエフ大統領による招待に感謝し、ベラルーシをこの権威ある国際機構に受け入れる手続きを支援したことに対し、心からの謝意を述べた。

・両国首脳は、二国間の喫緊の課題や、多面的な実務協力の一貫した拡大、国際的及び地域的政策について意見交換を行った。

・ミルジヨーエフ大統領は、ウズベキスタン・ベラルーシ関係は、友情とパートナーシップの精神の下、順調に発展していると指摘した。

・二国間の貿易・経済協力は、力強く進展している。昨年の二国間の貿易高は44%増加し、今年の7か月間でさらに12%増加した。

・双方は、両国の商社と物流センターのネットワーク拡大の迅速化、食品配送の迅速化プロジェクト「アグロエクスプレス」の開始、商品の原産地証明の電子システム導入に関する作業を加速させることで合意した。

・両国首脳は、機械製造、農業、化学、製薬、電子工学といった分野での産業協力における互恵的パートナーシップを推進する必要性を強調した。

・両国の地域の潜在能力をさらに活用していくことの重要性が、特に強調された。ミルジヨーエフ大統領

は、第2回地域間フォーラムをウズベキスタンで開催することを提案した。

・双方は、文化・人道的分野、とりわけ教育及び映画産業における協力が活発に進展していることに満足の意を表した。

(9月15日付大統領府ウェブサイト)

●習近平国家主席の国賓訪問

・公式歓迎式典

(1) 9月15日、コンGRES・センターで、ウズベキスタンを国賓訪問中の習近平中国国家主席の公式歓迎式典が開催された。

(2) ミルジヨーエフ大統領と習近平国家主席が特設の壇に登壇し、両国の国歌が演奏された後、各国首脳の前を、儀仗隊が行進した。

(3) 式典には、両国の公式代表団の随員が出席した。

(4) 共同写真撮影の後、両国首脳は会談を開始した。

・ウズベキスタン・中国首脳会談

(1) 9月15日、ミルジヨーエフ大統領と習近平中国国家主席は、サマルカンド大シルクロード観光センターのコンGRES・センターで会談を行った。

(2) 会談の冒頭、両首脳は、両国の外交関係樹立30周年と戦略的パートナーシップ10周年について祝辞を交わした。

(3) ミルジヨーエフ大統領は、習近平国家主席が訪問前夜に発表した「共に中国・ウズベキスタン関係の素晴らしい未来を築く」と題する論文が、プログラムとしての性格を持ち、両国国民の長年の歴史的な絆を証言していることに心からの謝意を表明した。また、習主席の指導の下、中国人民が多大な成果を上げていることを指摘し、来る中国共産党第20回党大会の成功を祈念した。

(4) 習国家主席は、国家と社会生活のあらゆる領域で目覚ましい成果を上げている「新ウズベキスタン」で進行中の広範に亘る改革プログラムを高く評価した。

(5) 両首脳は、全方位的な戦略的パートナーシップにおける両国関係のさらなる強化の方法について詳細に議論した。

(6) 首脳レベルでの定期的な接触により、国家間の協力がこれまでにないレベルに達していると指摘された。

(7) 特に貿易額は、去年は過去最高となる80億ドルに達し、今年に入ってから30%以上伸びている。

(8) 過去5年間で、ウズベキスタン経済への投資額は100億米ドルを超えている。本格的な経済協力の5か年計画が成功裏に進行している。経済と社会の主要な分野で共同プロジェクトが実り多いものとして実現している。

(9) 双方は、電子商取引の発展や、主に自動車産業、グリーンエネルギー、農業、インフラなどの分野における産業協力の画期的なプロジェクトの実施による貿易・経済交流のさらなる拡大の重要性を強調した。

(10) 特に注目されたのは、貧困削減、地域開発、職業訓練などにおける中国の先進的な経験を引き続

き広く研究し、浸透させていくことである。

(11) 両首脳は地域間交流の強化を提唱した。この文脈において、年末までにウズベキスタンで第1回両国地域フォーラムを開催することが提案された。

(12) 地域の交通の相互連結性の強化と発展のために戦略的重要性を有する「中国＝キルギス＝ウズベキスタン」鉄道の建設開始という歴史的な合意について、双方は深い満足の意をもって指摘した。

(13) 保健、ワクチン製造、科学、教育及び文化の分野での相互協力プログラムの拡大を含む、人道的な協力を重要な注意が払われた。

(14) 両首脳は、来年、ウズベキスタンと中国の国民の文化・芸術年を開催し、両国国民の友情と相互理解をさらに強固なものにすることに合意した。

(15) 地域および国際的議題における喫緊の問題について、詳細な意見交換が行われた。

(16) 両首脳は、アフガニスタンの和平プロセス及び経済復興の促進のための共同努力、及び「中央アジア－中国」機構を含む国際及び地域的枠組みにおける体系的な相互関係を維持することの必要性を強調した。

(17) 習主席は、ウズベキスタンのSCO議長国としての活動を高く評価し、その活動の結果、同機構の拡大と国際的権威の強化に関する重要な決定が採択されたと述べた。

(18) 会談の結果として、貿易・経済、投資、金融・技術協力の各分野で、総額150億米ドルに及ぶ優先プロジェクトの実施に関する合意に署名がなされた。

(19) 会談の最後に、習主席は、ミルジヨーエフ大統領に、中国への答礼訪問を行うよう招待した。

・共同声明と成果文書への署名

ミルジヨーエフ大統領と習近平中国国家主席の会談の結果、二国間文書の強固なパッケージが採択された。

両首脳は、主要な合意事項を規定し、両国の包括的な戦略的パートナーシップ強化の現状と展望についての評価を反映した共同声明に署名した。

首脳レベルの訪問の枠組みとして、以下の15の文書に署名した。

- (1) 「グリーン」開発分野での投資協力に関する覚書
- (2) デジタル経済における投資協力の強化に関する覚書
- (3) 鉱物資源開発における協力の覚書
- (4) 汚職の防止と撲滅に関する協力の覚書
- (5) 建設分野での協力に関する覚書
- (6) 2022－2025年における文化交流プログラム
- (7) 各国の通信社間の協力に関する協定
- (8) サマルカンド州と山東省のパートナーシップ確立に関する協定
- (9) タシケント州と重慶市のパートナーシップ確立に関する協定
- (10) ブハラ州と雲南省とのパートナーシップ確立に関する協定
- (11) ブハラ市と昆明市のパートナーシップ確立に関する協定
- (12) さらに、貿易・経済、投資協力の分野で、150億米ドル相当の協定が結ばれた。

・習近平国家主席に対する叙勲

(1) 習近平中国国家主席に対するウズベキスタンの最高国家勲章である「オリィ・ダラジャリ・ドストリク（最高友好）」勲章の授与式典が開催された。

(2) 勲章を授与しつつ、ミルジヨーエフ大統領は、長年に亘る友好の絆と全面的な戦略的パートナーシップの強化、信頼と相互理解の深化、両国民の経済、文化・人道的関係の拡大に対する習主席個人の多大な貢献を指摘した。

(3) 相互の努力と習主席の特別な配慮により、ウズベクと中国の関係は今日、これまでになく高いレベルに達し、成熟したダイナミックな性格を獲得していることが強調された。貿易・経済、文化・人道面での様々なプロジェクトやプログラムが積極的に進められている。

(4) ウズベキスタン共和国の最高勲章の授与は、世界規模の政治家としての習主席への深い敬意の表れである。

(5) 習主席は、外国の首脳として初めて「「オリィ・ダラジャリ・ドストリク（最高友好）」勲章を授与された。

(9月15日付大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン・キルギス両国首脳会談

・9月15日、ミルジヨーエフ大統領は、上海協力機構（SCO）首脳会合に出席するためにウズベキスタンを訪問中のサディル・ジャパロフ・キルギス共和国大統領と会談した。

・ジャパロフ大統領は、伝統的な温かい歓迎に対して感謝の意を表し、サマルカンドで大規模で創造的な仕事が行われている旨指摘した。

・両大統領は、戦略的パートナーシップの原則に基づく両国の実りある交流の肯定的な変化を満足の意をもって指摘した。二国間貿易量は、年初来30%増加し、動的に拡大している。

・産業、エネルギー、農業・水利、輸送などの分野で共同の協力プロジェクトが進行している。地域間交流や文化・人道的な交流が拡大している。

・中央アジア地域全体の発展を促す「中国＝キルギス＝ウズベキスタン」鉄道とカンバラタ第1水力発電所の早期着工の重要性に特に注意が払われた。

(9月15日付大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン・トルクメニスタン両国首脳会談

・9月15日、ミルジヨーエフ大統領は、上海協力機構（SCO）首脳会議に来賓として参加するためにサマルカンドに滞在中のセルダル・ベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領と会談を行った。

・セルダル・ベルディムハメドフ大統領は、兄弟国であるウズベキスタンへの招待と温かい歓迎に対して、心からの感謝を表明し、また、グルバングリィ・ベルディムハメドフ・ハルクマスラハトウイ（上院）議長（前大統領）からの挨拶を伝達した。

・セルダル・ベルディムハメドフ大統領は、特に、ミルジヨーエフ大統領個人のリーダーシップの下、サマルカンドで大規模で創造的な仕事が行われている旨強調した。

・両大統領は、伝統的に緊密な関係にあるウズベキスタンとトルクメニスタンの友好、善隣及び戦略的パートナーシップ関係が、近年、質的に新しいレベルに達し、具体的で実務的な内容に満ちていることを、

満足の意をもって指摘した。

・貿易高が年初来10%増加し、堅調に成長していることに注意が向けられた。物流、産業、農業及び水利などの分野で共同の協力プロジェクトが進行している。地域交流や文化・人道的な交流が拡大している。

(9月15日付大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン・アゼルバイジャン両国首脳会談

・9月15日、ミルジヨーエフ大統領は、上海協力機構(SCO)首脳会合に来賓として参加するためにウズベキスタンを訪問中のイルハム・アリエフ・アゼルバイジャン共和国大統領と会談した。

2 古都サマルカンドで賓客を迎えたミルジヨーエフ大統領は、共通の価値観と精神的・文化的遺産に基づいたアゼルバイジャンの兄弟的国民との友情と協力関係は、ウズベキスタンで心から大切に扱われている旨強調した。

・アリエフ大統領は、招待と温かい歓迎に対して深い感謝の意を表し、二つの兄弟国の戦略的パートナーシップ関係は、かつてないほど高いレベルに達した旨強調した。

・本年は、戦略的パートナーシップを強化するための重要な歴史的マイルストーンとなったことが満足の意をもって指摘された。本年6月のアリエフ大統領のウズベキスタン国賓訪問の成果は、あらゆるレベルでの対話を強固なものにし、実務的な交流を深める新たな原動力となった。

・議会間協力、貿易量の増加、エネルギー、自動車産業、農業、綿花・絹織物生産の分野での協力プロジェクトの成功などが高く評価された。

・両大統領は、文化・人道的な関係をさらに強化することに賛同した。8月末には、両国の文化人と科学者数人がウズベキスタンとアゼルバイジャンの高位の勲章を受章した。

・会談では、両国の戦略的パートナーシップと実務的な協力関係の深化のための主要な課題が具体的に検討され、さらなる方策が規定された。サマルカンドで開催されるテュルク諸国機構首脳会合の枠組みを含む、今後の行事スケジュールについて合意した。

(9月15日付大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン・パキスタン両国首脳会談

・9月15日、ミルジヨーエフ大統領は、上海協力機構首脳(SCO)会合出席のためにサマルカンドを訪問中のシャバーズ・シャリフ・パキスタン・イスラム共和国首相と会談を行った。

・ミルジヨーエフ大統領は、友好国であるパキスタンの首相に心からの挨拶を述べ、SCOサマルカンド首脳会合への参加に謝意を表明した。

・シャバーズ・シャリフ首相は、今回の訪問における温かい歓迎と、これに先立ちパキスタンの洪水被害者に対して提供された人道支援に関して、ウズベキスタンに謝意を表明した。また、同首相は、ウズベキスタンとの多面的な戦略的パートナーシップを強化することへの関心を表明した。

・両首脳は、貿易・経済、投資、輸送・交通の分野を中心に、二国間協力の幅広い問題について協議した。

・両首脳は、相互の貿易指標の成長に満足の意を表明した。昨年は47%、今年に入ってからさらに10%の成長を遂げており、合併会社の数は200社に達した。

・輸送と物流の分野での協力拡大に、特別な注意が払われた。特に、トランス・アフガン鉄道プロジェクト

トの実施を加速し、貿易障壁を撤廃し、相互の物資供給のための好条件を整えることの重要性が強調された。

- ・国際的及び地域的な議題の喫緊の課題について議論された。
- ・首脳会談は、開放的で温かく、友好的な雰囲気の中で行われた。

(9月15日付大統領府ウェブサイト)

●第22回上海協力機構拡大大会

・9月16日、ミルジヨーエフ大統領の議長のもと、上海協力機構（SCO）首脳会合拡大大会が開催された。

・モディ・インド首相、トカエフ・カザフスタン大統領、習近平中国国家主席、ジャパロフ・キルギス大統領、シャバーズ・シャリフ・パキスタン首相、プーチン露大統領、ラフモン・タジキスタン大統領が出席した。

・また、ルカシェンコ・ベラルーシ大統領、ライシ・イラン大統領、フレルスフ・モンゴル大統領、エルドアン・トルコ大統領、アリエフ・アゼルバイジャン大統領、セルダル・ベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領、ディカルロ国連事務次長、張明SCO事務局長を含む国際機関や地域機関長がサミット主賓として出席した。

・ウズベキスタンはSCO設立国の一つとして、その活動において積極的に重要な役割を担っている。ウズベキスタンのイニシアチブは、常にSCOの潜在力と国際的地位を高め、多国間関係の強化に貢献してきた。

・2021-2022年のウズベキスタンのSCO議長国としての活動は、その活動力、内容の豊富さ、充実度、結果重視という点で際立っていた。ミルジヨーエフ大統領が指摘したとおり、パンデミックや世界の激変の影響にもかかわらず、共同努力によってウズベキスタンの議長国としての働きを完全に遂行することに成功した。

・80以上の大型行事が開催された。また、情報通信技術、食料安全保障、貧困削減などの分野で、SCOの枠内で新しい協力の制度や仕組みが数多く立ち上げられた。

・経済、産業、技術革新、観光、医療、民間外交、ジェンダー問題の推進、女性の起業など、現代の問題に関するフォーラム、会議及びその他の行事が開催された。その結果、SCOの活動を大幅に拡大するための強固な基盤が構築された。

・ミルジヨーエフ大統領は、「我々を取り巻く情勢に照らせば、今日のサミットは特別な、歴史的意義がある」と演説で指摘した。SCOは、より責任ある新たな発展段階を迎えようとしている。同機構は、協力に関する多数の優先的課題を解決しなければならない。

・ミルジヨーエフ大統領は、SCOの枠内の多面的な協力に関する喫緊の課題について、多くの具体的な提案と実践的なイニシアチブを提示した。

・第一に、SCOの非ブロック的地位、その開放性、幅広い国際協力への対応力、そして、安全保障の不可分の原則を維持することが不可欠である。中央アジアが今後もSCOの「地理的中核」であり続けることが必要である。

・また、「上海精神」の原則に基づき、結束、相互支援、パートナーシップを強化することも重要な課題である。「このようにしてのみ、SCO地域の平和、安定、繁栄を確保することができる」と大統領は述

べた。

・これら原則的なアプローチに基づき、国際情勢を考慮して、ミルジヨーエフ大統領は「2040年までのSCO発展戦略」の作成開始を提案した。この政策文書は、多面的な協力のあらゆる方向性を網羅し、SCOの長期的発展の優先順位を決定するものである。

・また、経済、貿易、投資における実質的な効率を高めることも非常に重要な課題とされている。これに関連し、SCO新経済対話の開始、ウズベキスタンにおける地域ビジネスパートナーシップ週間の開催、経済特区同盟の創設、年次大見本市の開催とそれに基づく共通の電子プラットフォームの形成など、いくつかのイニシアチブが提案された。

・世界の食料危機は、SCOの枠内での積極的連携の必要性を示唆している。このような背景から、ミルジヨーエフ大統領は、食料安全保障を確保するための共通の原則とアプローチの開発を提案した。

・同（提案）文書は、商品とサービスの自由な移動、商品の共通デジタル表示、食料不足を防ぐための税関手続きの調和を促進し、相互補完性を確保することを目的としている。

・また、来年の食料安全保障に関するSCO国際会議をウズベキスタンで開催することが提案された。

・大統領は、SCO地域における輸送の相互接続性を強化する必要性を強調し、国連の支援を受けてタシケントに相互接続性のための地域間センターを設立するイニシアチブを打ち出した。

・大統領は、サミットの枠での中国＝キルギス＝ウズベキスタン鉄道建設に関する三者間協力協定への署名は、歴史的な出来事であると述べ、もう一つの戦略的に重要なプロジェクトであるテルメズ＝マザリシャリーフ＝カブール＝ペシャワール鉄道回廊建設の支持を呼びかけた。

・ミルジヨーエフ大統領は、「この2つのプロジェクトの実施は、相互接続性の強化、相互貿易と投資の拡大、そして全体として、SCO地域の持続可能な経済成長を確保するための大きな推進力となる」と強調した。これらの問題やその他諸問題を議論するため、ウズベキスタンは第1回SCO輸送フォーラムを開催し、その成果として共同行動計画を共同で策定する用意がある。

・環境問題が深刻化する中、大統領は、「SCO気候会議」の設立を提唱した。この会議は、グリーンな開発分野での協力推進、砂漠化・地質劣化対策、革新的解決策の導入や、アラル海地域を含むプロジェクトの実施に必要な資金の調達を目的としている。

・特に、安全保障分野での協力が払われた。大統領の演説の中で優先的課題として強調されたのは、法執行機関（警察）と治安部隊の連携強化、安全保障上の課題と脅威の予防と迅速な対応を含むSCOのRATS（地域対テロ機構）の効率性の向上である。

・同時に、若者が過激派組織に巻き込まれるのを防ぎ、さまざまな破壊的イデオロギーに対する持続的な免疫を生み出すための効果的な一連の対策を講じることが提案された。

・これは特に、世界における過激派の拡大が危険な傾向となりつつある現在、重要な意味をもつ。

・「SCOの優先事項の一つは、アフガニスタンの平和の確立と社会・経済的復興を促進するための協力強化であり続けなければならない」と大統領は発言した。また、大統領は、「アフガニスタンの人々は、今まで以上に我々の良き隣人としての援助を必要としている。我々は過去の過ちを繰り返し、アフガニスタン問題を放置してはならない」と強調した。

・これに関連して、国際的な輸送・物流拠点が設立されたテルメズ市に、アフガニスタンへの人道支援のための特別基金を共同で設立することが提案された。この基金の資金は、アフガニスタンの社会的危機への対応、青少年のための教育プログラムの実施、医療分野におけるプロジェクトなどに活用される予

定である。

・さらに、ミルジヨーエフ大統領は、文化・人道的な結びつきが伝統的に我々の協力の強固な基盤を形成してきたと指摘した。文化や伝統の多様性を尊重するという原則を守ることで、何百万人もの人々、特に若い世代に、異文化対話や交流への新しい機会が創出されている。

・このことを念頭に置いて、大統領は、大学学長フォーラム、文化・観光の日、共同スポーツイベントやユニバーシアド（学生向け競技大会）、など、さらなる協力のかたちを導入することを呼びかけた。また、異文化間対話のためのデジタルプラットフォーム（バーチャル博物館、美術展、学術会議）を立ち上げるイニシアチブも提起された。

・この分野での協力を新たな弾みをつけるために、2023年を「観光開発年」とすることが提案された。

・ミルジヨーエフ大統領は、サマルカンドは古来より東アジアから北アフリカ、中東、ヨーロッパに至る民族間の精神、経済、文化、科学の交流の中心であったと指摘した。

・「何世紀にもわたって、異なる文明を代表する者たちの間で有益な交流を行うという特別な文化が、この地には築かれてきた。サマルカンドは、我々の民族の寛容と伝統や価値観の尊重の原則が何世紀にもわたって実践されてきた実例であり、我々はこれをSCO設立の基礎とした」と、ミルジヨーエフ大統領は述べた。

・これに関連して、大統領は、「共通の安全と繁栄のためのサマルカンド連帯イニシアチブ」を提案した。右イニシアチブの目的は、共通の未来に関心を持ち、意見の相違にもかかわらず、協調的なアプローチと解決策を求め、「サマルカンド精神」の原則を共有するすべての人々を、世界の文明間の対話に引き込むことである。

・そのため、来年には政治指導者、権威ある官界、財界、学界の著名な代表者や専門家が参加し、このイニシアチブの実施について共同で議論する第1回サマルカンドフォーラムが開催される予定である。

・最後に、ウズベキスタンの議長国職の目標達成に向けた積極的な支援に、ミルジヨーエフ大統領は心からの謝意を述べた。大統領は、「本日採択された文書と決定が、SCOのさらなる発展と権威向上に寄与する価値あるものとなることを確信している」と強調した。

・SCO拡大会合では、加盟国、オブザーバー国の首脳、来賓、国連・SCO事務局長らも演説を行った。（9月16日付大統領府ウェブサイト）

●第22回上海協力機構首脳会合でのミルジヨーエフ大統領発言

・9月16日、サマルカンドでミルジヨーエフ大統領議長の下、上海協力機構（SCO）首脳会合が開催された。

・本会合には、モディ・インド首相、カシム・ジョマル・トカエフ・カザフスタン大統領、習近平国家主席、ジャパロフ・キルギス大統領、シャバーズ・シャリフ・パキスタン首相、プーチン露大統領、ラフモン・タジキスタン大統領、張明SCO事務局長及びミルザーエフSCO地域反テロ機構執行委員長が出席した。

・会合の議題に沿って、各国首脳は、SCOの枠内での協力の現状と展望について議論し、変動する政治・経済情勢を背景とした地域および国際的な喫緊の課題について意見交換を行った。

・ミルジヨーエフ大統領はスピーチで、2021-2022年のSCO議長国としての成果をまとめた。

大統領は、この間80以上の大きなイベントが開催されたことを指摘した。パンデミックによる困難な影響にも拘らず、ウズベキスタンのSCO議長国としての計画は完全に遂行された。

・サマルカンドサミットで署名を行うため、40以上の協定と合意からなる強固な文書パッケージが準備された。これらは、相互接続性、産業協力、「グリーン」経済、デジタル化、貿易及びその他有望な協力が求められている分野での連携に対するSCO諸国の共通アプローチを反映している。

・ミルジヨーエフ大統領は、歴史的にも非常に短期間のうちにSCOが地域および世界において影響力を持ち始めたと強調した。SCOは、安全保障と経済成長の重要な要素として、調和を保つという役割を果たしている。

・ミルジヨーエフ大統領は、SCOの非ブロック的性質、機構の開放性、幅広いパートナーシップ志向を維持し、コンセンサスによる合意、平等、相互尊重の原則によって運営されることの必要性を特に強調した。

・このことを念頭に置き、SCOの枠での多面的な交流の実りある経験に依拠して、ミルジヨーエフ大統領は、今後数年間における、協力を進展させる上での優先的課題に取り組むための具体的な提案を行った。

・（提案とは）具体的には、SCOの活動を現在の状況に適応させることであり、経済・貿易・投資における協力、輸送の相互接続性の強化、環境問題、文化・人道的結びつき（の強化）などが含まれる。特に、アフガニスタンにおける安全保障問題と情勢安定化に注意が払われた。

・最後に、ミルジヨーエフ大統領は、SCOの未来と加盟国諸国の発展は、共同で行われる円滑かつ効果的な取り組みに大きく依存していると指摘した。ミルジヨーエフ大統領は、「我々は、我々の国と国民の進歩と繁栄のため、地域と世界の安全保障を確保するため共にSCOを新たなフロンティアに導くことができる」と確信している旨表明した。

・各国首脳は（各々の）スピーチの中で、SCO内の協力関係のさらなる発展、地域・国際的安全保障の問題など、喫緊の課題について言及した。サマルカンドサミットが歴史的に特別な意義をもつと強調された。

・SCO首脳会合（が終了した後）は、オブザーバー国の首脳、来賓、国際・地域機関長等の参加を得て、拡大した形式で継続された。14人の首脳が参加する、これほど大規模な形式の首脳会合は史上初である。

（9月16日付大統領府ウェブサイト）

●第22回上海協力機構首脳会合成果文書

・9月16日、上海協力機構（SCO）首脳会合がサマルカンドで開催された。サミットの議題に沿って、SCOの活動の中で需要のある分野における協力の現状や見通しについて議論が行われた。主たる成果文書は、SCO首脳会合サマルカンド宣言であった。計44件にも及ぶ記録的な数の合意、構想、プログラム及びその他決定が採択された。採択された文書や決定には下記の文書が含まれる。

（1）2023年から2027年のSCO加盟国の長期的善隣、友好及び協力に関する条約の規定を実施するため包括的な行動計画について

（2）SCO加盟国の相互接続性の発展と効率的な輸送回廊の構築に関する構想について

（3）「SCO親善大使」の称号に関する規定について

(4) S C O加盟国間の相互決済における自国通貨の割合を段階的に増加させるための「ロードマップ」について

(5) S C O加盟国の地位取得を目的としたイランの義務に関する覚書への調印について

(6) ベラルーシ共和国のS C Oへの加盟手続の開始について

(7) モルディブ共和国、バーレーン、アラブ首長国連邦、ミャンマー共和国、クウェートのS C O対話パートナー国としての地位の申請について

(8) 2022年から2023年のS C O観光・文化的首都としてバラナシ市（インド）選定の公表について

(9) S C O事務局と国連教育科学文化機関（ユネスコ）との覚書の調印について

(10) S C O事務局長の過去1年間の組織の活動に関する報告、およびS C O地域反テロ機構の2021年の活動に関する報告について

(11) S C O首脳評議会による決定の失効について

(12) S C Oの活動の改善について

・また、以下の分野に関するS C O首脳評議会の宣言が採択された。

(1) 気候変動に対する行動について

(2) 信頼性が高く、持続可能で多様なサプライチェーンの確保について

(3) 世界的な食料の安全保障の確保について

(4) エネルギーの安全保障の確保について

・また、首脳会合の枠組で以下の文書に署名した。

(1) イランのS C O加盟国の地位取得のための義務に関する覚書

(2) S C O加盟国政府間の観光分野での協力に関する合意

(3) S C O加盟国間のサービス貿易における協力の基盤的枠組

(4) S C O加盟国の国家認可機関間の博物館運営分野での協力に関する覚書

(5) S C O加盟国の国家認可機関間の植物検疫の分野での協力に関する合意

(6) S C O諸国間の再生可能エネルギー源の利用における協力プログラム

(7) S C O諸国のインフラ開発プログラム

(8) S C O諸国の実業界間の産業協力促進プログラム

(9) デジタルリテラシーの発展のためのS C Oプログラム

(10) 人工知能開発のためのS C O加盟国間協力プログラム

(11) 感染症の予防と治療におけるS C O加盟国の医療機関間の協力のための「ロードマップ」

(12) S C O加盟国間の優先分野における科学技術協力のための行動計画（2022～2025年）

(13) S C Oの域内貿易発展のための共同行動計画

(14) S C O諸国の遠隔医療分野での協力構想

(15) 「スマート」農業と農業技術革新の導入におけるS C O諸国の協力構想

(16) S C O事務局とアラブ諸国連盟事務局間の覚書

(17) S C O事務局と国連教育科学文化機関（ユネスコ）の間の覚書

(18) S C O事務局とアジア太平洋経済社会委員会 (E S C A P) の間の覚書

(19) その他文書 (訳注 : 複数)

(9 月 1 6 日付大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン・インド両首脳会談

・ 9 月 1 6 日、ミルジヨーエフ大統領は、上海協力機構 (S C O) 首脳会合出席のためにウズベキスタンを訪問中のナレンドラ・モディ・インド共和国首相とサマルカンドで会談した。

・ 会談に先立ち、ミルジヨーエフ大統領は、インド独立 7 5 周年に心からの祝意を表明した。

・ 両首脳は、相互に有益な協力関係を更に深化させ、戦略的パートナーシップ関係の範囲を拡大するという問題を議論した。

・ 双方は、ウズベク・インド二国間関係において観察されるダイナミックな動きと、相互に利益を有するあらゆる分野で (二国間関係を) 更に強化するために、双方が共同で行動する用意があることが満足の意をもって指摘された。

・ 両首脳は、二国間貿易の成長を確認した。貿易取引高は今年に入ってから 3 0 % 成長した。過去 6 年間で、合併会社の数は、5 倍に増加した。

・ IT、医療、医薬品、農業及び観光の分野で、投資プロジェクトが成功裏に実施されている。計画では、両国は今後数年間で、最大 1 0 億ドルの相互貿易額を達成するとされている。

・ 両首脳は、貿易・経済、投資、科学・教育分野における協力プログラムや、投資の奨励と相互保護に関する協定の早期採択及び実現の必要性が指摘された。

・ 両首脳は、両国の地域間のパートナーシップ関係の強化に特に注意を払った。

・ ウズベキスタンは、「チャバハール」港の使用を含むインドとの輸送関係の強化に関心を持っていることが強調された。

・ 文化・人道的な協力の拡大が、会談の別途のテーマになっている。近年、ウズベキスタンにはインドの大学が 3 校、開校している。

・ 第 1 回「インドー中央アジア」オンライン首脳会合の成果が高く評価され、このプラットフォームの枠組みで達成された合意事項を実質的に実現することの重要性が強調された。「中央アジアと南アジアとの連結性強化」国連総会決議に対するインドの支持に謝意が表明された。

・ アフガニスタンの人道支援と経済復興の促進について意見交換が行われた。モディ首相は、この分野でのウズベキスタンの努力を高く評価した。

・ 優先的な交流分野における共同プロジェクトや協力プログラムを推進するための追加的な措置を講じることで合意した。

・ 会談は、開放的で温かく、友好的な雰囲気の中で行われた。

(9 月 1 6 日付大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン・トルコ両首脳会談

・ 9 月 1 6 日、ミルジヨーエフ大統領は、上海協力機構 (S C O) サマルカンド首脳会合の枠組みで、レジェップ・タイップ・エルドアン・トルコ共和国大統領と会談した。

・ エルドアン大統領は、ミルジヨーエフ大統領に対し、S C O 首脳会合が成功裏に開催されたことに祝意

を表し、来賓として参加するための招待に、心からの謝意を述べた。

・会談では、相互尊重、友情及び信頼に基づくウズベキスタンとトルコの多面的な協力関係の活発化について意見交換を行った。

・特に、二国間関係が多方面にわたる戦略的パートナーシップに昇格したことを踏まえ、政治・外交、議会間、貿易・経済、文化・人道面での連携をさらに深化させることの重要性を強調した。

・両首脳は、本年3月29日から30日にタシケントにおいて首脳レベルで達した合意事項を実施する一環として、相互の接触がかなり強化されたことに満足感を表明した。

・両国間の貿易指標の顕著な上昇がみられる。特に、昨年は60%以上の成長を示した。

・合弁会社の数は2000社を超えた。今年に入ってからだけでも、総額約5億米ドルの投資が実行された。

・ウズベキスタンの国営企業の民営化プロセスへの参加に対するトルコ企業の高い関心が観察される。

・農業、運輸、電気工学、繊維・皮革産業、建設資材、技術革新、ハイテク、観光、文化分野における共同プロジェクトの実施について、さらなる合意に達した。

・有望な活動分野として、特に、エネルギー分野が挙げられている。近年では、両国で10億ドル近い額のプロジェクトが実施されている。

・会談では、サマルカンドでの開催が予定されているテュルク諸国機構首脳会合の枠組みを含む、今後の行事日程について協議された。

ウズベキスタンとトルコの首脳会談は、これまでと同様に、温かく、信頼と友好に満ちた雰囲気の中で開催された。

(9月16日付大統領府ウェブサイト)

【外政】

●ウズベキスタン・キルギス両国安全保障会議書記会談

・8月18日、マフムードフ安全保障会議書記は、上海協力機構加盟国の安全保障会議第17回書記会合の枠内でキルギスのイマンクロフ書記と会談を行った。

・テロリズム、過激派、違法薬物取引への共闘や国境警備の連携など、地域の安全保障問題について協議が行われた。

・安全保障分野における共同の努力を効果的に調整するためには、両国の安全保障会議間で協議を行える常設の機構が必要である旨強調された。

・ウズベキスタン・キルギス間の安全保障協力について、新たな内容と実践的な成果でさらに充実させることで合意した。

(8月19日付 Uzdaily)

●ウズベキスタン・キルギス両国内相会談

・8月18日、タシケントで開催中の上海協力機構(SCO)加盟国内務・公安大臣会合に出席するためウズベキスタンを訪問中のニヤズベコフ・キルギス内務大臣がボボジョーノフ内務大臣と会談を行った。

・会談では、今日の世界をとりまく犯罪に関する課題、特に情報領域における犯罪、テロや過激派、不法移民、麻薬・武器の不法取引、人身売買に対抗するため協力をさらに拡大する必要性が指摘された。

・さらに、犯罪撲滅、人材育成、地域の安全・安定の強化における二国間省庁間協力の発展の見通しに関する問題についても協議が行われた。

・会談後、ボボジョーノフ内務大臣とニヤズベコフ内務大臣は、省庁間の長期的な協力を定めた協定に署名を行った。

(8月19日付 Uzdaily)

●ウズベキスタン・ロシア両国安全保障会議書記会談

・8月18日、マフムードフ安全保障会議書記は、タシケントで、SCO加盟国安全保障会議第17回書記会合に参加するためウズベキスタンを訪問中のパトルシェフ露安全保障会議書記と会談を行った。

・双方は、地域の安全保障問題について幅広く意見を交換し、法執行機関や軍事・軍事技術協力など、二国間協力の現状と展望に関する多くの問題に触れた。

・ウズベキスタンとロシアの両国首脳の高い意志により、両国の戦略的パートナーシップと同盟関係を拡大するための強固な基盤が構築された。

・ウズベキスタン・ロシア間の多面的な協力の勢いが増していることを肯定的に評価しつつ、双方は、あらゆるレベルでの連携を強化することを強調した。

・別途、SCO安全保障書記会合の仕組みの重要性と、アフガニスタン関係を含む同機構域内の安全確保に向けた共同努力の調整におけるその意義が強調された。

・双方は、法的枠組を固め、二国間交流の制度を強化することによってウズベキスタン・ロシア間の安全保障における協力を深めるための、建設的な協力と断固たる決意を再確認した。

(8月19日付 Uzdaily)

●ウズベキスタン・ベラルーシ両国安全保障会議書記会談

・マフムードフ安全保障会議書記は、本年8月18日に開催されたSCO加盟国安全保障理事会第17回書記会合に出席するためウズベキスタンを訪問中のヴォルフオヴィチ・ベラルーシ安保理事務局長と会談を行った。

・安全保障を含む、多面的なウズベキスタン・ベラルーシ関係の強化について議論が行われた。

・法執行機関、非常事態省など省庁間における協力や、軍事・軍事技術分野での協力など優先すべき分野に関し議論した。

4 双方は、建設的な交流を更に強化し、二国間及びSCOの枠組における安全保障分野におけるウズベキスタン・ベラルーシ協力を拡大する意思を再確認した。

・相互関係の発展の勢いを維持しつつ、存在する大きな潜在力を活かしさらなる推進力を与えることの重要性が強調された。

(8月19日付 Uzdaily)

●マフムードフ安全保障会議書記とミスリ・インド安全保障担当次席補佐官との会談

・マフムードフ安全保障会議書記は、8月18日に開催される上海協力機構加盟国の安全保障会議第17回書記会合に出席するためウズベキスタンを訪問中のミスリ・インド国家安全保障担当次席補佐官と会談を行った。

・地域の安全保障問題について幅広く意見交換が行われ、さらに、安全保障、防衛、軍事・軍事技術分野におけるウズベキスタン・インド間のさらなる協力の強化に関する喫緊の課題にも議論は及んだ。

・特に、信頼、互いの関心事項への配慮、建設的な協力という原則に基づき、近年二国間交流が多層的交流という新たなレベルに達した点が指摘された。

・この点で、安全保障分野における共同努力を効率よく調整するためには、両国の安全保障会議間で協議を行える常設の機構が必要であることが特に強調された。

・双方は、国際テロリズムや過激派、国際組織犯罪、不法麻薬取引、その他地域の安全保障に対する挑戦によって増大する脅威に対抗するために、相互の関係拡大に進んで取り組むことを確認した。

(8月19日付 Uzdaily)

●上海協力機構安全保障会議第17回書記会合でのパトルシェフ・ロシア安全保障会議書記発言

・パトルシェフ露安全保障会議書記は、カラー革命を「米国型民主主義」の主だった道具と呼んだ。また、その例として、2020年にベラルーシで、本年1月にカザフスタンで、7月にカラカルパクスタンで起きた騒擾を挙げた。

・タス通信によると、パトルシェフ露安全保障会議書記は、上海協力機構（SCO）加盟国安全保障会議第17回書記会合の場でこのような発言を行った。

・同書記は、「カラー革命は、いわゆる米国型民主主義を推進するための主だった道具であることに以前同様変わりはなく、欧米人が我々の国でそれを誘発しようとする試みは定期的に観測されている。例えば、2020年にベラルーシで、2022年1月にカザフスタンで、7月にウズベキスタンのカラカルパクスタンで起きた出来事も、この試みとして位置づけている」と述べた。

・また、同書記は、「このような背景から、SCO加盟国が共同で、安全保障の不可分性に基づいて安全保障を強化し、加盟国の発展と繁栄のために平等で互恵的な協力を推進することが、未だかつてないほど必要になっている」と発言した。

・SCO加盟国安全保障会議書記会合は、9月15日、16日にサマルカンドで開催が予定されるSCO首脳会合に先立って開催された。

(8月19日付 Kun. uz)

●上海協力機構防衛相会合におけるショイグ・ロシア国防相発言

・8月24日、タシケントで上海協力機構（SCO）加盟国国防相会合が始まった。

・タス通信が伝えるところによると、ショイグ露国防相は同会合で、ウクライナでの「作戦」が減速している理由を説明した。

・ショイグ露国防相は、ウクライナでの「特別軍事作戦」の減速は意図的な決定であり、民間人の犠牲を最小限に抑えるために必要であったと述べた。

・「その際（軍事作戦時）、民間人の犠牲を避けるために、すべての手段を講じている。もちろん、攻撃のペースは落ちるが、意図的にそれを行っている」とショイグ国防相は発言した。

・同大臣によると、「軍事作戦は計画通りに進んでおり、すべてのタスクは達成されるだろう」とのこと。

・さらに、ショイグ国防相は、欧米諸国がウクライナへの武器供与によって紛争を長引かせ、犠牲者を増やしていると非難した。

・ S C O国防相会合には同機構加盟国であるウズベキスタン、タジキスタン、ロシア、インド、カザフスタン、中国、キルギス、パキスタン国防相が参加し、オブザーバー国としてベラルーシ共和国が出席している。

(8月24日付 Kun. uz)

●上海協力機構国防相会合の実施

・ 国防省プレスリリースによると、8月24日上海協力機構（S C O）加盟国の国防相会合がタシケントで開催された。

・ 同会合には、インド、カザフスタン、キルギス、パキスタン、ロシア、タジキスタン、ウズベキスタンの国防相と、S C Oオブザーバー国としてベラルーシから国防相が出席した。

・ 会合の冒頭に、ウズベキスタン国軍最高司令官を兼任するミルジヨーエフ大統領からのメッセージが読み上げられた。大統領メッセージでは、国防相会議は、S C O内外における軍事的安全保障を確保する共同決定を行うための効果的なプラットフォームとなっていると指摘された。

・ 大統領はメッセージの中で、「今の複雑な世界情勢は不安定さによって特徴づけられ、伝統的な地域間の国際的安全保障の脅威が強まり、新しく長期的な緊張を生み出す火種が生まれているため、今後の事態の展開を予測することがますます困難になっている。このような理由から、このプラットフォームで共同決定が行える意義は大きい」と強調した。

・ 「このような状況下で、我々の国防省間の実務協力の重要性や、S C Oが責任を持つ領域における共通の安全保障を確保する有効な手段を開発する重要性が増している」と声明を発表した。

・ 会合では、世界及び地域の安全保障問題について意見の交換がおこなわれ、防衛及び安全保障における協力の強化に向けた今後の課題が決定された。

・ 会合で、クルバーノフ国防相は、「S C Oの発展は、我々の広大な地域の平和、安全、安定の維持に重要な貢献をしてきたし、これからもそうであり続ける。この点で、我々は、悪い傾向や安全保障への脅威に共同で対抗するための協力をさらに深めていく必要がある」と述べた。

・ 国防省は声明で、「会議では、S C O加盟国間の高いレベルの相互理解が見られ、S C O域内で安全保障の強化と安定性の確保、およびコロナウイルスのパンデミックの悪影響を克服するための協力を継続することで合意した」と発表している。

・ また、会合では、軍事技術協力の展望や、新たな課題に適切に対応するための努力の結集方法についても議論が行われた。S C O加盟国間の善隣関係の強化、安全保障分野での協力の拡大、S C Oと他の地域パートナー組織との交流の拡大などの課題について議論された。

・ S C O国防相会合の最後には、合同演習や訓練を含む様々な活動の実施を想定した共同声明に署名した。

(8月25日付 Gazeta)

●上海協力機構首脳会合の加盟国首脳出席予定

・ ウズベキスタンの上海協力機構（S C O）国内調整官であるヌリムベトフ氏は、ウズベキスタン外務省で、サマルカンドサミットの準備状況についてブリーフィングを行った。

・ 記者の質問に答えつつ、現在、すべてのS C O加盟国首脳が、サマルカンドで開催される首脳会議に出

席すると確認できた旨述べた。

・「さらに、SCOオブザーバー国であるベラルーシ、イラン、モンゴルの首脳もオフラインで出席する旨確認された。首脳会合には議長国がゲストを招待するのが、SCOの慣例となっている。今回の首脳会合でも、その規模を念頭に置きウズベキスタン側がゲストとして招待した数か国の首脳が出席する予定である。例えば、トルコやトルクメニスタンの大統領などがそれには含まれる。ウズベキスタンや他のSCO加盟国と密接な関係にある他の多くの国も、サミットへの参加に関心を持っている」とヌリムベトフSCO調整官は述べた。

・SCOのサマルカンドサミットに招待されるゲストは、現在、同組織の内部規則に従って、他の加盟国と共に検討中である。

・そのほか、国連、ESCAP、UNESCO、CIS、CSTO、EAEC、CICA、経済協力機構（ECO）、アラブ連盟（LAS）などを含む、SCOが公式に連絡を取っている国際・地域組織の長も出席する。

・サミットには、約15か国の首脳と10の国際機関長が参加する予定である。

（8月27日付 Kun. uz）

●ウズベキスタン・トルクメニスタン二国間政務協議の実施

・8月26日、アシガバッド市において、ウズベキスタンとトルクメニスタン両国の外務省間の政務協議の定例会合が行われた。

・ウズベキスタン代表団はウラジミール・ノロフ外相代行が、トルクメニスタン代表団はラシッド・メレドフ閣僚会議副議長兼外務大臣がそれぞれ長を務めた。

・両者は、政治・外交、貿易・経済、輸送・通信、水・エネルギー、領事・法律、文化・人道の各分野における両国の戦略的パートナーシップの互恵的発展について多面的に議論した。

・首脳レベルでの協定の実質的な実施に特別な注意が払われた。

・また、経済分野、地域の安全保障の確保、現代の課題・脅威への共同対処など、地域協力の喫緊の問題についても意見交換が行われた。

・ウズベキスタン・トルクメニスタン外務省間協議の結果、議定書に署名がなされた。

（8月27日付 Uzdaily）

●メレドフ・トルクメニスタン外相に対する「友好」勲章の授与

・ミルジヨーエフ大統領は、大統領令を発出し、ラシッド・メレドフ・トルクメニスタン外務大臣兼閣僚会議副議長に「友好」勲章を授与した。

・メレドフ外務大臣は、「ウズベキスタンとトルクメニスタンの何世紀にもわたる友好と善隣関係、戦略的パートナーシップ関係、多面的な協力関係の発展と強化に個人的に大きく貢献し、貿易、産業、農業、エネルギー、水管理、輸送・物流、文化・人道的交流分野における共同プログラムおよび協力プロジェクトの推進で積極的に役割を果たした」としてこの勲章を授与された。

・本大統領令は、アシガバッドでの記念式典で、ノロフ外相代行によって読み上げられた。

・メレドフ外相は、自身の実績を高く評価し、名誉ある勲章を授与したミルジヨーエフ大統領に感謝の意を表した。同外相は、兄弟国である両国の多面的かつ戦略的なパートナーシップを発展させるために、今後もあらゆる努力をするつもりである旨強調した。

(8月27日付 Uzdaily)

●ノロフ外相代行とボレルEU外務・安全保障政策上級代表との会談

- ・9月6日、ノロフ外相代行は、ブリュッセルでボレルEU外務・安全保障政策上級代表と会談した。
 - ・ノロフ外相代行は、ツイッターで、「ウズベキスタン・EU間の協力関係について話し合った。11月にサマルカンドで予定されているEU・中央アジア閣僚会合及び相互連結性に関する会合の準備について意見交換が行われた」と述べた。
 - ・駐ウズベキスタンEU代表部の発表によると、会談の中で双方は、ウズベキスタンとEUの拡大パートナーシップ及び協力協定（EPCA）の交渉が最近終了したことを歓迎したとのこと。
 - ・同発表では、「EPCAは、EUとウズベキスタンのパートナーシップを活発化するための、新しく現代的で野心的な枠組を提供するものである。この協定には新しい協力分野が含まれており、貿易・経済関係の従来の基盤を大幅に近代化するものである」と述べられている。
 - ・ボレル代表は、ウズベキスタンによって行われた経済的、政治的改革を歓迎し、また、その改革プロセスが不可逆的であることに期待を表明した。
 - ・在ウズベキスタンEU代表部の発表によると、「7月初旬のカラカルパクスタン共和国での抗議行動に関し、（ボレル代表は、）抗議行動後に開始された調査の進捗状況について質問した。また、同代表は、特に憲法改正に関しては、すべての利害関係者と内容的に充実した協議が行われることが重要である点に注意を促した」とのこと。
 - ・ボレル代表は、11月17日に予定されているEU・中央アジア閣僚会合と18日に予定されているEU・中央アジア連結性会議をサマルカンドで開催することについて、ウズベキスタン側に謝意を表明した。
 - ・ノロフ外相代行とボレルEU外務・安全保障政策上級代表は、9月15、16日に開催される上海協力機構（SCO）と、11月にサマルカンドで開催されるテュルク諸国機構首脳会合についても議論した。
- (9月6日付 Gazeta)

●ウズベキスタン・ベルギー両国外相会談

- 9月6日、ノロフ外相代行率いるウズベキスタン代表団は、ブリュッセルでベルギーのハジャ・ラビブ外務・欧州問題・対外貿易・連邦文化施設相と会談を行った。
- ・会談では、ウズベキスタン・ベルギー関係の現状と発展の見通しについて話し合われた。政治、貿易・経済、文化・人道の各分野における協力の大幅な進展について、肯定的に評価された。
 - ・様々なレベルでの訪問、外務省間協議の開催、国際機関の枠内での相互支援等を含む二国間対話を活発化させることの重要性が指摘された。
 - ・双方は、2021年11月にワロン地域輸出・外国投資庁（AWEX）とフランダース政府貿易投資局（FIT）が主催した、ウズベキスタンへのベルギーのビジネス界のビジネスミッションの実りある成果を歓迎した。同時に、貿易と投資において未開拓の潜在的可能性が存在すると指摘された。
 - ・ウズベキスタンとベルギーがすべての分野で二国間関係を強化する用意がある旨表明された。今年末にタシケントで、次回の両国外務省間政治協議を開催することを検討することで合意した。
 - ・ベルギー外相に対し、ウズベキスタンの憲法改正の本質と内容の説明がされた。憲法改正が、国民の意

見や提案を踏まえ、国民のあらゆる層の利益、外国の専門家の評価などを考慮し、開かれた、透明で自由な条件の下行われることが示された。

(9月6日付外務省ウェブサイト)

●ノロフ外相代行とレンデルス欧州委員会委員(司法担当)との会談

・9月6日、ノロフ外相代行率いるウズベキスタン代表団はレンデルス欧州委員会委員(司法担当)と会談を行った。

・法の支配といった分野をはじめとした、ウズベキスタン・EU関係のさらなる発展に関する様々な問題について議論された。

・EU側は、ウズベキスタンで行われている大規模改革について説明を受けた。

・近年、民主的变化によって、人間の権利と自由、法の支配、表現・宗教・良心の自由といった基本的価値が社会的な生活において実現した旨指摘された。

・特に、ウズベキスタンで進められている憲法改正に注意が払われた。改正された基本法が、強固な法的基盤を構築し、国の長期的な発展戦略を保障する旨が強調された。

・レンデルス欧州委員は、EUがウズベキスタンのダイナミックな発展を強い関心を持って観察しており、民主主義制度の強化、市民社会の発展、言論と宗教の自由の確保に対する同国の取組を支持していると指摘した。

・欧州側は、ウズベキスタンにおける広範な改革プログラムの更なる実施に向け、法の支配の分野における共同プロジェクトを含む実用的支援の提供によって協力する用意があることを表明した。

・「個人－社会－国家」という(優先順位の)原則及び「人間の名誉と尊厳のため」という理念を推進するウズベキスタン憲法改正草案の本質と意義について詳細に説明された。中でも最も重要な改正案として、死刑の禁止、「ミランダ警告(当館注:非拘束者に対し、黙秘権等の権利を告知する原則)」の適用、被疑者・被告人の権利の保障、「人身保護令状」制度の反映などに注意が払われた。

・すべての協力分野において、定期的な連携を維持することで合意した。

(9月6日付 Uzdaily)

●ウズベキスタン・UAE両国外相会談

・9月7日、ノロフ外相代行は、第1回「湾岸協力理事会(GCC)－中央アジア」戦略対話に出席のために訪問中のリヤドにおいて、ハリファ・アルマル・アラブ首長国連邦外務・国際協力担当国務大臣と会談した。

・二国間関係の現状とさらなる発展の見通しについて議論した。

・首脳レベルで達成された合意事項の実施状況について検討された。

・貿易・経済協力に関する政府間委員会会合や、次回の両国外務省間定例協議など、今後の行事スケジュールについて意見交換が行われた。

・双方は、国連、OIC、その他の国際枠組み、及び「GCC－中央アジア」の形式において、取組みの調整を継続する用意がある旨表明した。

・貿易額の増加、投資協力の強化及び新しい共同プロジェクトの実施に関し、共同で対策を講じることが重要である旨指摘された。

(9月7日付外務省ウェブサイト)

●ウズベキスタン・カタール両国外相会談

・9月7日、ノロフ外相代行は、リヤドで開催される第1回「湾岸協力理事会（GCC）－中央アジア」戦略対話の-marginで、ムハンマド・ビン・アブドルラフマン・アール＝サーニー・カタール副首相兼外相と会談した。

・双方は、両国の高いレベルでの政治対話を肯定的に評価した。貿易・経済及び投資協力のさらなる強化に向けたコミットメントが表明された。

・双方は、アフガニスタン問題を含む国際・地域問題に関する交流の有益な取組を継続することに合意した。

・本年9月15日・16日にサマルカンドで開催される上海協力機構首脳会合開催に向けた課題を協議した。

・首脳レベルでの行事予定が合意された。

(9月7日付外務省ウェブサイト)

●ウズベキスタン・クウェート両国外相会談

・9月7日、ノロフ外相代行は、リヤドで開催される第1回「湾岸協力理事会（GCC）－中央アジア」戦略対話の-marginで、アフマド・ナーセル・アル・ムハンマド・アル・サバーハ・クウェート外相と会談した。

・両国外相は、政治、貿易・経済、投資、文化・人道の各分野における二国間関係の発展状況と展望について議論した。

・また、様々な分野での協力を長期的かつ体系的なものにするために、条約・法的基礎をさらに強化する必要性が指摘された。

・両国が、貿易と投資分野において、相互に有益なパートナーシップを発展させるための大きな可能性を有していることが強調された。両国関係を更に高い発展段階に導くために、複合的な措置を講じるとの合意に達した。

(9月7日付外務省ウェブサイト)

●ウズベキスタン・サウジアラビア両国外相会談

・9月7日、ノロフ外相代行は、リヤドにおいて、第1回「湾岸協力理事会（GCC）－中央アジア」戦略対話の-marginで、ファイサル・ビン・ファルハーン・アール・サ우드・サウジアラビア外相と会談した。

・8月17日から19日のミルジヨーエフ大統領によるサウジアラビアの国賓訪問は、両国の見解と志向の一致を鮮明に示し、ウズベク・サウジ関係の歴史における新しい時代を意味するものであったことが指摘された。

・双方は、特別「ロードマップ」の枠組みを含め、首脳レベルで達成された合意事項を複合的に実施する用意がある旨表明した。

・双方は、政治、貿易・経済、投資、文化・人道分野における互恵的関係のさらなる拡大に関する問題に

ついて、二国間レベルおよび「GCC-中央アジア」の形式において議論した。

・双方は、ビジネス界間の直接接触の全面的奨励、相互の貿易構造の多様化、工業製品の共同展示会の開催、観光交流の強化等の必要性を強調した。

・文化的・人道的関係の拡大と、ウズベキスタンの歴史と現代の発展を広くサウジアラビア国民に知ってもらうことを目的として、2023年にリヤドとジェッダで「ウズベキスタン文化の日」を開催することで合意した。

(9月7日付外務省ウェブサイト)

●ノロフ外相代行と湾岸協力理事会事務局長との会談

・9月7日、ノロフ外相代行は、ナーフ・ファラー・アル・ハジュラフ湾岸協力理事会（GCC）事務局長とリヤドで会談した。

・同事務局長は、ウズベク側に対し、「GCC-中央アジア」戦略対話第1回閣僚対話への出席に謝意を表した。

・同事務局長は、GCCがウズベキスタンの地域内での役割を高く評価し、国内で進められている改革を支持している旨強調した。

・ウズベキスタンとGCC間の、政治・外交、貿易・経済、文化・人道、教育及びその他の分野における協力を強化するための具体的な方策を想定した「ロードマップ」の作成を検討することに合意した。

・アフガニスタン情勢をはじめとする喫緊の国際的・地域的なトピックが議論された。GCC事務総長は、アフガニスタンの社会経済的復興におけるウズベキスタンの役割と積極的な関与を肯定的に評価した。

(9月7日付外務省ウェブサイト)

●ノロフ外相代行の「GCC-中央アジア」戦略的対話第1回閣僚会合出席

・9月7日、サウジアラビアのリヤドで「湾岸協力理事会（GCC）-中央アジア」戦略対話第1回閣僚会合が開催された。

・本会合には、湾岸協力理事会加盟国であるバーレーン、カタール、クエート、アラブ首長国連邦、オマーン、サウジアラビア及び中央アジア諸国であるカザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタンの外相が出席した。

・会合では、政治、安全保障、貿易・投資、教育、医療、文化、青少年及びスポーツの分野でGCCと中央アジア諸国間の関係強化に関する現状と展望について議論された。

・ノロフ外相代行は、GCC諸国との関係発展が、ウズベキスタンの外交政策の優先分野の一つであると表明した。

・GCC加盟国と中央アジア諸国間の貿易・経済関係を強化するため、ビジネス協議会の設立、「テルメズ=マザーリシャリーフ=カブール=ペシャワール」鉄道の建設などの輸送分野のプロジェクトの実施、運輸大臣会合の枠組の立ち上げなどの提案がされた。

・共同診療所の設立、医薬品製造の組織化、大学や職業教育センターの分校開設、科学・学術交流の確立、イノベーション開発・スタートアップの支援などを行うことの重要性が指摘された。

・GCC及び中央アジアの共通遺産を保存するため、展示会や会議の開催、原本コレクションのデジタル化、共同デジタルライブラリーの設立、博物館間の直接的連携の促進、歴史・考古学的研究の実施などを

盛り込んだ共同プログラムの開発が提案された。

・アフガニスタンの現状について会合出席者に対し説明がされた。会合出席者らは、ウズベキスタン側によるアフガニスタンへの人道的支援と同国での主要なインフラプロジェクトの実施に向けた努力を高く評価した。GCC加盟国が積極的に参加した7月の国際会議「アフガニスタン：安全保障及び経済発展」の実際的な意義が指摘された。

・「GCC－中央アジア」戦略対話第2回会合を2023年にサマルカンドで開催することが提案された。

(9月7日付外務省ウェブサイト)

●ウズベキスタン・ベラルーシ両国外相会談

・9月14日、ノロフ外相とマケイ・ベラルーシ外相は会談を行った。

・ウズベキスタンとベラルーシ間の交流の現状と展望について意見交換を行った。

・近年、両国首脳の政治的意思と実践的努力のおかげで、ウズベキスタン・ベラルーシ関係は特に伸びている点が指摘された。二国間や国際機関の枠組の中で、活発な対話が行われている。

・マケイ外相は、上海協力機構（SCO）議長国としてのウズベキスタンの働きと、今年の主要な政治的行事の一つとなるであろうサマルカンドでのSCO首脳会合に向けた準備を高く評価した。

・貿易、経済、輸送、物流、教育、文化の分野における協力の強化に関する提案が検討された。

・ウズベキスタンとベラルーシの外交関係樹立30周年記念行事などを含む、今後の二国間の行事予定について検討された。

(9月14日付外務省ウェブサイト)

●ノロフ外相とディカルロ国連事務次長との会談

・9月14日、ノロフ外相は、サマルカンドでの上海協力機構（SCO）首脳会合に出席するためウズベキスタンを訪問中のローズマリー・ディカルロ国連事務次長（政務・平和構築担当）と会談を行った。

・会談では、近年、質的に新しい発展段階にあるウズベキスタンと国連及びその機関との多角的協力の現状と展望について議論された。

・ディカルロ事務次長は、持続可能な開発目標の達成を含め、「新ウズベキスタン」で進められている改革に対する国連の支持を表明した。

・地域的および国際的に議題にあがっている喫緊な問題について検討が行われた。

・中央アジアにおける友好、信頼、相互理解といった新たな雰囲気醸成に貢献したウズベキスタンの現代的な地域政策の方向性が高く評価された。

・ディカルロ事務次長は、ウズベキスタンが行ったアフガニスタンの平和と安寧の確保、確立、及び、社会・経済的復興のための支援や、人道的支援などの組織的努力の重要性を指摘した。

・ディカルロ国連事務次長は、今年3月に開催された中央アジアにおける国連グローバル・テロ対策戦略の実施に関する国際会議の成功について、ウズベキスタン側に祝辞を述べた。

・会談の最後に、ディカルロ国連事務次長は、サマルカンドで開催される上海協力機構首脳会合が成功裏に実施されることへの確信を示した。

(9月14日付外務省ウェブサイト)

●第22回上海協力機構首脳会合：サマルカンド宣言の採択

- ・SCO加盟国首脳らは、テロ対策を口実とした内政干渉は容認できない、と宣言した。
 - ・SCOは、アフガニスタン情勢の早期解決を、安全保障強化のための最も重要な要素と位置づけた。
 - ・SCO加盟国は、核兵器の不拡散と核軍縮の継続を支持した。
 - ・SCO加盟国は、コロナウイルスとの闘いにおいて国際協力を一層強化する必要があると指摘した。
 - ・SCO加盟国は、現在の国際場裏における議題に関して、（訳注：互いに）近い立場を保持する。
 - ・SCOは、公正な世界秩序と、人類全体が運命共同体であるという共通のビジョン形成を支持する。
 - ・SCOは、国連安保理で採択されていない経済制裁の適用は、国際法の原則と相容れないという立場をとる。
- ・（本宣言の採択とともに、）首脳会合は閉会した。次回のSCO首脳会合は、2023年にインドで開催される予定。

（9月16日付Uzdaily）

【内政】

●カミーロフ最高裁判所長官の解任及びバフティヨル・イスラーモフ氏の指名（人事情報）

- ・8月10日、タシケントで第30回ウズベキスタン最高議会上院本会議が開かれた。
- ・議会のプレスリリースによると、上院議員らは、最高裁判所長官の権限を任期前に終了させるというミルジヨーエフ大統領の提案について議論を行った。
- ・コジムジャン・カミーロフ氏が、健康上の理由から本人の希望で職を解かれたことが明らかになった。上院によって、カミーロフ氏の最高裁判所長官のポストの解任に関する決議が採択された。
- ・また、大統領から提示された最高裁判所長官への立候補者について議論が行われた。最高裁判所長官には、長年司法・行政機関の要職を務めたバフティヨル・イスラーモフが選出された。
- ・続いて、憲法裁判所の構成員変更に関し検討が行われた。法律「ウズベキスタン共和国の憲法裁判所に関して」によると、憲法裁判所の裁判官は任期付きで選出される。現在の憲法裁判所の構成員の法定任期は、今年8月に満了する。
- ・プレスリリースは、「憲法裁判所の裁判官の地位に関し、上院議員によって承認された候補者に関する上院の関連決議が採択された。同時に、憲法裁判所の現在の構成員の任期が満了した後、新たに選出された構成員が活動を開始することが確定している」と発表している。
- ・これに先立ち、大統領は、本年8月24日に任期が満了する憲法裁判所判事6名の候補者について、最高議会上院に提案書を提出したと報じられた。

候補者は以下のとおり。

- ジャナグル・バルキバエワ
- アスカルジョン・ガフーロフ
- カロマトジョン・ダヴレトワ
- ラハット・イスマイロフ
- アブドゥマンノブ・ラヒーモフ
- アクマル・ラフマノフ

・また、大統領は、空席となっていた憲法裁判所長官に、ウズベキスタン共和国最高裁判所前長官のコジムジャン・カミーロフを指名した。

・大統領は、法執行・管理機関活動調整担当の大統領顧問であるバフティヨル・イスラーモフを最高裁判所長官として上院に対し指名した。

(8月16日付 Gazeta)

●グリナラ・カリモヴァの凍結された資産の返還で合意

・ウズベキスタンとスイスは、グリナラ・カリモヴァの資産の返還方法に関する協定に調印を行った。スイスは、国連マルチパートナー信託基金「ウズベキスタン・ビジョン2030」を通じて、1億3,100万ドルをウズベキスタンの国民に返還する予定。

・法務省のプレスリリースによると、ウズベキスタンとスイスは、8月16日にベルンで「ウズベキスタン国民のためにスイスで没収された不法取得財産を返還する手段に関する」協定に調印した。

・ウズベキスタンを代表してルスランベック・ダヴレートフ司法大臣が、スイスを代表してカシス・スイス大統領が協定書に署名した。

・調印式には、国連代表として国連マルチパートナー信託基金事務局のトッピング・エグゼクティブ・コーディネーターも出席した。

・同プレスリリースによると、「この協定への署名は、これまでグリナラ・カリモヴァ率いる組織的犯罪グループによって不法に取得され、スイス領内で合法化された1億3,100万ドルが、ウズベキスタン国民に直ちに返還されることを意味する」とのことである。

・司法省は、この合意はウズベキスタンの所轄官庁、外務省、司法省およびスイスの関係省庁との間で、国連の参加も得て、過去2年間にわたって慎重な作業と何回もの交渉を重ねてきた結果である旨指摘した。

・この協定は、不法に取得された資産を前述の金額でウズベキスタンに返還すること、不法に取得された資産の返還に関する主要原則、方法、目的などを定めている。

・協定による、不法に取得された財産の返還のための重要な原則は以下のとおり。

- (1) 開放性と透明性、返還に関する情報の一般的公開。
- (2) 返還プロセスへの市民社会の参加
- (3) 回収した資金の社会的分野、特に教育や医療への最終的な使用
- (4) 資産返還に関して、ウズベキスタンとスイスの間で継続的かつ実りある、敬意に満ちた対話の維持

・返還は、国連マルチパートナー信託基金の制度に含まれる「ウズベキスタン・ビジョン2030」を通じて行われる予定。

・当基金は、以下のような管理・組織体制とそれに対応する機能・権限を有する。

(1) ハイレベル戦略委員会（ウズベキスタンとスイスから各1名のハイレベル代表から構成される）が基金の活動に関する戦略的な意思決定を行う。

(2) 運営委員会（ウズベキスタン、スイス、国連から各1名の代表から構成される）は、プロジェクトの審査・承認など、基金の業務的活動についてコンセンサスをもって決定を行う。

・さらに、組織の構成にはウズベキスタンとスイスの市民社会及び国際 NGO の代表からなる市民社会諮問委員会が含まれている。同委員会は基金の活動を公的に監督するもので、ボランティアベースで無報酬で運営される。

・運営委員会によって承認されたプロジェクトは、ウズベキスタンに所在する関係国連機関がウズベキスタン側と共同で実施する予定。

・司法省は、実施済みおよび進行中のプロジェクトに関する情報はすべて公表され、一般的に広く閲覧可能になると保証した。このようなシステムは、汚職やその他のリスクを最小限に抑え、さらに資金支出の透明性と報告を担保できる旨同省は強調した。

・グリナラ・カリモヴァの資産を回収するための新たな国連マルチパートナー信託基金を設立するウズベキスタン・スイス間の合意は、本年2月に発表された。

(8月16日付 Gazeta)

●カラカルパクスタン騒擾の拘束者1000人以上の釈放

・アリシエル・カディーロフ民主党「民族復興」党首兼最高議会下院副議長は、カラカルパクスタンの大規模騒擾の参加者1000人以上が釈放されたと発表した。

カディーロフ民主党党首は、「カラカルパクスタンには弾圧も圧力もない。全面的な調査と取り調べが行われている」と指摘した。

・同民主党党首は、「米国、カザフスタン、スリランカ、ミャンマーなどでも、このような事案の調査は長い間行われており、そのうちのいくつかは今も続いている。それは当然のことであり、正しいことである。法を犯した者は、世界のどこであろうと捜査され、有罪であれば処罰を受ける。無実の人は釈放される」と強調した。

・同時に、カディーロフ民主党党首は、「カラカルパクスタンでは、無実を理由としてではなく、善意の印として1000人以上が釈放された」とも述べ、「残りの拘束者については捜査が終わっていない。挑発や調査の邪魔をしないでほしい」と付け加えた。

・残り何人が現在捜査中で、拘束されているかは明らかにされなかった。

・これに先立ち、ウズベキスタン政府は「集団暴動を計画したグループと、法執行機関に積極的に抵抗した人物が拘束された。現在、彼らに対する捜査が行われている。挑発を行う者はすべて特定され、現行法に従って責任を追及される」と発表していた。

・また、検察庁は、「犯罪者の摘発を目的とした措置の一環として、被疑者として現行法に則り拘留されている市民は弁護士を通じて抗弁する権利を有しており、被疑者の親族は、逮捕・拘留および拘留場所について法に則り通知されている」と指摘した。

・カラカルパクスタンの記者であり、インフルエンサーかつ公人でもあるダウレトムラト・タジムラトフと活動家ツルダノフの2名が起訴されたと報じられている。また、記者のロラグル・カリハーノヴァが拘束され、容疑者として起訴されている。

・本年7月1日、ヌクスで犯罪集団がカラカルパクスタンの政府機関を乗っ取ろうとする不法行為を計画した。

・この騒動の首謀者らは、大衆的なスローガンを隠れ蓑として市民の意識と信頼を操作し、法執行機関当

局の正当な求めに従わず、ウズベキスタン市民を行政機関の建物前の広場に召集した。扇動者らは、集まった市民を利用してこれらの国家機関を占拠し、社会に亀裂を生じさせ、ウズベキスタンの社会・政治状況を不安定にしようと試みた。

(8月17日付 Podrobno)

●各マハツラに社会・経済問題を解決するための基金を設立

・ウズベキスタンの各マハツラには、社会的・経済的問題に対処するための基金が設立される。これは、「社会生活におけるマハツラ機関の役割を強化し、その財政能力をさらに拡大するための措置に関する」大統領令で規定されている。

・この基金は、下記のような様々な財源からの資金によって補充される。

- (1) マハツラ内の国有不動産の売却で得た資金
- (2) マハツラが有する不動産の賃貸料
- (3) 地区や市の代表議員の評議会決定に基づき、地方予算の追加財源から配分される資金
- (4) 地区長補佐または市長補佐による勧告に基づいて、マハツラのインフラ整備のために地方予算から配分される資金
- (5) 個人および法人からの慈善的寄付金
- (6) 外国(国際)金融機関または他の外国の機関からの技術支援(融資、補助金、寄付等)

・基金の費用で、市民のマハツラの寄り合い(委員会)は下記事項を行う。

- (1) マハツラ内の道路、電気・天然ガス網、上下水道システムなどの補修・復旧
- (2) マハツラの建物、運動場や子供用遊び場、喫茶店や食堂、青少年センター、図書館、文化センターを建設・修理し、備品、家具、コンピュータ機器などの設備の整備
- (3) 国家プロジェクト「緑地」の一環としてのマハツラ内のインフラ整備、緑化
- (4) 社会的保護を必要とする人々や低所得者層を対象とした居住地の補修や設備整備を含む物理的支援

・今年末までに、マハツラ・高齢者支援省は、土地区画整理庁とともに、各マハツラ間の正確な境界を定める必要がある。

・ウズベキスタンには1万以上のマハツラが存在しており、各マハツラには15～16万人が暮らしている。それぞれのマハツラには委員会があり、社会的・家庭的な問題解決のため住民の支援を担当する。委員会の長は議長が務め、様々な問題について複数の副議長がこれをサポートする。扱う問題の中には、法と規則、家族や女性に係る問題、精神(道徳)的問題、環境整備や所有地、起業に関する問題等が含まれる。

(8月17日付 Fergana)

●アブドゥバヒートフ大統領顧問の解任とアブドゥラフマーノフ氏の同ポストへの任命(人事情報)

・アサードフ大統領報道官が発表したところによると、ミルジヨーエフ大統領は、オディル・アブドゥラフマーノフを青年、科学、教育、健康、文化及びスポーツ担当の大統領補佐官に任命した。

・今回の任命までオディル・アブドゥラフマーノフは、タシケント国立運輸大学学長を務めていた。また、6月からは、高等教育委員会委員長も務めていた。

・オディル・アブドゥラフマーノフ（1978年生まれ）は、2020年6月に運輸大学の学長に就任し、その前（2019年4月から）は、科学・教育・健康・スポーツの発展に関する大統領副顧問を務めていた。2018年から2019年にかけては、高等中等専門教育第一次官を務めた。

・様々な時期に大統領府の主任顧問、雇用・労働保護・社会保護センター長を歴任した。

・これに先立ち、2018年8月から就任していたアブドゥバヒートフが、大統領顧問の職を解かれたと報じられていた。

（8月25日付 Gazeta）

●ヴォイトフ投資・対外貿易省第一副次官の農業大臣への任命（人事情報）

・アサードフ大統領報道官によれば、大統領令に従い、ヴォイトフ氏が農業大臣に承認され、右に伴い投資・対外貿易省第一次官の職を解かれた。

・8月29日、最高議会下院（立法院）議員はヴォイトフ氏の農業大臣就任にかかる推薦を承認した。

・ヴォイトフ氏は2020年3月に投資・対外貿易省第一次官に就任した。右職直前まで同氏は Sanoat Qurillish Bank（産業建設銀行）総裁を務めていた。

・ヴォイトフ氏は1980年生まれで、2001年にタシケント金融大学、2010年に国家行政アカデミー付属高等ビジネス・スクールを卒業。長年に亘りウズベキスタン国立銀行にて様々なポストを歴任していた。

・これに先立ち、本年7月中旬、ジャムシッド・ホジャーエフ・前農業大臣が副首相（投資・対外経済関係担当）兼投資・対外貿易大臣に就任したことが報じられていた。

（8月29日付 Kun. uz）

●カラカルパクスタン騒擾の拘束者24人の自宅軟禁処分

・オンブズマンの発表によると、ウズベキスタン検事総局は、7月1日から2日にかけてカラカルパクスタン騒擾の際に拘束された24人を、公的な保証のもとに釈放することを決定した。

・本決定は、この出来事に関する政府調査委員会の提案と、カラカルパクスタン共和国最高議会の要請によって行われた。

・これらの容疑者に関して、「人道の原則に基づき」拘留の措置が、公的監視下での自宅軟禁に変更されたと、発表されている。

・「この決定は、容疑者の反省、容疑者らに未成年の子供がいること、家庭の困難な状況（何人かの被拘束者は家族の唯一の扶養者であることを含む）を考慮したものである」と声明は述べている。

・1対1の面談では、容疑者らは、状況をよく理解しないまま誤った情報に流され、行った行為について心から反省していると述べた。特に、女性らは子どもたちに会いたがり、起きてしまったことから正しい結論を導き出したと述べているとオンブズマンは発表している。

・しかしこれら市民に対し、どのような違反や犯罪を行った嫌疑がかけられ、また、何を悔やんでいるかは明らかにされていない。

・発表では、この出来事について「包括的で深く、かつ客観的な調査」のための取り調べが続行されてい

る旨指摘された。

(8月30日付 Gazeta)

●ホルムロードフ・ブハラ州第一副知事が投資・対外貿易省第一次官に就任（人事情報）

・ノジムジョン・ホルムロードフ氏が投資・対外貿易省第一次官に就任した。右職直前まで同氏はブハラ州第一副知事を務めていた。

・ホルムロードフ氏は2021年1月にブハラ州第一副知事に就任した。またその前には投資・対外貿易省次官を務めていた。

・これに先立ち、大統領令発令を受け、アジズ・ヴォイトフ投資・対外貿易省次官が農業大臣に就任したことが報じられていた。

(8月30日付 Kun. uz)

●戦略開発庁が戦略改革庁に組織改編

・ウズベキスタン戦略開発庁を基礎に、大統領直轄の戦略改革庁（以下、同庁）が創設された。右決定は9月9日付大統領令「戦略改革の加速化にかかる追加施策について」により規定されたものである。また同日、大統領令により同庁長官にヴァファーエフ氏が任命された。同氏は直前まで投資・対外貿易省次官を務めていた。

・「現在急速に変化する世界の政治・経済情勢は、持続可能な国民経済の発展の確保や国内生産者の国際競争力向上、国民生活条件の改善、人的資本の拡大にかかる新たな分野で実効的改革を敢行することを要請している」と、大統領令内で指摘されている。

・同庁の主要任務は、国内外専門家の関与のもと、個別分野・部門における改革の提案、右実施の管理、改革効果の評価、制度的問題の抽出及び右解決にかかる施策の実施である。

・また同庁の任務には、「2022年から2026年の新ウズベキスタン開発戦略」及び国家プログラム実施のモニタリング、右の十全かつ質の高い実施に向けた調整、国際金融機関・外国機関・外国専門家による支援取り付け並びに無償資金支援獲得も含まれる。

・さらに同庁は、国営企業変革にかかる諸問題、特に国際標準に準ずる報告書の作成、組織経営部門への外部人材登用、非事業用資産の効果的活用にかかる成果のモニタリングといった事項に対処する。

・同庁理事会は大統領自身が指揮をとる。右理事会は、同庁の優先分野及び基幹活動の効率性にかかる評価、同庁活動に関連するその他の決定、同庁が策定したプロポーザル・「ロードマップ」・プログラムを承認する。理事会の決定は法的効力のある議定書にまとめられ、全国家機関及び組織は右の執行を義務付けられる。

・各四半期末に実施される同庁理事会の終了後に会合を開き、以下の議題、すなわち、現在並びに将来におけるウズベキスタンの戦略開発計画及び右実施にかかるプロポーザル、改革の効果的実施を妨げる諸条件及び右解消にかかる具体的対応策、国民の意見に依拠した各地域の政治・社会・経済状況、国民が懸念する諸問題の解決にかかる施策等について議論を行う。

・（前身の）戦略開発庁は2021年7月に創設された。右の任務には投資誘致及び部門・地域別プロジェクトの実施が含まれていた。

(9月9日付 Gazeta)

【治安】

●トルコ国籍の国際指名手配犯の拘束及び身柄引き渡し

- ・ウズベキスタン内務省の国際刑事警察機構（インターポール）国家中央事務局は、国際手配されていたトルコ国籍の男性の引き渡しを行った。
- ・既報の通り、インターポール国家中央事務局職員が、故意の印鑑破壊（当館注：印鑑の破壊、改ざんや不正使用は法律上禁止される）と麻薬の不正取引に関する犯罪で指名手配されていたトルコ国籍の男性をタシケントで拘束していた。
- ・ウズベキスタン検察庁が犯罪人引渡しの請願を許可し、トルコから護送団が到着した後、イスラム・カリモフ国際空港（当館注：タシケント空港）でアンカラのインターポール中央事務局職員に身柄は引き渡された。

（8月16日付 Uzdaily）

●薬物と鉄の交換を試みた女性2人の拘束

- ・フェルガナ州で2人の女性がハシシ（大麻）と鉄1トンの交換を試みた。
- ・事件は8月10日、クワサイ市で起きた。紺色の紙に包まれたハシシを938キロの鉄と交換しようとしていた女性2人を捜査官が現行犯逮捕した。
- ・本件は、刑法第273条第5項（大規模な麻薬、その類似物または向精神薬の違法な販売）に基づき刑事事件として検挙され、女性たちは拘束された。
- ・この罪により、2人は10年から20年の懲役刑に処せられる。

（8月16日付 Podrobno）

●ロシアでウズベク人が麻薬の配達に従事

- ・犯罪グループは、麻薬を届ける運び屋としてロシアに滞在するウズベク人移民を活発に利用し始めた。海外労働移民庁はウズベク人にその責任について警告するとともに、仕事をより慎重に選択するよう求めた。
- ・「最近ロシアで働くウズベク人たちは、ある住所から別の住所へ商品配達を行って大金を稼ぐといったインターネット上の広告（を引き受けること）によって問題が起きている」と同庁は指摘した。
- ・ウズベキスタン国民の訴えにより、非公認の宅配業者が麻薬や禁止薬物の配達、またはそれらを混入させるサービスを提供し、その結果、配達者が警察職員に拘束され、刑事起訴されていることが明らかになった。
- ・「このことに関し、ウズベク人には、非公認の配達業者で勤務しないこと、不審物を高額で、ある場所から別の場所へ配達しないこと、商品を必ず確認することをお願いしている。ロシアの法によると、麻薬の販売や配達には長期の懲役刑に処せられる」と同庁は結論付けた。

（8月17日付 Podrobno）

●国境侵犯したアフガニスタン国民の拘束

- ・当地報道による事実関係

（1）8月22日、ウズベキスタン国家保安庁広報部は、同庁国境警備隊が、スルハンダリヤ州でアフガ

ン・ウズベキスタン間の国境の侵犯者を拘束した旨公表した。

(2) 同庁によると、8月21日、アフガニスタン国民のグループが国境を侵犯し、アムダリヤ川の川中にあるアラル・パイガンバル島（スルハンダリヤ州）にボートで上陸しているのが目撃された。

(3) ウズベキスタン国境警備隊が島に到着すると、侵入者たちはこれに抵抗した。

(4) 国家保安庁は、「作戦の結果、ウズベキスタン国境の侵犯者全員（計24名）を、身元確認と捜査手続きのために拘束した。尋問の結果、国境侵犯の理由は、ウズベキスタンとの国境地帯に大量に生育している甘草根の違法採取であると判断された」と述べた。

(5) 現在、アラル・パイガンバル島は、ウズベキスタン国境警備隊の完全な管理下にある。

(6) なお、8月22日にSNSで、昨年8月にアフガニスタンで「政権」を奪取した過激派組織「タリバーン」の戦闘員が、ウズベキスタン領アムダリヤ川の島を占拠し、これにより戦闘員とウズベキスタン国境警備隊の間で銃撃戦となったとの情報が拡散された。

・23日付ウズベキスタン外務省による報道発表

(1) アフガニスタンとウズベキスタンの特殊機関全権代表が、両国国境で生じた事態に関して会談を行った。

(2) 本年8月21日にアラル・パイガンバル島（スルハンダリヤ州）の領域で発生した、アフガニスタン国民によるウズベキスタン国境の不法横断に関する事件について協議された。

(3) 会談では、双方それぞれに個別の違反があり、それが地域の緊張につながったことが認められた。

(4) 現在、事件の徹底的な調査が行われている。

(5) ウズベキスタンは、犠牲となった2人の遺族に哀悼の意を表し、負傷した6人に必要なすべての医療支援を提供し、拘束者の帰国準備手続きを進めている。

(6) 双方は、平和と、相互の配慮と相互尊重を基礎とした目下のすべての問題の解決に向けた確固たるコミットメントを再確認した。

・「外国メディアによる報道」と国家保安庁によるコメント

(1) ウズベキスタンでは、タリバーンによるアラル・パイガンバル島占拠に関する噂についてコメントが出され、ウズベク国境警備隊は、島はウズベク国境警備隊の完全な支配下にある旨述べた。

(2) 23日の日中にいくつかの外国メディアが報じたところによれば、アフガニスタン・バルフ市の住民56人がウズベキスタンのアラル・パイガンバル島に渡り、甘草を採取し始めた。ウズベク国境警備隊は、アフガニスタン人に対し、テルメズの対岸にあるこの島から立ち去るよう要求した。これに対し、アフガニスタン人側は「この島はアフガニスタンの領土である」旨主張した。

(3) ウズベク国境警備隊は、国境侵犯者に発砲した。その結果、アフガン人3人が死亡、さらに3人が負傷し、7人が捕らえられた。

(4) 外国メディアは、「これに対して、タリバーンは約90人の戦闘員を2段階に分けて島に上陸させた（21日夜に43人、22日朝に46人のタリバーンが上陸した由）。現在、タリバーンの戦闘員がアラル島を支配し、ウズベク側は、島の上空を飛行するに留まっている。しかし、ウズベク軍はタリバーンとの衝突にはまだ至っていない。現時点では、タリバーンがアムダリヤ川のウズベキスタンの島を支配している」と報じている。

(8月22日付 Fergana)

●大規模詐欺で国際指名手配のウズベク人をサンクトペテルブルクで拘束

- ・国際刑事警察機構（インターポール）の発表によると、国際手配されていたウズベキスタン国籍の男性がサンクトペテルブルクで拘束された。
- ・同男性は7月に大規模詐欺罪（刑法第3部第168条）の容疑で指名手配されていた。
- ・拘束された男性は、2021年夏にSNS「Telegram」上にチャットグループを立ち上げ、グループ参加者に対し、あるカードに送金すると2倍の利益が得られると約束した。しかしお金を受け取った後、男性は身を隠した。
- ・この被拘束者は、今後ウズベキスタンに引き渡される予定である。

(8月22日付 Gazeta)

●麻薬密売組織メンバー5人の拘束

- ・8月10日、チランザール地区での作戦実行中に、違法な麻薬販売を行おうとした者が摘発された。捜査の結果、38歳の前科者オタベックからセロハン袋107枚に詰められた150グラムのハシシ（大麻）が押収された。
- ・また、被拘束者が所有する作業場で行われた捜索では、セロハン袋17枚に詰められた10グラムのハシシが押収された。
- ・捜査の結果、オタベックは36歳の前科者サルドルベクから麻薬を入手したことが判明した。サルドルベクも同様に、法執行機関（警察）に拘束された。
- ・オタベックは、「サルドルベクからハシシを200グラム、1グラムあたり15ドルで購入した。月に1回くらい、彼からハシシを購入している」と述べた。
- ・警察はその他のハシシの売人を特定し、拘束した。後に、29歳男性のシェルゾッドと31歳男性アクバルジョンが主な密売人であることが明らかとなった。両者は、8月17日の特別作戦で現行犯逮捕された。
- ・「シェルゾッドと一緒にフェルガナ盆地からタシケントのベクテミル地区にやってきた。客に会うためシェルゾッドが車から出て、その間私は彼を車内で待った。彼は、販売によって私が500ドルもらえると約束した。しかし拘束された」とアクバルジョンは述べた。
- ・「8月16日の夜、私は300グラムのハシシを1800ドルで購入した。翌17日、知人のアクバルジョンから「麻薬は持っていないか」と聞かれた。彼に200グラムを売った。更に翌日、彼から電話がかかってきて在庫を聞かれ、私は自宅に100グラムほどあると言った。そして100グラムのハシシを渡す約束をした。しかし我々は拘束された」とシェルゾッドは述べた。
- ・警察当局は、合計で5人の麻薬密売組織のメンバーを拘束した。刑法第273条第5項（販売目的での麻薬、その類似物または向精神薬の違法な製造、購入、貯蔵、販売及びその他の行為）に基づき刑事事件として立件された。

(8月30日付 Podrobno)

●テロリストによるウズベク人のリクルート方法

・最近、ロシアで、インドでのテロを準備するために「イスラム国」にリクルートされていたウズベキスタン人が逮捕されたとの報道があった。残念ながら、これは例外的な事例ではない。過激派やテロ組織の一員として戦闘行為へ参加させるため、どのようにウズベク人のリクルートが行われているか、歴史学博士で宗教学者のバフティヨール・ババジャノフが解説した。

・（ウズベキスタン国民をどのようにリクルートしているか、との問いに対し、）我々が仕事に関わる人たちの約8割は、出稼ぎのためロシアへ出向いたところ、紛争地域に行きあたってしまった人である。2011年から2012年にかけては、同地域で国際テロ組織が非常に活発にリクルートを行っていた。リクルートの対象は、原則として疎外された人、つまり不法滞在している移住者や、宗教に傾倒しすぎている人であった。

・リクルートの仕組は、まったく原始的なもので多くの人は単に脅しを受けたただけであった。例えば、ある金額の偽札を渡された人々は、それを使って品物を購入し帰ろうとしたところ、ある「警官」が「突然」現れた。警官の制服を着た男は、「投獄する」と脅し、「刑務所へ行くか、戦地へ行くか」という選択肢を提示した。このような寸劇が、多くの人のリクルートに貢献した。自発的にリクルーターへ申し出る人は予想よりそれほど多くなく、2割にも満たなかった。

・2017年、我々はロシアでの出稼ぎ労働者の生活を、彼らがどのように武力紛争地帯に入り込むかに着目して研究し、非常に興味深い結論に達した。以前まで、我々はよく、「彼らはなぜそこへ行ったのか」と質問していた。一方で、私は研究していくうちに、「何がそのような行為への抑止になっているのか」と考えるようになった。何しろ、数千人の出稼ぎ労働者のうち、リクルーターに捕まるのはたった1、2人である。

（8月27日付 Podrobno）

●強力な薬物の頒布に従事していた夫婦の拘束

- ・若者の間で流行している強力な薬物の頒布に従事していた夫婦が、タシケントで拘束された。
- ・特別作戦の実行中、国家保安庁の職員が、サマルカンド州在住の43歳男性がタシケント市のセルゲリ地区に所有する家を検索した。
- ・同人物は、プレガバリンを3998個所持していることが判明した。また、44歳の妻のバッグからは、トロピカミド20個とプレガバリン280個が押収された。
- ・刑法第251条第1項第3号（強力な薬物の不法な売買）に基づき刑事事件として立件された。
- ・チランザール地区刑事裁判所は、この夫婦を有罪とし、夫に7年、妻に4年の禁固刑を言い渡した。

（8月31日付 Podrobno）

●麻薬密売、密輸業者の拘束

- ・アフガニスタンからの麻薬を積んだGM マティスがタシケントで拘束された。
- ・国家保安庁の職員がタシケントのチランザール地区でGM マティスの車を停車させた。車体の検査中に大量の麻薬が発見された。
- ・車内には外国人2人が乗っており、アヘン23キロ52グラムとハシシ（大麻）30キロ122グラムと一緒に発見された。薬物は押収され、規則通り処理された。これらの麻薬はアフガニスタンの麻薬密輸

業者によって密輸されていたことが判明した。

- ・また、別の事例では、海外で犯した重大犯罪で有罪判決を受け服役していたデナウ地区在住の56歳男性が運転していた自動車「ラセッティ」がテルメズで停車するよう指示を受け、検査を受けた。彼の車からは、アフガニスタンの密売人によって密輸された39キロ520グラムのハシシが発見された。

- ・その他にも、捜査官が捜索を行った結果、過去に麻薬関連犯罪で有罪判決を受けたことのあるデナウ地区在住の55歳男性の自宅から販売目的で保管されていたアヘン2キロ396グラムが発見された。

- ・オペレーションの結果、25キロ448グラムのアヘン、69キロ642グラムのハシシが押収された。

- ・これらの事件は、刑法の関連条文に基づき起訴され、捜査が行われている。

(9月5日付 Podrobno)

【その他】

●ウクライナでウズベク人が戦闘行為に従事し捕虜となる

- ・9月10日、ウクライナで捕らえられたウズベク人を映した動画がインターネット上で拡散された。サマルカンドからモスクワに留学していた22歳の学生は、「お金を稼ぐためにロシアの民間軍事会社に入ることにした」という。また、モスクワの建設現場で非合法に働き、ウクライナに送られたという人もいた。ウズベキスタン政府やウズベキスタン外務省は、以前から（戦地での）雇用の影響について繰り返し国民に警告してきた。

- ・ウクライナ戦争特派員で「Gensor.net」の編集長であるユーリイ・ブトゥーソフが、バラクレア付近で待ち伏せに遭い捕虜となったロシア人の尋問ビデオをネット上で公開した。

- ・ウクライナの出版社「Focus」によると、ウクライナの偵察隊はハリコフ州バラクレイヤ付近でロシア軍後方に深く入り込み、待ち伏せに成功したとのこと。

- ・ユーリイ・ブトゥーソフ氏によると、「バルス」というコールサインの指揮官が率いるウクライナ軍第25別空挺旅団の偵察隊が、ロシアの縦隊を待ち伏せし攻撃したとのこと。ウクライナ兵は、敵の装備の一部を破壊し、別の一部を乗員とともに捕獲することに成功した。

- ・偵察兵らは捕虜に尋問し、その様子をカメラで撮影した。

- ・捕虜となった2人は、ロシア民間軍事会社「レドゥート」で戦うためにウズベキスタンからウクライナに来たと語ったという。

- ・サマルカンド出身の学生ムフリッディン・アフメドフ（22歳）は、迫撃砲隊に所属して120ミリ迫撃砲を撃っていたが、お金を稼ぐためにロシア民間軍事会社に入ることにしたという。また、モスクワの建設現場で非合法に働き、ウクライナに送られたという人もいた。

- ・（捕虜となった）ウズベク人がどうなるかは現時点で不明である。上記情報に関して、ウズベキスタン外務省からのコメントはまだない。

- ・以前、ペルミにおいてアムール・ティムール大隊を創設し、ウクライナでの「特別作戦」を支援することが提案されたことがあった。その後、雇用・労働関係省傘下の対外労働移民庁は、刑法第154条第1項により、ウズベキスタン国民による外国の軍隊、治安、警察、軍事司法、その他類似の機関への入隊は、3年から5年の自由制限または3年から5年の禁固刑によって罰せられると改めて指摘していた。

- ・その後、在ロシア・ウズベキスタン大使館は、ウズベク人に対し、外国で義勇軍を創設したり、戦闘行

為に従事したりすることは、刑事責任を問われることになる」と警告した。

・全体として、ウズベキスタン当局は戦闘行為に参加した場合の結果について、ウズベク人に繰り返し警告をしている。

(9月10日付 Kun. uz)

●第22回上海協力機構首脳会合開催に寄せたウズベキスタンメディアへの習近平国家主席寄稿(仮訳)

・「この地は穀物の栽培に適し、花や果実が豊かに実る」。1300年以上前、唐代の高僧・玄奘は自身の見聞録にサマルカンドの繁栄ぶりを描写した。ミルジヨーエフ大統領の招待のもと、中国・ウズベキスタン間の協力計画の骨子を同僚たちと策定し、そしてSCOサミットに出席するために、私は再び美しい街サマルカンドを訪れる。

・中国とウズベキスタンは、ともに偉大なる文明を持つ歴史ある国である。大シルクロードは、2000年以上に亘り我々両民族が友好的に交流してきたことを証明している。西漢(当館注:前漢の別称)の張騫、唐の玄奘、明の陳誠らはかつてウズベキスタンに渡り、タシケント、サマルカンド、ナボイをはじめとする有名都市を訪れ、歴史的交流の跡を残した。また、ブハラ出身のサイド・アッジャル・シャムスディンは元代に雲南行省の平章政事(当館注:行省長官の名称)に任命された。サマルカンド出身の伍儒は14世紀中葉に中国南京での天文台建設に参加した。我々両国民は今日に至るまで、右先人たち、すなわち中・ウズベキスタン友好の先駆者且つ使節についての記憶を温かく留め続けている。

・ウズベキスタンは中央アジアの中心に位置する大国である。ウズベキスタン独立宣言以来31年間、国家発展と民族復興の事業において、非常に大きな成果が達成されてきた。特筆すべきは、ミルジヨーエフ大統領のリーダーシップのもと、ウズベキスタン国民が「新ウズベキスタン」の建設に向けた偉大な行進を開始した点である。様々な分野における改革及び発展は、今や高速の軌道に突入した。ウズベキスタンは完全に新たな姿を獲得し、素晴らしい生活環境が整備され、国際場裡において完全に自らの立場が確立された。友好的な隣人、且つ包括的戦略的パートナーとして、我々は貴国の成功を心から嬉しく思う。

・本年は中・ウズベキスタン外交関係樹立30周年記念にあたる。30年間で我々両国の多層的協力は、相互尊重、善隣・友好、互助、相互利益の原則を基礎としつつ、まるで種子のごとく萌芽し、そして力強く成長しては確固たる果実を実らせ始めた。

・両国は信頼できる友人同士である。2016年以降、私は会合実施や電話会談、書簡交換を通じてミルジヨーエフ大統領との密接な交流を維持してきた。我々には親密で実務的な関係、そして深く個人的な友情が確立している。我々両国家は、包括的戦略的パートナーシップの精神のもと、核心的利益に関わる問題について互いに支持し合い、国家開発戦略の推進で互いに助け合い、そして改革・開放の拡大にかかる経験を相互に共有し合い、結果として地域発展にポジティブなエネルギーをもたらしている。

・両国は現代的発展の道を歩む信頼できるパートナーである。中国はウズベキスタンの最大貿易相手国であり、またウズベキスタン経済への主要投資国である。2021年の二国間貿易高は80億ドルを超え、本年上半期時点ではすでに約50億ドルとなっている。年間貿易高は、100億ドルという目標額に向かって着実なペースで増えている。共同実施イニシアチブ「一帯一路」の枠組みでの協力は、実り多い成果を生みつつ進んでいる。重要な共同プロジェクトは計画通り進行中である。

・中国＝中央アジア天然ガスパイプラインの4支線すべてがウズベキスタン領内を経由している。カムチク峠を通過する中央アジア最長の鉄道トンネルはすでに供用開始した。「中国＝キルギス＝ウズベキ

スタン」幹線道路及び「中国＝カザフスタン＝ウズベキスタン」鉄道の車両通行処理能力は継続的に拡大している。「中国＝キルギス＝ウズベキスタン」鉄道プロジェクトの実現においては前向きな進展が認められた。ウズベキスタンは純内陸国から地域の接続拠点へと変貌を遂げている。さらに、両国は新エネルギー源、農業、金融、最新通信技術の分野においても積極的に協力しており、我々両国民に対し目に見える利益をもたらしている。

・両国は、文明間対話の発展において素晴らしい例を提示している。芸術祭やガラコンサート、展覧会、セミナーを含む多様且つ興味深い行事を共同で実施している。交換留学、文学作品の翻訳・出版、映画製作、テレビ番組の翻訳・放映、地域間交流、人材育成等の分野で力強い協力関係が進行しており、右により我々両国民の親交が効果的に深まっている。近年中国はウズベキスタンのために様々な職業の専門家6,500人以上を育成し、今日彼らはウズベキスタンの改革・発展事業のため献身的に職務に従事している。タシケント及びサマルカンドの孔子学院は、今や気鋭の中国学者を輩出しており、彼らは中・ウズベキスタン友好の真の使節になっている。観光協力もダイナミックに発展している。ますます多くの中国人旅行客が美しいウズベキスタンの土地を訪問する機会を得るようになってきている。私の2013年のサマルカンド訪問中に、古都ヒヴァの考古学復興事業の開始が宣言された。今では右事業はすでに成功裡に終了し、古都ヒヴァは新たな輝きを獲得した。

・両国は血の通う兄弟として常に互いに助け合っている。中国とウズベキスタンは密接につながった利益と共通の未来により結びついている。我々両国は二国間ベースとSCOその他多国間場裡との別を問わず密に連携し、外部からの干渉に共に反対し、三股勢力（当館注：テロリズム、分離主義、宗教過激派勢力を指す）や国際組織犯罪、麻薬取引と闘い、保安関連情報の共有体制を構築し、そして共通の安全の名の下で人材育成の規模を拡大している。新型コロナウイルスの流行発生以来、両国は連帯と互助の精神のもと、防疫対策上の協力を活性化させている。ウズベキスタンでは中国製ワクチンの共同生産体制が構築され、右ワクチンは疾病対策において最もニーズの大きいものになった。また共同開発された医薬品が臨床使用の承認を受け、人々の命と健康を守る信頼できる防護壁となった。

・2000年もの友好的交流、そして30年間の互恵的協力の実践は、包括的協力関係が時代の趨勢と両国家・国民の重大利益に適うものであることを示している。過去と未来の十字路に立ち、我々は中・ウズベキスタン関係の将来に期待と確信に満ち溢れている。

・第一に、相互支援を確立し、相互信頼を強化することが重要である。戦略的意義及び長期的利益に鑑み、新時代における中・ウズベキスタン関係発展計画の骨子をつくり、また、特に首脳・閣僚級の交流を活発化し、政治的相互信頼を強化し、国家運営の経験交流を深化させ、核心的利益に触れる問題では相互に断固として支援することが必要不可欠である。中国側は自国の国情に合致した発展の道を歩むというウズベキスタンの選択を断固支持し、外部からウズベキスタンの内政へ干渉するといういかなる試みにも反対する。

・第二に、共同发展と繁栄の名のもとで互恵的協力を深化させることが重要である。両国の国家開発戦略の連携にかかる作業を加速化し、貿易・経済・投資・大型プロジェクトの分野における新規協力の方針を策定することが必要である。発展の新たな段階において、中国は新たな発展の形を集中的に構築している。我々は全速前進する中国発展「特急」の機内でウズベキスタンを迎えることを歓迎するし、ウズベキスタンの友人たちと発展の機会を共有する用意がある。来年は「一帯一路」イニシアチブの10周年にあたり、右文脈で我々両国は、中・ウズベキスタンの互恵的協力が両国民により多くの利益をもたらすよ

う、今ある成果を基礎としつつ、質の高い発展の達成に向けた努力の結集や貧困撲滅にかかる協力の拡大を行うべきである。

・中国はウズベキスタンと協働し、グローバルな発展にかかるイニシアチブを積極的に実現し、力を合わせて発展途上国の共通の利益を保護し、普遍的で均衡的な発展・互恵的協力・共同繁栄の原則を基礎とした発展の骨子を形作る用意がある。

・第三に、リスクや挑戦の克服のための安全保障分野での協力を強化することが重要である。我々両国は、安全保障分野の協力を強化すべきであり、外部勢力による地域の安定性を脅かす行為を許してはならず、また発展のために良好な対外環境を創出する義務がある。アフガニスタンは我々の共通の隣人である。アフガニスタンの平和、安定、発展、繁栄は、我々両国の利益に適う。中国はアフガン関連事案の調整におけるウズベキスタン側の独自の役割を高く評価し、支持する。我々はウズベキスタンの同僚たちとともに、世界の安全保障にかかるイニシアチブを実現し、新たな脅威や挑戦に対抗し、平和・安定・国際正義を保護する用意がある。

・第四に、両国民同士の親睦を深めるために文化・人道交流を活性化させることが重要である。人々の親睦深化は、コミュニケーションをベースとする。中・ウズベキスタン友好の絆は深い歴史的な根を持ち、二国間の文化・人道協力のさらなる強化の確固たる基礎としての役目を果たす。我々は、マスメディアや教育、医療、文化、観光、考古学分野の協力を地域レベルで拡大し、文化センターの相互設立や魯班記念工房開設を加速化し、大規模な文化・人文交流の壮大な図式を設計し、中・ウズベキスタン関係を新たな高みへと引き上げ、そして両国民の何世紀にも亘る友情を世代から世代へと受け継がなければならない。

・ウズベキスタンで私は来るSCOサマルカンドサミットに出席する。記念すべき本年は、SCO憲章調印20周年、そして上海協力機構加盟国長期善隣友好協力条約調印15周年にあたる。SCOは右憲章及び条約内で定められた目標と原則を指針とし、上海精神に基づき加盟国の安定と共同发展を支援し、相互尊敬・平等と公正・互恵的協力を特徴付けられた新たな形の国際関係樹立の手本を示す。今日、SCOはユーラシア及び全世界の空間において重要な建設的勢力となっている。

・好ましからざる感染症流行状況にあったにも拘わらず、ウズベキスタン側は（SCOサミット）議長国就任以降、加盟国と密に連絡調整を行い、自らに課された業務を遂行し、SCOの健全で持続可能な発展のダイナミズムの維持を後押ししてきた。我々はこれを高く評価する。共に尽力することで、サマルカンドサミットが最大限にハイレベルで実施され、地域の平和・安定・発展・繁栄を旗印としたSCO運命共同体の形成に多大な貢献をすると、私は確信する。

・信念があれば、目標までは遠くない。我々は、外交関係樹立の日より積み上げられてきた親密な伝統を継続し、そして新たな歴史的背景において、中・ウズベキスタンの運命共同体の形成の名のもと、国家発展と再興の幅広い道をウズベキスタン側とともに前進する用意がある。

（9月12日付 Gazeta）

2. 経済

【景気・経済統計】

●外貨準備高が本年2月以来最小に

・8月1日時点のウズベキスタンの外貨準備高は346億ドルであった。中銀データによれば、右数字は本年2月以降最低で、ここ半年間で初めて350億ドルの水準を下回った。

・ 7月に外貨準備高は9億7,620億ドル減少した。減少分の大半は外貨保有高の変動によるものだが、金準備の時価評価額も1か月間で同様に少なくなった。

・ 自由に兌換可能な通貨（外貨）の資産高は1か月間で8億3,040万ドル減少した。現在の右資産高は合計124億8,000万ドルだが、昨年12月以降、これほどに低い水準まで減少したことは一度もなかった。

・ 現時点における金準備高の時価評価額は210億8,000万ドルである。直近の集計から金準備の時価評価額は1億4,250万ドル減少した。もっとも、中銀金庫に保管されている金の現物保有量は3か月連続で増加し、1,200万トロイオンス（373.24トン）に達した。

・ しかし、金の価格は世界市場で下落している。今月初旬時点の金価格は1オンス約1,770ドルで、その後も値を下げ続けている。右故にウズベキスタンはずでに4か月連続で金輸出を実施せず、「手持ち」の金保有高は昨年11月水準近くまで積みあがった。

・ 外貨準備高は減少したとはいえ、それでも現行価格評価で14か月分以上の輸入額を賄うに足る水準にある。なお、いわゆる「エアバック」として発展途上国に推奨されている外貨準備高の規模は、3か月分の輸入額に等しい。

（8月22日付 spot）

●経済研究・発展センターによる2022年経済成長予測

・ 経済研究・改革センターは、ビッグデータの極めて詳細なフローに基づく新たな手法（GDP ナウキャストリング）を用い、2022年のGDP予測を行った。

・ Googleより週毎に提供される20カテゴリー別・約250件の検索結果データを、商品価格（金・原油価格の変動を含む）それぞれの評価や総輸入・在庫といった基礎変数と統合したデータの集合に基づき、ウズベキスタンの週次GDPの予測値を算出した。

・ ウズベキスタン経済はネガティブな外的ショックにより大きな影響を被ってきた。今般実施された分析では、ウズベキスタンが2022年上半期に受けたマイナス要因（カザフスタンの政情不安、大規模停電、ウクライナ紛争）が考慮されている。

・ （経済研究・改革センターが実施した）GDP予測では、四半期ベースの指標では把握できないGDPの特殊な側面を明らかにした。とりわけ、本年2月から3月にかけて大幅な経済減速が観察された。しかし、その後の経済回復もまた顕著であった。

・ 第1四半期におけるウズベキスタンの経済成長は通常、季節要因により低調に推移する。2018年から2021年の間、第1四半期の経済成長は年間値よりも平均0.43%低かった。したがって、（先述の）マイナス要因が2022年の第1四半期における経済実績を一層悪化させ、GDP成長は鈍化した。

・ 以上の諸要因を考慮に入れ週次GDP動向の予測指標を集計すると、2022年上半期の経済成長予測は前年同期比4.99%という数値が導出された。

・ また同様の手法で集計した結果、2022年下半期の週次GDP動向については拡大トレンドが観察され、GDP成長は年率換算で最低でも0.68%上乗せされる見通しである。右推計に従えば、2022年の実質GDP成長は5.77%台になると予測される。

・ 以上の推計結果に基づき、2022年のウズベキスタンの経済成長率の予測レンジは5.67%から

5. 87%に設定された。

(8月29日付 Uzdaily)

●2022年上半期の国家予算歳入が前年同期比23.7%増

- ・財務省報告書によれば、2022年上半期の国家予算歳入は92.6兆スムとなり、前年同期比23.7%増(17.8兆スム増)であった。
- ・本年上半期の税収額は71兆スム(前年同期比15.7%増)、関税収入は21.5兆スム(同42.8%増)であった。
- ・経済活動の活性化、貴金属・非鉄金属類の国際価格の高止まり、一部税優遇期間の終了等が、税収増に影響を与えた。
- ・また関税収入に関しては、関税政策の変更、通関手続きの簡素化、一部関税優遇の終了などにより増加がもたらされた。
- ・上半期の間接税収入は34.8兆スム(37.1%増)を記録し、うち大半を占めたのが付加価値税で25.7兆スムであった。なお、2021年同期の付加価値税収実績は16.8兆スムである。
- ・「歳入増は、納税者数の増加、課税基盤の拡大、税・関税行政の改善策実施によりもたらされている」と、財務省報告書内で指摘されている。
- ・物品税の収入は2,410億スム増加し、6.5兆スムに達した。右増加は、たばこ・アルコール・燃料製品の物品税が10%増加したことの影響によるところが大きい。
- ・利潤税は国家予算に18.6兆スムをもたらしたものの、前年同期比160億スム減を記録した。利潤税全体のうち、製造業の占める割合66.6%(12.3兆スム)であった。
- ・既報のとおり、本年度のウズベキスタン国家予算歳入は、200兆スム台になると見通されている。右推定値は前年度より35.2兆スムほど多い(前年比21%増)。

(8月30日付 Kursiv)

●2022年上半期の財政赤字はGDP比3.7%を記録

- ・2022年上半期のウズベキスタン国家予算赤字(財政赤字)は、GDP比3.7%の14.4兆スム(当館注:約13億ドル)となった。イシュメートフ財務大臣は、2022年上半期の国家予算及び各種国家基金予算の執行に関する報告を最高議会下院に提出し、予算状況について報告した。
- ・財務大臣の発言によれば、財政赤字は、国内市場での国債発行、国際金融機関の優遇融資、復興開発基金の残高により、年初に補填されたとのこと。
- ・本年上半期のGDPは394兆スム(当館注:約361億ドル)を記録し、前年同期比5.4%増であった。GDP内訳は、19.6%が農業、38.7%がサービス、26.7%が鉱工業、6.6%が建設であった。
- ・各産業のうち顕著な伸びを示したのがサービス(7.3%増)、建設(6.2%増)、鉱工業(5.1%増)であった。他方、農業(農林水産業)では2.7%増と最も伸び率が低かった。
- ・貿易高は(前年同期比)32.4%増加し、ほぼ250億ドルに達した。輸出は40%増の100億ドルまで拡大し、過去4年の上半期実績で最も高い水準であると財務大臣は述べた。輸入高は27%増加し、ほぼ150億ドルに達した。

- ・国家予算歳入は92.6兆スムを記録し、前年同期比23.7%増(17.8兆スム)であった。GDP比に換算する24.5%となる。国家予算歳出は103兆スム(GDP比26.4%)を上回った。
- ・本年7月にクチカーロフ副首相は、政府は財政赤字を限度内に収めることが困難のため、財政赤字上限をGDP比3%から4%へ引き上げるよう議会に諮る予定だと発言した。
- ・昨年11月にイシュメトフ財務大臣は、2022年より全省に対して、国家予算支出にかかる主要経済指標を設定予定だと指摘した。右大臣の発言によれば、厳格な指令のもと財政赤字を3%までに縮小させ、「予算支出を厳しく管理する」想定であったとのこと。
- ・昨年9月にハイダーロフ財務省次官は、2020年の(コロナ禍の)危機を受け予算支出が急増したが、以後は危機前水準、すなわちGDP比27%以下に縮小させる予定だと発言していた。さらに右次官は、翌年以降政府は国家債務をGDP比50%台、財政赤字を2%台に維持するつもりであると指摘していた。

(9月6日付 Gazeta)

●ウズベキスタンの人間開発指数が上昇

- ・本年9月8日、国連開発計画(UNDP)より人間開発報告書2021/22「不確実な時代の不安定な暮らし：激動の世界で未来を形づくる」が公表された。右報告書によれば、ウズベキスタンの人間開発指数は0.727を記録(前回報告より0.007増)し、191か国中106位から101位にランクアップした。また右指数の算出手法によれば、ウズベキスタンは人間開発高位国(High human development)のカテゴリーに確固たる地位を築いている。
 - ・人間開発報告書2021/22は、2020年1月1日から2021年12月31日までの期間に実施された改革や、UNDESA、UNICEF、UNESCO、世銀、国連統計部等国際機関による報告に基づき作成された。
 - ・直近6つの報告書でウズベキスタンは人間開発指数を0.018ポイント積み上げ、結果、平均寿命が70.8歳から70.9歳に、平均修学年数が11.7年から11.9年に、期待修学年数が11.9年から12.5年に、購買力平価ベースの1人あたり国民総所得は6,726ドルから7,917ドルにそれぞれ伸長・増加した。
 - ・ここ6年間にウズベキスタンで実行された国民生活改善及び教育・医療システムの抜本的改革にかかる大規模な取り組みの結果、以下が達成された。
 - (1) 2021年の10万人出生当たり妊産婦死亡率は14.4まで減少し、2016年比で3.0減となった。また2021年の乳児死亡率(1万人出生に対する1歳未満の死亡者数)は9.2まで減少し、2016年比で1.5減となった。
 - (2) 2021~22学年度における高等教育機関数は154棟に達した(2016~17学年度は70棟)。2021~22学年度における若年層の高等教育(学部)就学率は28%であった(2016~17学年度は9%)。
 - (3) 2021年の1人あたり実質国民総所得は1,330万スムにまで増加した(2016年は590万スム)。
- (9月8日付経済発展・貧困削減省ウェブサイト)

●フィッチ・レーティングスによる格付け評価

・フィッチ・レーティングス（以下、フィッチ）はウズベキスタンの外貨建て長期発行体債務格付けを「BBマイナス」、見通しを「安定的」と認定した。フィッチによれば、右評価にはウズベキスタン経済の強み・弱み両面が反映されているとの由。

・ウズベキスタンは（外貨準備等の）安定的な財政バッファを擁するほか、高水準な経済成長、比較的 low 水準な国家債務という強みを持つ一方、インフレ率の高止まり、1人あたりGDPの伸び悩み、制度的構造の脆弱性といった弱みをも抱えている。

・「ウズベキスタンはウクライナ戦争初期の影響や対露制裁に対し強靱性を示した。しかしながら、紛争の期間や右帰結、世界経済への影響に関する不確実性、ロシアの経済低迷長期化、ルーブル為替の変動リスク、二次的制裁ないし出稼ぎ労働者の帰国に直面した場合の脆弱性等が、ウズベキスタン経済の下押しリスクとなり続けている」と、フィッチの専門家陣は指摘した。

・フィッチは2022年のウズベキスタンのGDPが（前年比）5.1%増加するとし、経済成長見通しを上方修正した（従前予想は3.1%プラス）。なお2023年のウズベキスタンの経済成長は、世界経済の成長弱含みにより4.7%にまで減速するが、2024年には推定潜在成長率の5.5%に達すると分析されている。

・フィッチの見通しによれば、本年のインフレ率は11.7%となり、2024年に9.2%にまで低下するとしている。インフレ率の推移は、食料品価格の動向、暖房・ガス・電力価格見直しのタイミング及び右見直しの程度、国内市場における競争環境改善の進展に左右されると見られる。

・フィッチによれば、2022年の国家債務はGDP比37.3%にまで増大し、その後2024年までに同35.3%にまで縮小する見通しである。

・困難な対外環境にも拘らず、ウズベキスタンは改革へのコミットメントを継続している。ウズベキスタン政府は小麦及び小麦粉の国内価格自由化を実行したが、ガス・電力価格値上げのタイミング及び右ペースについては、憲法改正にかかる国民投票がまもなく控えていることも踏まえ、社会・政治的考慮により確定されないままにあるとフィッチは指摘する。

・ウクライナ戦争に関してウズベキスタンは慎重な外交姿勢を堅持、すなわち、ウクライナの領土一体性を支持しつつも、西側の制裁に加わることは控え、制裁下にある金融機関との関係調整を含めたロシアとの重要経済事項にかかる対話は維持していると、フィッチは指摘する。

（9月10日付 Spot）

【経済政策】

●国営21社の株式売却にかかるロードマップを閣議承認

・閣議決定により、国営21社の新規株式公開（IPO）および2次売却（SPO）実施にかかるロードマップが承認された。右ロードマップの策定は本年1月に承認された「新ウズベキスタン」発展戦略にて規定されていたものである。

・ロードマップでは、国家が出資する21社の上場に向けた暫定的なスケジュールが定められている。対象21社のうち数社の株式売却については、施行済みの大統領決定にてすでに実行を命じられている。

・国営企業の株式上場は財務省および国家資産管理局が実施する。両機関は四半期ごとに閣僚会議に対し、計画未達の国営企業を報告する。

・ロードマップにて掲載されている国営21社名およびその上場スケジュールは以下の通り。

- (1) Qishloq qurilish bank (銀行) — 2022年8～10月
- (2) Uzmekombinat (冶金) — 2022年第4四半期～2023年第1四半期
- (3) UzAuto Motors (自動車製造) — 2022年第4四半期～2023年第1四半期 (当初予定は2022年8月)
- (4) Agrobank (銀行) — 2023年第1～2四半期
- (5) Uzbekneftegaz (石油ガス採掘・精製) — 2023年2～3月 (当初予定は2022年末まで)
- (6) Aloqabank (銀行) — 2023年上半期
- (7) Mikrokreditbank (銀行) — 2023年6月
- (8) Universal Sug`urta (保険) — 2023年6月
- (9) Alskom (保険) — 2023年6月 (SP0)
- (10) O`ztemiryo`l konteyner (鉄道貨物輸送) — 2023年6月 (同社のIPO/SP0実施はアドバイザーらの助言による)
 - (11) Halyk Bank (銀行) — 2023年第2四半期
 - (12) Uzbekinvest (保険) — 2023年第2～3四半期
 - (13) Uzbekgeofizika (地質探査) — 2023年第2～3四半期
 - (14) National Bank of Uzbekistan (銀行) — 2023年7月
 - (15) Uzagrosugurta (保険) — 2023年第3～4四半期
 - (16) Uzpost (郵便) — 2023年3月以降 (アドバイザーらの助言により株式売却実施)
 - (17) Uzavtosanoat (自動車製造) — 2023年3月以降 (閣僚会議にて同社IPOの実施が提案される)
 - (18) QurilishMashLizing (建機リース) — 2023年4月以降 (アドバイザーらの助言により株式売却実施)
 - (19) Uztransgaz (ガスパイプライン) — 2023年第2四半期以降 (信用格付け獲得後に実施)
- (20) ウズベキスタン航空 — 2023年7月以降 (アンダーライター (証券引受幹事団) との合意に基づき実施)
- (21) Dori Darmon (医薬品販売) — 閣僚会議のSPO実施承認後から10か月以内 (8月17日付 spot)

●国家有望プロジェクト庁が暗号資産関連業の事業認可手続きを承認

- ・暗号資産取引所、暗号資産販売所、暗号資産受託業者、マイニングプールのサービスを提供できるのは、(活動内容別の) 事業認可を有するウズベキスタン国内に居住する法人のみである。
- ・サービスプロバイダーは、ウズベキスタン国内にサーバーを設置し、すべての決済及び顧客に関する情報を5年間保存し、NAPPの請求に応じて右情報を共有する義務を負う。また隠れマイニングや匿名暗号資産 (Monero 等) の取引は禁止される。
- ・さらに、企業は期限内に、仮想通貨取引活動に課せられる税を支払う義務を負う。想定される右税額は過去に公表したとおりである。
- ・経済犯罪、汚職、サイバー犯罪について、抹消ないし無効化されていない前科を有する者は、暗号資産

分野にかかる企業を運営すること、また右企業の創業者になることは禁止される。また創業者にオフショア企業を含めてはならない。

・また暗号資産取引所は、最低5,000BCU（15億スム、約13万7,000ドル）の資本金を有していなければならない（当館注：BCUはBasic Calculated Unitの略で、露語表記はБазовая расчетная величина（БРВ）。各種税額や罰金額、資本金、許認可取得額等の算出の際に用いられる単位であり、現時点で1BCU=30万スム）。右資本金のうち3,000BCUは特別口座にて保管するものとする。

・仮想通貨にかかるサービスの広告内容には、諸々のリスク、及びウズベキスタンにおいては決済手段としての地位を有していない点に関する注意喚起を含めなければならない。また暗号資産投資のリターンや右投資による短期収益の獲得、右投資の割引・ボーナスを約束することは禁止とする。

・事業認可の取得には、企業はNAPPに申請書、及び経営陣や最終受益者の情報を含む追加書類を提出しなければならない。NAPPは申請書を審査し、20営業日以内に結果を通知する。

・事業認可はQRコード付きの電子文書の形式で発行され、NAPPのサイト上で公開される（サイト上で右文書の印刷が可能）。企業は認可証発行後30日以内に税金を支払わなければならない。

・NAPPは、規約違反と判断した場合に最大10日間事業認可を停止することができる。もし問題が改善されない場合、NAPPは停止期間の延長（最長6か月）ないし認可証の失効を裁判所に申し出る義務を負う。

・事業認可失効に帰結する重大な違反行為には以下が含まれる：隠れマイニングの実行、創設者の海外居住事実、資本金における借入金存在、サーバーの海外設置。

（8月18日付 spot）

●政策金利の15%据え置き

・中銀は7月に設定した政策金利15%を現行のまま据え置いた（当館注：ウズベキスタン中銀は本年3月に政策金利を14%から17%に引き上げたが、6月に16%、7月に15%と直近2会合連続で利下げを実施していた）。

・政策金利据え置き決定に先立ち、すでに中銀は「相対的に引き締めの」金融政策を2022年中は維持するという意向を表明していた。右スタンスを示すことで中銀は、スム建て預金の魅力を維持し、インフレに対する金融圧力を和らげることを企図している。

・7-8月期の物価高は鈍化したが、依然昨年水準を大きく上回っている（9月期期初時点を見た場合、2022年が前年同月比12.3%であった一方、2021年は11.1%。また8か月間を見た場合、2022年が前年同期比7.0%であった一方、2021年は4.8%）。またピークは過ぎたものの、インフレ期待も高水準（14.1~15.3%）で推移している。

・中銀は、経済活性化を背景とした総需要の増加に伴う持続的なインフレリスクを指摘した。また季節要因による農業部門の売上高拡大（を受けた農業関連需要増）や、一部商品の供給（制約）なども、その他インフレリスクの要因として挙げられる。

・現在の経済活性度は、融資供与の拡大によっても支えられている。本年年初以来、銀行貸出額は前年比18%増え、家計向けに関しては1.5倍も上昇している。

・また財政政策（年金・賃金上昇）や、海外送受金を含めた対外貿易取引の拡大も、（インフレ押し上げ

の一要因として)独自の役目を担っている。結果的に商業・有料サービス分野の売上高は30%増加した。

・輸出業者の海外送金受取額および売上高の増加は、ウズベキスタンの外国為替市場の均衡、ひいてはスムの相場安定に寄与している。

・しかしながら、(先述した年金・賃金上昇といった類の)財政刺激策はコアインフレを含む物価全般に影響を及ぼす。また中銀は季節要因によるエネルギー需要の増加を見込んでおり、右は輸送サービス価格高騰の懸念材料となっている。

・さらに、国外の物流を巡る要因がインフレを押し上げる可能性もくすぶる。輸入消費財供給の問題は、むこう数か月に亘って市場に(インフレの)圧力をかけ続けるかもしれない。

・他方、主要貿易相手国も含む世界経済の減速を背景に、ウズベキスタンの輸出商品への対外需要が縮小する恐れもある。主要原材料価格の下落トレンドは、(ウズベキスタンの)輸出収入減少の懸念を呼び起こしている。

・現下の諸要因の進行状況や「輸入」インフレの影響継続、将来の不確実性に鑑み、中銀は、年間インフレ率が予測コリドー(許容変動幅)である12~14%の下限付近を推移すると見込んでいる。

(9月8日付 Spot)

【対外経済】

●ホジャーエフ副首相兼投資・対外貿易相とハリド・アル・ファリフ・サウジアラビア投資大臣との会談

・8月15日、ホジャーエフ副首相兼投資・対外貿易相は、サウジアラビアのジェッダでハリド・アル・ファリフ・サウジアラビア投資大臣と会談を行った。

・ミルジヨーエフ大統領のサウジアラビア公式訪問に向けた共同準備の詳細について議論が行われた。

・双方は、経済・貿易及び文化・人道分野での協力など具体的なプロジェクトを念頭においた、大統領訪問における経済部分について詳細に検討を行った。さらに、サウジアラビアのウズベキスタンへの追加投資の誘致についても協議が行われた。新しい共同プロジェクトの実施にあたって、相互に緊密に協力する用意があることが表明された。

・二国間関係がより発展する可能性がある旨分析された後、予定されるミルジヨーエフ大統領の訪問が、両国間のパートナーシップを実務的交流の面で質的に新しいレベルに上げることを可能にすると確信している旨表明された。

(8月16日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

●ホジャーエフ副首相兼投資・対外貿易相とタハ・イスラム協力機構事務局長との会談

・8月15日、ホジャーエフ副首相兼投資・対外貿易相は、サウジアラビアのジェッダでヒセイン・ブラヒム・タハ・イスラム協力機構(OIC)事務局長と会談を行い、ウズベキスタン・OIC間の協力の現状と展望に関して意見交換を行った。

・ウズベキスタン側は、国際的に影響力のある多国間イスラム組織であるOICが、イスラム世界において地域・国際的なイニシアチブを推進し、政治、経済・貿易、交通・通信、文化・人道の分野で加盟国間の関係を強固に発展させている意義を指摘した。OICが「イスラム教は平和と発展の宗教」という原則

に基づいた効果的な対話のプラットフォームとして、今後発展することに対し、全面的な支持が表明された。また、現代の世界におけるO I Cの役割と意義を強化するために、ウズベキスタンが積極的に貢献し続けていることが強調された。

- ・タハO I C事務局長は、二国間協力を質的に新しいレベルに上げるため、政治、経済・貿易、交通・通信、文化・人道分野でのウズベキスタンとの多層的な交流の促進にすべての努力をつぎ込む準備ができている旨表明した。

- ・アラル海消滅の影響や国民の飲料水へのアクセス拡大を念頭に置きつつ、環境保護分野における具体的なプロジェクトの実施の展望について議論された。これらの分野で経験及び先進的な技術を制度的に交換する旨合意された。

- ・双方は、ウズベキスタン及びO I C加盟諸国間との輸送・物流の相互接続性を発展させるため、新たなイニシアチブを練る上で互いに努力をする必要がある点で一致した。

- ・会談後、ウズベキスタン・O I C間で協力拡大を目指した実務的交流を活発化させることに合意した。また、「2024年のO I C観光首都—ヒヴァ」という一連の行事の開催に向けた協力に関する協定の承認を加速させることでも合意した。

(8月16日付投資・対外貿易相省ウェブサイト)

●デジタル・トランスフォーメーション分野におけるウズベキスタンと中国の協力関係

- ・ウズベキスタンと中国は、デジタル・インフラ発展に向け、1億5,000万ドル規模の重要なプロジェクトを実施している。同プロジェクトは、大都市および地方都市における安定的なモバイルインターネットの確立を目指した無線通信容量の増大、4Gのエリアカバレッジ拡大、最新技術の導入などを目的としている。同プロジェクトの戦略的パートナーはファーウェイである。

- ・中国のWTO加盟および「一帯一路」イニシアチブの中断なき推進に伴い、中国企業の「海外進出」戦略への道は一層広がっている。ウズベキスタンと中国は1992年1月2日に外交関係を樹立した。2014年のウズベキスタンにおける中国の工業団地第1号造成から、2021年のウズベキスタン最大規模の火力発電所プロジェクトへの中国企業による調印に至るまで、益々多くの中国企業がウズベキスタンへ進出し、東洋固有の実業的叡智を発揮している。

- ・2022年上半期時点で、ウズベキスタンに進出する中国企業は1,800社以上を数える。ウズベキスタンで中国企業が成功裡に事業を実施できているのは、中国国務院による科学発展に関する対外政策と、外国投資家向けに整備されたウズベキスタンの良好な事業環境によるものである。

- ・2019年4月、ミルジヨーエフ大統領は中国を国賓として訪問した。習近平国家主席との会談で、両首脳はウズベキスタンにおける投資誘致や革新技術協力の展望について協議したほか、種々の分野における新規共同プロジェクトの考案について提議した。同訪問中に、二国間合意協定の実施に向け、ウズベキスタン首相をトップとした特別作業部会が創設された。

- ・特に、通信機器の近代化や携帯電話会社「M o b i u z」の通信網拡大を支援するため、中国輸出入銀行による1億5,000万ドルもの融資実行が想定されていた点がポイントであった。在ウズベキスタン中国大使館、情報技術・通信開発省、投資・対外貿易省、国立対外経済活動銀行、ファーウェイ等の積極的な支援のもと、2021年8月に融資協定の最終契約締結が執り行われ、同協定は発効した。

- ・投資プロジェクトは複数の課題解決を目的としているが、うち主要なものは以下のとおり：

(1) 大都市および地方都市における安定したモバイルインターネット確立を目指した無線通信容量の増大。

(2) 4G LTEのカバレッジエリア拡大、及び遠隔地における無線データ通信の質および転送速度の改善。

(3) 「デジタル・ウズベキスタン2030」戦略実現に向けた、第5世代移動通信システム(5G)を含む最新技術の導入。

・2021年および2022年上半期における投資プロジェクト実施の一環として、Mobius社は2,800か所以上の4G無線通信基地局を稼働させたほか、1,800区間(スパン)以上の無線中継所の建設と近代化、4万8,800メートル以上の光ファイバー回線の敷設、5Gテストネットワークの導入なども実施した。これにより、通信容量の数値が大幅に改善された。

・長期的には、本融資プロジェクトは、ウズベキスタンのDXに必要なインフラ建設および技術発展への専門的投資を実施することで、ウズベキスタンにおいて情報をより安全に保管し、且つより効率的に管理することを可能にする。

・今後さらにネットワークが拡大することで、包括的な通信カバレッジエリアの実現に関する問題が解決され、遠隔地での通信サービスの提供が保証され、そして全国で遠隔教育および「スマートシティ」ネットワークの発展が全面的にサポートされるようになる。

・5Gネットワークの導入・発展は、「デジタル・ウズベキスタン2030」戦略の実現を加速させ、デジタル経済の発展を促進する。通信インフラプロジェクトとして、(ウズベキスタン・中国による)この取り組みは、地域経済を長期的に支えるだけでなく、二国間の友好および技術協力を深化させ、ウズベキスタン国民に裨益するものである。

(8月16日付 Podrobno)

●サウジアラビアと再生可能エネルギー分野等3件のエネルギー協力文書に署名

・ウズベキスタン共和国エネルギー省は、サウジアラビア王国エネルギー省及び同国企業との間で総額120億米ドル規模の3件の協力に合意した。エネルギー省は、ミルジヨーエフ大統領のサウジアラビア訪問中に両国のエネルギー分野での協力にかかる合意文書が署名された旨を発表した。

・同発表においては、協力合意が両国間の燃料・エネルギー部門における協力を発展させるためのプラットフォームとなり、特に、サウジがウズベキスタンにおけるグリーン水素開発に投資する可能性がある、と述べている。

・最初の合意文書は、ACWA Power によるカラカルパクスタンにおける1.5GWの風力発電所の建設に関するものである。このプロジェクトは、カラカルパクスタンのみならず、世界で最大規模の風力発電所になることに注意が払われる。風力発電所は165万世帯に電力を供給するとともに、年間240万トンの温室効果ガス排出削減に貢献することが見込まれる。

・2つめの協力文書は、ウズベキスタンにおけるグリーン水素の開発とその後の生産に関するものであり、ACWA Power 及び Air Products との間で署名された。

・さらに、今後5年間でサウジ側よりウズベキスタンのエネルギー複合体に100億ドルを投資する旨の文書も署名され、右枠組において以下を含む多くの有望な分野でのプロジェクトが計画されている。

(1) 風力及び太陽光による発電、集光太陽光発電プロジェクトを通じた再生可能エネルギー分野における協力の継続。

(2) 天然ガスを燃料として使用する発電プロジェクト、特にコンバインド・サイクル型ガスタービンを備えた発電所に関する更なる協力。

(3) 水力発電所における蓄電設備に関し、電力システムの安定性確保のため、最新の電力貯蔵技術を用いたプロジェクト。

(4) エネルギー部門で使用される機器、補修部品並びにサービスの現地化にかかるパートナーシップ及び人材育成並びに共同研究開発の分野におけるパートナーシップ

(8月18日付 Kun. uz)

●サウジアラビアで第4回ウズベキスタン・サウジアラビアビジネス評議会会合が開催

・本会合には、サウジアラビア側よりファーレフ投資相、アブナイヤン・評議会共同議長／ACWA Power 理事長、Dr. Sulaiman Al-Habib Medical Group、Jamjoom Pharma、Al-Rajhi International Investment、Flynas、Al Safeer Travel、Tourism and Umrah Services、Silk Road Co.、Alfaris International Group、Al-Moatasem Trading Company、United Feed、Nesma Infrastructure & Technology、Mepco、Almutlaq Group、Umm Al Qura Development & Construction、Bin Dawood Holding Company、Batterjee Group Company、BMG Financial Advisor など同国主要30社以上の幹部が、そしてウズベキスタン側よりホジャーエフ副首相兼投資・対外貿易相をはじめ、省庁・業界団体・商業銀行・主要企業の幹部らが出席した。

・参加者によるレポートの中で、双方は、両国首脳が多層的なパートナーシップの拡大を志向したことにより、高水準かつ信頼に満ちた相互関係が強化された点を強調した。投資、産業、経済・貿易分野における協力拡大に向け、双方が有する可能性について分析を行った。ウズベキスタンおよびサウジアラビアの企業らは、投資協定や貿易契約の数を増やすことを目指し、より積極的に相互連携を行うよう呼びかけられた。

・サウジアラビア側は、ウズベキスタンで実施されている改革の成果を強調した。特に、外国投資家が快適に活動できる事業条件が整備された点や、近年投資環境が改善され、ウズベキスタンへの外国直接投資の流入が促進されている点を高く評価した。

・また、ウズベキスタンの産業ポテンシャル、及び製薬、化学、石油化学、農業等の分野における相互連携拡大の展望に関する詳細な情報が、サウジアラビア企業らに提示された。関係省庁や業界団体の幹部らは、各分野の投資・産業ポテンシャルに関するプレゼンテーションを実施し、詳細かつ有望なプロジェクト提案を紹介した。

・公開ディスカッションでは、出席者らは具体的なプロジェクト提案や、ウズベキスタンで機能している外国投資および対外貿易活動の保護メカニズム、他社の成功事例に関する情報を得ることができた。一方、G2B や B2B 形式の面談では、相互連携の展望に関する分析や、潜在的パートナーの関心とニーズの理解、新規アイデアや投資プロジェクトの協議を行うことができた。

・第4回ビジネス評議会会合終了後には署名式が実施され、15の共同文書が締結された。それらの文書では、エネルギー、化学、インフラ・住宅建設、製薬、医療、輸送、物流分野における具体的なプロジェクトをウズベキスタンで実現する展望が謳われている。契約総額は131億ドルを超え、ここ30年間

の両国関係史上で比類なき成果となった。

(8月17日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

●自動車公団が中国自動車メーカーBYDと生産契約締結

・ウズオートおよびBYD Auto (当館注: BYDの子会社にあたる) が締結した契約では、ウズベキスタンでBYD車をフルサイクル生産(いわゆるプレス・溶接・塗装・組立等全工程を現地で行い完成車を製造するCKD方式)により製造することを想定している。また契約条件には製造の現地化プログラムも含まれており、次の段階では自動車用発動機、電気モーター、バッテリーの生産体制を構築する予定である。

・生産開始プログラムの一環として、本年第4四半期より、BYD車の試験販売と並行して市場調査プログラムが開始される予定である。このためBYDは、車載インフォテインメントシステムの対応言語(ロシア語、ウズベク語)を含め、自動車を現地市場向けに適合化させる方針でいる。

・本年2月には、新エネルギーを動力源とする乗用車やバスの現地生産にかかるプロジェクトの実施妥当性について、双方が調査を開始したと報じられていた。

・今般プロジェクトはBYDにとり事実上初の海外生産拡大の経験になると、ウズオートは伝えている。(BYDのパートナーとして)ウズオートが選ばれたのは、「世界の自動車市場がここ数年停滞するにも拘わらず、ウズオートが記録的な勢いで成長を遂げているから」と同社は説明する。

(8月19日付Gazeta)

●ホジャーエフ副首相兼投資・対外貿易相とザヤツ・ベラルーシ副首相との会談

・会談の中で、双方は、追って開催予定の第9回ウズベキスタン・ベラルーシ二国間協力合同政府間委員会会合実施の枠組みにて画期的な合意が達成されることに対し、相互に関心を表した。右合意により、貿易・経済協力、農業、保健、製薬、輸送、教育、科学技術活動、文化・人文協力、観光等の分野における相互連携の拡大が見込まれる。

・本年以降、食料品や非鉄金属、縫製品、化学品、石油製品、木材、鉄鋼等の相互供給が増加したことにより、(二国間の)貿易高が前年同期比12%増で2億5,000万ドルを上回った。今後さらに貿易品目を拡大し相互貿易額を増大させるべく、双方は共同「ロードマップ」に署名する旨合意し、また両国内に常設の「ショールーム」や貿易・物流センターを設置した上で、商社を開設するための然るべき措置を実行する旨意見が一致した。

・産業協力拡大の展望についての協議が行われた。ウズベキスタンにおける製薬工場の立ち上げ、またベラルーシ製のトラクター、商用車、道路維持用機械、農機の生産現地化の実現にかかるベラルーシ企業への全面的な支援に対し関心が示され、また右支援を講じる用意がある旨表明された。

・双方は、第三国市場への加工済農産品輸出に向けた合同農業企業の設定に加え、既存のリソースや「アグロエクスプレス」プロジェクトの可能性を基盤としつつ、ウズベキスタン産農産品のベラルーシ市場への直接供給体制の整備に関する問題に対し、特段の注意を払った。

・会談の結果、協業関係の深化及び合意事項の実践的遂行に関する今後のステップについて決定された。

(8月24日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

●第9回ウズベキスタン・ベラルーシ二国間協力政府間委員会会合開催

・ ミンスクにて第9回ウズベキスタン・ベラルーシ二国間協力政府間委員会会合（以下、同会合）が開催された。同会合はホジャーエフ副首相兼投資・対外貿易相及びザヤツ・ベラルーシ副首相の共同議長のもとに実施された。また同会合には両国の主要省庁の長らも参加した。

・ 議題の枠組にて、投資、貿易・経済、産業、科学技術、文化・人文分野の協力に関して幅広い観点より議論された。

・ 両国首脳の尽力により、ウズベキスタン・ベラルーシ関係は高度且つ安定的に発展しており、右により優先的分野の協力深化のための前提条件が形成されている旨、指摘された。

・ 二国間経済・貿易パートナーシップの枠組において大きな進歩があった旨強調された。2021年のウズベキスタン・ベラルーシ貿易高は（前年比）40%以上増加し、3億3,730万ドルに達した。関係する両省庁の代表者から成る二国間貿易拡大にかかる作業部会創設、また原産地証明の電子システム導入にかかる協定の早期策定・締結に関しても合意に達した。

・ 投資及び産業協力の拡大における肯定的傾向について協議がなされた。直近の3年間でウズベキスタンにおけるベラルーシ資本との合併企業数が4倍に増加し157社となった。本年7か月間だけで58社が設立された。一方、ベラルーシではウズベキスタン資本との合併企業101社が活動している。高付加価値製品の製造、そして両国の物流ポテンシャルを活用した第三国への輸出を念頭に置いた効果的協業をベースにしつつ、機械製造、繊維、食品、製薬、電機、建材製造における新規共同プロジェクトの実施に関する大きな展望が指摘された。新規協業分野及び産業協力における共同イニシアチブを策定すべく、本年9月タシケント市にて、第2回ウズベキスタン・ベラルーシ・ビジネス評議会を実施することについて合意に達した。

・ IT・イノベーション分野における相互連携に関して意見交換がなされた。第2回ベラルーシ・ウズベキスタン科学技術分野協力委員会会合を、2023年上半期中にベラルーシにて、対面式で実施することに関して合意した。また、承認済みの科学技術・イノベーション協力共同執行プログラムに、IT、デジタル化、ハイテク分野における新規イニシアチブ及びプロジェクトを追加することに関して合意に達した。

・ 文化・人文協力、特に教育及び観光の発展における相互連携に対しても、特段の注意が払われた。「家族のための旅行」、「太陽のもとでの休暇」、「ビタミン・ツアー」、「学びと旅行」等といった、ベラルーシ国民向けの特別なツアーパッケージを組成する用意がある旨表明された。ベラルーシ側出席者たちは、本年11月開催のタシケント国際観光フェア、及び2023年にサマルカンド市で開催予定の第25回国連世界観光機関総会へ招待された。ウズベキスタン・ベラルーシの主要高等教育機関の間で2023～2026年の共同「ロードマップ」を策定し承認すること、またウズベキスタンで「ベラルーシ映画の日」、ベラルーシで「『ウ』映画の日」をそれぞれ開催することに関して合意に至った。

・ 会合の結果、一連の行事内にて締結された重要合意事項を反映した最終議定書、また両国政府首脳の間で相互訪問の結果締結された合意事項の執行にかかる「ロードマップ」に署名がなされた。

（8月24日付投資・対外貿易省ウェブサイト）

●ナボイ州でウズベキスタン・中国製薬テクノパーク建設が開始

・ ナボイ州にてウズベキスタン・中国製薬テクノパークの建設が開始された。右プロジェクトはイノベー

ション開発省及び中国科学院「中央アジア医薬品創薬・導入センター」がナボイ自由経済特区（以下、特区）にて実施する。右イニシアチブの総費用は1,000万ドルである。

・現状、中国側パートナー立案のプロジェクトを現地の要件に適合させる作業が終了している。特区内の施設建設用地として、12ヘクタールの土地が割り当てられる

・本プロジェクト実施の結果、先進技術を基礎とした医薬品原薬を製造する独自の企業がウズベキスタンに誕生する見通しである。右企業の建設は3段階に分けて実施され、稼働開始は2024年末までを予定している。

・事業計画によれば、右企業は16種類の医薬品原薬を大量生産し、のちに市場のニーズに応じて生産量を拡大する想定である。またプロジェクト実施の初期段階では45の新規雇用が創出され、毎年雇用を増大させていく予定である。

（8月25日付 Podrobno）

●ユーラシア経済同盟政府間評議会会合におけるアリーポフ首相発言

・ユーラシア経済同盟政府間評議会会合にて、アリーポフ首相は、世界経済における危機的現象の強まりを受け、（本会合）参加諸国は一連の問題に直面している旨明言した。

・アリーポフ首相は、それら諸問題のうち、既存の物流網の寸断、インフレ昂進、食料・エネルギー安全保障のリスクについて言及した。また、かかる状況下にあつては、各国とも行動を調整し、（種々の問題がもたらす）困難を克服・減殺するための措置を立案すべく努力を結集させる必要性が高まっている旨強調した。

・アリーポフ首相は、5月27日のユーラシア経済最高評議会会合にてミルジヨーエフ大統領が打ち出したイニシアチブの産物である、EAEU諸国との相互連携の主要ポイントを強調した。

・特に、首相発言によれば、貿易障壁撤廃にかかる作業の活性化、とりわけ技術的調整についての協定草案に関する協議の加速化が必要不可欠であるとのこと。右協定は、各種障壁の撤廃及び製品認証の相互認定を規定するものである。「EAEU関係国間での食料・原料品供給に何ら障壁が及ぶことのない体制を構築することが重要である」と、アリーポフ首相は強調した。

・さらにアリーポフ首相は、現下の状況における食料安全保障の確立の重要性を指摘した。「関係国における気候特性を考慮した上、農産物の栽培や需要の多い食品の生産に従事する合併企業を設立し、農業協力を確立することが必要不可欠であると考え」とアリーポフ首相は特に強調した。またアリーポフ首相は、的を絞った農業協力プログラムを採択することが合理的であるとも語った。

・その他、アリーポフ首相は、代替輸送回廊の更なる開発、及び南・東方面における輸送接続性を強化する重要性を指摘した。「アジア太平洋地域市場進出に向けた新たなチャンスの創出が期待される『ウズベキスタン＝キルギス＝中国』鉄道建設プロジェクトの実施において、他の関係諸国と連携することに賛成である」と、首相は述べた。

・またアリーポフ首相は、様々な国で導入されている対外貿易規制がサプライチェーンの寸断を招いており、会合参加国における安定的な産業発展にとってリスクが増大している旨強調した。また、右背景に鑑み、的を絞った協力関係の確立が重要である旨指摘した。アリーポフ首相によれば、その実践的一步となったのが、タシケントで開催された国際産業展示会「イノプロムー中央アジア」であったとのこと。

・アリーポフ首相は、2022年上半期のウズベキスタンへの観光客の流れが前年同期比で2倍になっ

た点にも触れた。これは、新型コロナウイルスの世界的流行後の旅客流入が回復していることの証左であり、観光分野のさらなる発展に向けた施策を講じる必要があることの裏返しにほかならない。

・アリーポフ首相は、12月上旬開催予定のヒヴァ観光フォーラムにて右問題を議論するよう呼びかけた。また、ウズベキスタンでの右フォーラムにEAEU加盟国の観光産業代表者たちが参加することを心待ちにしている旨、アリーポフ首相は強調した。

(8月26日付 Sputnik)

●戦略開発庁が三井物産モスクワと面談

・日本の商社である「三井物産」は、世界的にも有力な金融・産業グループである三井グループの一角であり、エネルギー、機械製造、化学、食品、繊維分野において積極的に事業を展開している。

・同社はまさに右の諸分野においてウズベキスタン市場に関心を示していると、戦略開発庁副長官との面談において宮沢・三井物産モスクワ副社長が表明した。

・日本企業側発言によれば、ウズベキスタンには三井物産が投資を検討中である一連の戦略的分野が存在し、それは保健、化学、エネルギー、繊維、地質探査であるとのこと。

・面談の結果、戦略開発庁及び三井物産の間で、ウズベキスタン・日貿易高の増加にもつながる有望投資プロジェクトの検討に関する協力について合意に達した

(8月26日付戦略開発庁ウェブサイト)

●ホジャーエフ副首相兼投資・対外貿易相とスハイル・アル・マルズーイUAEエネルギー・インフラ大臣との会談

・8月29日、ホジャーエフ副首相兼投資・対外貿易相は、スハイル・アル・マルズーイUAEエネルギー・インフラ大臣とオンライン形式で会談を行った。

・会談では、両国間の投資協力に関する幅広い問題や、戦略的パートナーシップの主要分野における連携や、共同プロジェクトの実施などにおける実務的な側面について協議が行われた。

・双方は、貿易・経済分野、従来型エネルギー及び代替エネルギー、物流、医療、農業、観光の分野で協力関係がダイナミックに発展していることを満足の意をもって指摘した。

・会談では、投資分野での協力の見通しについて議論が行われた。現在までのところ、共同投資パッケージには約30億ドル相当の17のプロジェクトが含まれていると指摘された。

・今日までに1億ドル以上資金を運用している資本金10億ドルのウズベク・UAE共同投資会社の業績が高く評価された。また、UAE企業のムバダラ (Mubadala) 社及びアブダビ国営エネルギー会社 (TAQA) による、タリマルジャン火力発電所の民営化及び新規発電所の建設に関するプロジェクトの実施の重要性が指摘され、また、この文脈で、タシケントでの法的契約締結の準備期間について協議が行われた。

・会談の結果、ウズベキスタンとUAE間の協力関係を強化するために、建設的な意見交換を継続することで合意した。

(8月30日付 Uzdaily)

●世界経済外交大学とファーウェイがMOU締結

・世界経済外交大学およびファーウェイ・ウズベキスタンは、ウズベキスタンの高等教育分野におけるイノベーション技術の導入にかかる協力を目的としたMOUを締結した。

・本年8月29日、ダニエル・ジョウ (Daniel Zhou) ・ファーウェイ・ユーラシア地域オフィス社長が世界経済外交大学を訪問した。大学幹部がファーウェイ代表者ら向けに学内案内ツアーを実施し、大学の活動について紹介した。サファーエフ学長との会談で、双方は、高等教育分野への応用状況を含む、ウズベキスタンにおける現下のデジタル・トランスフォーメーションに関する問題を協議した。

・「ファーウェイはウズベキスタンで23年以上事業を行っており、若き才能やデジタル技能の向上を目的に、これまでに複数の地元大学や教育機関と緊密な協力関係を樹立してきた。本日、世界経済外交大学の活動を知り、当社との協力可能性に関する協議を行う機会をいただき大変嬉しく思う。ファーウェイは、先端技術の導入やスマートキャンパスの創設にかかる大きな経験を有しており、これらを駆使すれば大学教員や学生たちが教育プロセスにデジタルソリューションを応用できるようになる」と、チェン・ジアカイ (Chen Jiakai) ファーウェイ・ウズベキスタン代表取締役は語った。

・(ファーウェイ関係者らの) 訪問の結果、世界経済外交大学とファーウェイ・ウズベキスタンはMOUを締結した。右MOUは、教育プロセスへのデジタル技術の導入、共同イベントの実施、大学職員や学生たちの科学技術ポテンシャルの開拓を目的とした経験交流等の分野における二国間関係の発展を目的としている。

・なお参考まで、ファーウェイはウズベキスタンで23年以上事業を行っており、これまでにIT教育を専門とする複数の国内主要大学との協力関係を樹立してきた。これら主要大学には、タシケント情報技術大学、仁荷大学(韓国)、アミティ大学(印)、トリノ工科大学(伊)、驪州工科大学(韓国)等が含まれる(当館注: これらの大学にはいずれもタシケント校が存在する)。右大学の学生らは、ウズベキスタンの才能ある若者たちが一堂に会するファーウェイの世界教育プロジェクト「Seeds for the Future」に毎年参加しており、右プロジェクトは本年11月で8回目の開催となる。

(8月30日付 Uzdaily)

●ユーラシア経済委員会・ウズベキスタン政府間相互連携にかかる共同作業部会の第2回会合開催

・E E C・ウズベキスタン政府間相互連携にかかる共同作業部会の第二回会合において、E A E U・ウズベキスタン間における通商・経済協力の未来志向的發展に関する提案が策定された。右会合は、グラジエフE E C統合・マクロ経済担当大臣及びアビードフ投資・対外貿易省次官の共同議長のもと、8月30日にE E C本部にて対面式で実施された。右会合にはE E Cやウズベキスタン国家機関、E A E U加盟国、ビジネス界の代表者らが出席した。

・グラジエフ大臣は、通商・経済協力の規模及び相互協力の質・深度の観点から、ウズベキスタンはE A E Uの最も緊密なパートナーであると指摘した。「E A E Uオブザーバー国としての地位がウズベキスタンに与えている可能性を活かし、共に尽力した結果、我々があらゆる通商・経済協力の指標において成長を確認するまでに時間はかからなかった。貿易パートナーとしてのE A E U・ウズベキスタンの存在意義は常に高まっており、E A E U結成当初以来、加盟諸国とウズベキスタンの貿易高は倍増した。昨年の貿易高は110億ドルを超えた」と、グラジエフ大臣は強調した。

・一方アビードフ次官は、「E A E Uはウズベキスタンにとり重要な貿易パートナー。今般行われた議論

の生産性及び内容について満足の意を持って指摘したい。右議論は、ウズベキスタン大統領のイニシアチブ、すなわち、ウズベキスタン・EAEU間の通商・経済協力の活性化や、オブザーバー国地位の活用の枠組みでウズベキスタン政府が定めた通商・経済協力確立にかかる課題の解決を実現する後押しとなった」と述べた。

・会合出席者らは以下の議題、すなわち、貿易活動における技術的規制の調和及び技術的障壁の撤廃に向けたアプローチ、税関規制や貨物輸送追跡用ナビゲーション機器導入にかかる問題、産業・農業協力分野における共同施策の実施、輸送回廊開発や鉄道貨物輸送のデジタル化と迅速化、EAEU加盟国およびウズベキスタンの実業界関係者間のビジネス活性度の促進等について協議を行った。

・バルセギャンEEC統合発展局長は、EEC及びウズベキスタン政府の共同計画がハイレベルで遂行されていると指摘した。「計画で想定されている108の施策のうち、70%が遂行済みである。パンデミックの制約にせよ他の諸要因にせよ、我々の共同作業の成果に大きな影響を与えることはなかった」と、バルセギャン局長は指摘した。

・作業部会会合の前日、EECはウズベキスタンの代表者ら向けにテーマ別セミナーを開催し、ウズベキスタン代表者らはEAEU機関の権限やEAEUにおける現状の統合レベル、EAEU国間を移動あるいは第三国から加盟国領内へ輸入される商品の追跡メカニズム、EEC所掌の税関行政に関する問題等に関する情報を入手することができた。

・議論の結果、作業部会はEAEU・ウズベキスタン間の通商・経済協力の未来志向的発展の確立にかかる提案を策定した。特に、部門別協議会やセミナーの開催をはじめ、以下にかかる共同施策、すなわち、税関協力分野における更なる調和、技術的規制、衛生動植物検疫基準及び右規制体系、競争及び国家調達、「ユーラシア・アグロエクスプレス」プロジェクトへのウズベキスタンの参画可能性に関する問題、貨物輸送プロセスのデジタル化にかかるEAEUプロジェクトへのウズベキスタンの参画可能性の検討、化学産業、製薬、機械製造、計器製造、家電製造、農業分野における協力関係促進と現地化推進を、継続して行うことにつき提言された。

・作業部会は、EAEUビジネス評議会及びウズベキスタン商工会議所に対し、協力関係を公式化し、合同のビジネスミッションを組成するよう提言した。今般の議論で示されたのは、ビジネスフォーラム「EAEU—ウズベキスタン」の実施が、通商・経済協力のポテンシャル開花において重要な一歩になる可能性があるという点であった。

(8月31日付 Uzdaily)

●ホジャーエフ副首相兼投資・対外貿易相とオベルチュク露副首相との会談

・ホジャーエフ副首相兼投資・対外貿易相とオベルチュク露副首相がモスクワで会談を行った。
・ウズベキスタンとロシアの相互に利益をもたらす貿易・経済協力の問題について協議が行われた。特に、中央アジア地域における投資協力の拡大、産業分野での協力強化、国際輸送・物流網の発展に注意が払われた。

・ロシアとウズベキスタンのパートナーシップは戦略的なものであり、両国間で行われている協力は、あらゆる方向性で着実に発展していることが強調された。

・オベルチュク露副首相は、二国間の貿易・経済関係の強化が前向きに進んでいる点を指摘した。2022年上半期、両国間の貿易高は前年同期比で39%増加した。輸出は41%の増加、輸入は35%の増加

となった。ウズベキスタンの産業部門やエネルギー部門ですでに実施されているプロジェクトを含め、投資協力が迅速に進んでいる点が指摘された。

・また、双方は、ウズベキスタンにおける税務行政および土地評価システムの改善のための技術支援プロジェクトや、二国間貿易の税関手続きの簡素化の成果についても協議した。

(9月2日付 Podrobno)

●ホジャーエフ副首相兼投資・対外貿易相の訪露及びロシア政府要人らとの面談

・ウズベキスタン政府代表団訪露の一環で、ホジャーエフ副首相兼投資・対外貿易相は9月1日から2日に亘り露政府関係者らと会談を実施した。会談では両国の貿易・経済・投資協力の発展状況及び右展望、また輸送、農業分野における協業深化についての協議が行われた。

・9月1日には、まずマントウロフ露副首相との会談にて、繊維品、家電、建材を含む、需要が大きいウズベキスタンメーカー産製品をロシア市場へ供給する可能性につき、共同で分析を行った。さらに、両国企業間の産業協力拡大を確立する共同投資プロジェクトの進捗状況につき、仔細に点検された。また露政府発表によると、年末までに40以上のロシアの地方代表がウズベキスタンへ公式訪問を行う予定とのこと。

・オベルチュク露副首相との会談では、貿易・経済協力につき議論された。特に、中央アジア地域における投資協力の拡大、産業分野における協力強化、国際輸送・物流網の発展に注意が割かれた。

・レシェトニコフ露経済発展相との会談では、高付加価値製品の相互供給増加や地域間協力の拡大、その他両国にとり喫緊の協力課題等につき議論された。また、本年に予定されている二国間イベントの実施についても協議された。

・9月2日にはアブラムチェンコ露副首相と会談を行い、食料安全保障の確保及び農産品の相互供給増加につき議論された。本年1-7月期でウズベキスタンからロシアへの農産品輸出は前年同期比52%増の2億2,250万ドルに達した点が強調された。また当該分野において相互連携を確立させることに関し合意に達した。

・また、9月1日から2日に亘り、ロシアのエネルギー省や農業省、ロシア鉄道、その他有力企業の幹部らと面談が実施された。農業分野や中央アジアでの輸送・物流接続発展における投資プロジェクトの相互連携強化や実施、そして双方に裨益するその他諸問題に関し合意に達した。

(投資・対外貿易省ウェブサイトウェブサイト)

●ホジャーエフ副首相兼投資・対外貿易相が当地EU代大使と会談

・本年9月6日、ホジャーエフ副首相兼投資・対外貿易相は、アドリアン駐ウズベキスタンEU大使と会談を実施した。

・会談では、通商・経済及び財政・技術協力の現状や発展展望、またウズベキスタンのWTO加盟の枠組みでの連携につき協議が行われた。

・特に、2022年1月から7月にかけてウズベキスタン・EU加盟国間の貿易高が(前年同期比)15%増加し24億ドルとなったが、これはウズベキスタンがGSP+ (一般特惠関税制度)の受益国地位を獲得したことにより実現された。双方ともに右地位の維持・期間延長に対し前向きな姿勢を表した。

・双方は、ウズベキスタン・EU間の拡大パートナーシップ及び協力協定により、技術的調整、衛生動植

物検疫措置、知的財産権保護、税関規制といった分野において欧州の投資や経験が（ウズベキスタンへ）誘致され、両者関係の更なる拡大や経済発展の改善に新たな弾みをもたらされる点に関し、確信を表した。

・ウズベキスタンのWTO加盟の枠組における協力の進展について議論された。EU側は、右プロセスに対する技術・コンサル支援の継続実施にコミットする旨表明した。

・8,300万ユーロ規模となる「2021年から2024年のウズベキスタン・EUの新たなパートナーシップ指標プログラム（Indicative programme）」について協議された。協議の中で、農業・水利の近代化や経済発展にかかるプロジェクト及びイニシアチブを、右プログラムに加えることが提案された。右プロジェクト及びイニシアチブでは、デジタル及び「グリーン」トランスフォーメーションや、アラル海地域を環境にやさしいイノベーションテクノロジー地区へ転換させる施策に主眼が置かれている。

・会談の結果、今般協議したイニシアチブの枠組において協力を継続することにつき合意に達したほか、近い将来に様々なレベルの二国間イベントを実施することに関し検討がなされた。

（9月7日付投資・対外貿易省ウェブサイト）

●ホジャーエフ副首相兼投資・対外貿易相とアッダエフ・トルクメニスタン副首相との会談

・本年9月7日、トルクメニスタン政府代表団のウズベキスタン訪問の枠組にて、ホジャーエフ副首相兼投資・対外貿易相はタシケントでアッダエフ・トルクメニスタン副首相と会談を行った。

・会談では、本年7月のトルクメニスタン大統領のウズベキスタン国賓訪問後に新たな進展を得た二国間関係の未来志向的な拡大について強調された。

・2021年の（二国間）貿易高は67%増加し、9億200万ドルに達した。本年には更に（前年同期比）9%増の4億8,600万ドルにまで拡大した。相互貿易高増大にかかる複合的施策を実施することの重要性が指摘された。

・2022年から2025年のウズベキスタン・トルクメニスタン間の通商・経済協力及び産業協力発展プログラムの実施を念頭に入れつつ、産業協力の発展の展望につき協議がなされた。

・また双方は、ウズベキスタン・トルクメニスタン通商経済・科学技術・文化協力合同委員会の第17回定例会合を本年末までに実施する可能性についても検討した。

・二国間の主要省庁や部門別協会、地域政府機関の代表らが協議に招かれ、幅広い代表団メンバーの出席のもと、双方は、具体的な展望それぞれにつき、より詳細に議論した。

・双方は、近い将来に相互貿易高を20億ドルにまで引き上げるために必要不可欠な複合的施策を採択する用意がある旨、互いに表明した。

・二国間投資協力深化の展望につき検討された。今日ウズベキスタンでは、トルクメニスタン資本の入った企業173社が活動しており、うち69社が合弁、104社が外資100%である。両国内での完成繊維品、医薬品、建材、農産品の生産に関する共同プロジェクトの数を大幅に増加させることに関し合意に達した。さらに、トルクメニスタンにおける乗用車や農機の生産体制構築、また家電製品の共同生産開始に関し、双方より関心が示された。

・両国領内を経由する貨物トランジットの促進、及び海港利用と組み合わせた国際輸送回廊によるパイロット輸送の実施に向けた施策を念頭に置きつつ、輸送・物流網の拡大可能性に関して協議された。

・会談の結果、二国間の多層的協力の拡大を目指して協議されたあらゆる分野における協力継続に対し、

コミットする意向が表された。

(9月7日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

●航空機製造分野におけるロシアとの共同プロジェクトの検討

・ウズベキスタン及びロシアは、「タシケント機械工場」(当館注：後述のとおり旧称「V. チカーロフ記念タシケント航空機製造公社」で、第二次世界大戦中に産業疎開の一環としてロシアよりタシケントに移転建設された)をベースとした一連の共同プロジェクトを計画していると、在ウズベキスタン露通商代表部が発表した。

・ロシア通商代表部の情報によれば、ズリィゴステフ・駐ウズベキスタン露通商代表及びイソコフ・タシケント機械工場社長が交渉を行い、右工場をベースとした二国間協力に関して協議したとのこと。右工場は以前ヴァレリー・チカーロフ記念タシケント航空機製造公社と呼ばれていた。

・「いくつかのロシア・ウズベキスタン共同プロジェクトが同時に様々なフェーズにある。特に重視しているのが機器のデジタル化であり、右無しには今日の近代的な航空機製造を考えることはできない」と、通商代表部は伝えている。またリリースでは、タシケント機械工場は航空機用スペアパーツを製造し、I I - 76 (イリュージン76) や I I - 114 (イリュージン114) といった航空機の飛行耐久性維持や改良に貢献していると指摘されている。

・「工場敷地内では新棟が建設中で、生産エリアを再整備しているところである。これによって将来的には、生産能力の増強と生産品目の拡大が可能となる」とリリースで伝えられている。

(9月7日付 Uzdaily)

●在京ウズベキスタン大使館が愛媛県にて経済協力関連イベントを実施

・在京ウズベキスタン大使館は、愛媛県で貿易・経済・観光・投資ポテンシャルに関するプレゼンテーションを開催した。

・プレゼンテーションには、愛媛県で活動する組織・企業が参加した。参加企業らは、ソースやスパイスの製造に用いるウズベキスタン産香辛料の買い付けを含め、具体的な分野での協力に関心を示した。

・また在京ウズベキスタン大使館員らの愛媛県実務訪問の枠組みで、日本食研の大沢一彦代表取締役社長との面談が実施された。同氏は日本で最も成功している食品企業を率いるトップであり、また同社は日本の大手ソース・調味料メーカーである。同社の年間売上高は10億ドルを超える。

・大沢代表取締役社長は、ソース製造向けの高品質なスパイスや調味料、香辛料、また伝統工芸品や(民族的装飾をあしらった食器や調度品等の) 応用美術品をウズベキスタンから輸入することについて関心を示した。

・面談の結果、ウズベキスタンとのビジネス拡大やウズベキスタン労働者の日本誘致に関心を寄せる組織・企業と個別に二者面談を実施すること、また日本企業代表団のウズベキスタン訪問アレンジを在京ウズベキスタン大使館が支援することに関して、合意に達した。

(9月15日付 Yangi O'zbekiston)

●ホジャーエフ副首相兼投資・対外貿易相のオウジ・イラン石油相との会談

・9月14日、サマルカンドにて、ホジャーエフ副首相兼投資・対外貿易相は、SCOサミット参加を目

的としたイラン首脳級代表団の訪問プログラムの一環としてウズベキスタンに滞在中のオウジ・イラン石油相と会談を実施した。

・会談では、経験交流及び人材ポテンシャルの向上や、石油・ガス及び石油化学部門のニーズに適う機器の共同生産と供給の枠組みにおける連携をはじめとした、長期的且つ互恵的協力の展望について議論した。

・特に双方は、ウズベキスタンの製油所近代化や、石油化学産業用の国際標準に適合した最高水準の触媒の生産、より魅力的な条件での掘削機の供給調整等に関するプロジェクトの共同実施の可能性について検討した。イラン側は、右プロジェクト実施に向けた直接投資の誘致にかかる施策を講じる用意があると表明した。

・石油・ガス分野の経験交流及び人員の職能向上を踏まえ、学術分野での協力確立の展望について協議された。イランの主要な科学研究センターとの協力のもと、G T L技術によるガスコンデンセート及び液化ガスの生産をはじめとした優先分野を含む技術者育成プログラムを共同で策定することに関し合意に達した。

・会談の結果、双方は、パートナー関係のさらなる支援、及び今次協議したプロジェクトとイニシアチブの実現にかかる「ロードマップ」の共同策定に関し合意した。

(9月15日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

●第22回上海協力機構首脳会合におけるウズベキスタン化学産業公社と中国企業との投資契約合意

・S C Oサミットの枠組みで、ウズベキスタン化学産業公社及びC C 7による総額80億ドル規模の大型投資プロジェクトの共同実施にかかる契約署名式が、サマルカンドにて開催された。

・右契約が規定するプロジェクトでは、生分解性ポリマーやアンモニア・尿素等世界市場でニーズの高い化学製品の生産、またM T O技術によるメタノール由来オレフィン及びM T P技術によるオレフィン由来ポリプロピレンの高効率生産の体制構築が想定されている。

・会談の結果、双方はプロジェクト策定作業を速やかに開始すべく作業部会を設立すること、また主要課題の協議や実践的行動計画の策定を行うべく技術専門家のウズベキスタン訪問を中国側がアレンジすることにつき合意に達した。

・さらにC C 7は、ウズベキスタン化学公社と同企業傘下の生産施設及び事務所の屋根に最新の太陽光パネルを設置する共同プロジェクトの実施について、関心を示した。

(9月15日付Bright Uzbekistan)

【エネルギー分野】

●第22回上海協力機構首脳会合におけるウズベキスタン化学産業公社と中国企業との投資契約合意

・本年9月9日タシケントにて、U A Eのムバダラ社及びT A Q A社によるタリマルジャン火力発電所への大規模投資実行を織り込んだ契約の署名式が開催された。右契約により、ウズベキスタン最大級の発電所の発電能力近代化及び拡張を継続的に実施することが可能となる。

・U A E側からは、スハイル・アル・マズルーイU A Eエネルギー相及びムバダラ・T A Q A両社幹部が署名式に参加した。ウズベキスタン側からは、ホジャーエフ副首相兼投資・対外貿易相をはじめ、エネルギー省、国家送電公社、火力発電公社の幹部らが参加した。

・署名された契約では合弁企業の設立が想定されており、右を通じてタリマルジャン火力発電所の管理を行う。UAE企業2社の投資は、3億ドル規模の資本金にて設立される合弁企業の定款資本のうち80%分の支払い、及び従前にタリマルジャン火力発電公社が調達した約7億ドル分融資の償還に充てられる。かくして、UAE企業はタリマルジャン火力発電所へ10億ドル規模の投資を行うことになる。

・今回の契約署名により、UAE企業がさらに投資を実行し、タリマルジャン火力発電所をはじめとする国内火力発電所に最新のガスタービン・コンバインドサイクル発電設備を実装させ発電能力を拡張できる可能性が広がる。右設備は、天然ガスの消費やエネルギー効率、(有害物質の)大気排出量といった諸性能に関して、従来の蒸気発電設備より何倍も上回る。このように今回の合意事項を実施することで、タリマルジャン火力発電所の技術レベル及び信頼性が大幅に向上し、国民や社会分野、生産部門への安定的かつ質の高い電力供給実現への追い風となる。

・ムバダラ社及びTAQA社と締結した大型合意は、ウズベキスタン首脳の主導のもと実現された電力部門の改革や投資環境の抜本的改善、ウズベキスタンの一貫した対外政策方針の賜物であった。右施策の主たる目的は、十分な賃金水準が保障されたハイテク部門の雇用創出を見据え、経済近代化(にかかるプロジェクト)に外国投資を呼び込むことにあった。

・(ウズベキスタン・UAEの)次なる協力のステップは、タリマルジャン火力発電公社の追加発電能力獲得に向けてUAE企業が投資を実行することである。戦略エネルギー分野への積極的な外資参加により、大型インフラ資産向けの資金調達を、対外借入で行う従来の手法から外国直接投資に切り替えることができ、かくしてウズベキスタン対外債務の強固な持続可能性及びソブリン(政府債務)信用格付けの一貫した改善を確立し続けることができる。

(9月9日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

●第22回上海協力機構首脳会合におけるエネルギー省とファーウェイ・ウズベキスタンとの再エネ分野の協力に関するMOU署名

・SCOサミットの枠組みで、エネルギー省とファーウェイ・ウズベキスタン(Huawei Tech Investment Tashkent FE LLC)が、再生可能エネルギー源の開発に関するMOUに署名した。

・右MOUには、アフメドハジャーエフ・エネルギー省第一次官及びチェン・ジアカイ(Chen Jiakai)ファーウェイ・ウズベキスタン代表取締役が署名した。

・MOUでは以下が規定されている。

(1) ファーウェイ製機器を用いたデジタルソリューションを基盤とし、インバーター(電力変換器)及び再生可能エネルギー蓄電システムの試験・認証を行う共同ラボの創設の可能性について検討する。

(2) MOU内で規定されたプロジェクトの実現や共同イベントの実施に向け、施設及びインフラの共同利用の可能性について検討する。

(3) ウズベキスタン領内の再生可能エネルギー部門発展の枠組みにおいて、さらなる協力及び共同プロジェクト実現の可能性について検討する。

(9月16日付エネルギー省ウェブサイト)

【運輸交通分野】

●マフカーモフ・ウズベキスタン運輸相が国際運輸相カンファレンスに出席

- ・本年8月15日から16日にかけて、「アシガバード・プロセス：相互依存の強化に向けて」をテーマとした国際会議が、内陸国の運輸相出席のもと、トルクメニスタンの観光地区アヴァザにて開催された。
 - ・本カンファレンスのプレナリーセッション「グローバル・パンデミック後の持続可能な経済回復に向けた輸送ファイナンス、及び運輸相レベルでのアイデア・経験・イニシアチブの構築」には、マフカーモフ・ウズベキスタン運輸相、チャキエフ・トルクメニスタン内閣付属運輸・通信庁長官、マズルーイ・アラブ首長国連邦エネルギー・インフラ相、ガセミ・イラン道路・都市開発相、イブロヒム・タジキスタン運輸相が出席した。
 - ・本カンファレンスの席上で、マフカーモフ運輸相は、チャキエフ運輸・通信庁長官及びガセミ道路・都市開発相とバイ会談を行い、輸送・物流分野における互恵的協力の拡大、貨物輸送における相互優遇措置の供与、並びに自国輸送業者に対する優遇条件の整備に関する諸問題について協議した。
 - ・チャキエフ運輸・通信庁長官とのバイ会談では、アシガバード合意（当館注：2011年にウズベキスタン、トルクメニスタン、イラン、オマーンの4か国間で調印、2016年より発効された国際輸送回廊創設にかかる協定）の枠組における国際輸送回廊「ウズベキスタン＝トルクメニスタン＝イラン」を通じたトルコ向け（ヴァン湖経由）複合一貫輸送の運用、道路輸送料金の引き下げ、ウズベキスタン国籍ドライバーのトルクメニスタン査証取得手続きの簡素化について合意に達した。
 - ・ガセミ道路・都市開発相との会談では、国際道路輸送の現行価格・手数料の引き下げ、チャバハール港からウズベキスタンへの道路貨物輸送の試験運用、ウズベキスタンを経由した「中国＝欧州」輸送回廊による貨物輸送の発展について合意に達した。
 - ・一連の会談の結果、マフカーモフ運輸相は、2011年締結のアシガバード合意における修正・追記に関する5か国間覚書に署名した。
- （8月16日付運輸省発表ウェブサイト）

●ウズベキスタン鉄道がリガ自由港と協力覚書締結

- ・マフカーモフ・ウズベキスタン運輸相のラトビア実務訪問中、ウズベキスタン鉄道およびリガ自由港の両者は協力覚書締結の合意に至った。右締結により、二国間の貨物輸送・中継の接続ポテンシャルの実現にはずみがつくと期待されている。
- ・二社は、ラトビアおよびウズベキスタン間の輸出入およびトランジット貨物輸送にとって良好な条件の構築に向け作業を開始する。また双方は、輸送・物流プロジェクトを互いに支援する予定である。
- ・またリガ港は、ウズベキスタン鉄道のサイト上に、ウズベキスタンの荷主や企業向けに情報を公開できるようになる。右情報には、港湾の稼働状況、サービス料金、港湾利用にかかる条件や利点などが含まれる。
- ・ゼマニス・リガ港副所長は、「近い将来における活発で互恵的なパートナーシップ」に対する希望を表明した。ラトビア側は、経済関係及び協力関係の強化を目標に据える。
- ・2022年初以降、リガ港を經由したウズベキスタン発着の貨物輸送量は増加基調にある。上半期で右港は、果物、肥料、プラスチックを含む4万8,900トンの貨物を、ウズベキスタンから受け入れた。ウズベキスタン方面には5万2,000トンの貨物が発送され、主な輸送品目はブラジル産砂糖であった。
- ・運輸省の情報によれば、マフカーモフ運輸相はリンカイツ・ラトビア運輸相と、リガ港を經由した供給

体制について協議した。協議中には、貨物輸送分野関連の文書処理を電子化（E-permit、E-CMR）することに関する問題にも触れた。

・さらに両運輸相は、タシケントーリガ路線の航空便増便や、ウズベキスタンの空港を経由した郵便物輸送についても検討した。

（8月23日付 spot）

●中国発アフガン行の貨物輸送加速化にかかる4者会議開催

・中国からアフガニスタンへの貨物輸送の加速化及び物流インフラの発展を目的に、ウズベキスタン鉄道公社のイニシアチブのもと、ウズベキスタン、アフガニスタン、キルギスの鉄道当局代表及び中国の物流企業が参加する4者会議が開催された。また併せて、ハシーロフ・ウズベキスタン鉄道公社総裁代行の議長のもと作業部会の会合が実施された。

・会議ではマフカーモフ運輸相が開会挨拶を行ったほか、エルミ駐ウズベキスタン・アフガニスタン大使も出席した。

・パートナーシップの発展、今ある可能性や有望プロジェクト、新たな協力の地平などの拡大という視座に立ち、4者間の物流インフラの近代化、並びに中国のカシュガルからアフガニスタンのハイラトン駅への貨物輸送加速化に関して協議された。

・アフガニスタン側が作業部会の決定を全面的に支持した点は特記に値する。会合出席者向けの挨拶の中で、エルミ・アフガニスタン大使及びシャロファト・同国「鉄道公社総裁」は、ウズベキスタンの全面的な支援に対し感謝の意を表明した。

●「ウズベキスタン＝キルギス＝中国」鉄道建設プロジェクトにかかる三者間協力協定締結

・国家間輸送分野の協力は巨大なポテンシャルを秘めており、また協力関係国の持続可能な発展の促進及び通商・経済関係の強化を促進することに疑う余地はない。

・右プロセスにおいて喫緊の課題となっているのが、貿易輸送回廊のさらなる多角化、代替進路の開発、そして新規ルートの創出である。

・特に「ウズベキスタン＝キルギス＝中国」鉄道建設プロジェクトの実現に対する3か国の尽力は、注目に値する。9月14日、SCOサマルカンドサミットの枠組みで、ウズベキスタン運輸省、キルギス共和国運輸・通信省、中華人民共和国国家発展改革委員会の間で、右建設プロジェクトにかかる三者間協力協定が締結された。

・右協定では、2023年上半期中に、キルギス領内における鉄道建設プロジェクトのフィージビリティスタディ（FS）策定にかかる作業を完了することが規定されている。また三者は、右鉄道建設プロジェクトのFS策定に際する資金調達及び支出配分の方法についても決定した。

・右プロジェクトの実現は、貿易地域の拡大、及び、中国発・ウズベキスタン経由・欧州向け並びに南部回廊経由・ペルシャ湾沿岸国向け貨物輸送の基礎となる。

（9月16日付運輸省ウェブサイト）

【ドナーの動向】

●EBRD及びADBがザラフシャン風力発電所建設に融資供与

・9月5日月曜日、EBRD及びADBは、ナボイ州タムディ地区における500メガワット級風力発電所の設計・建設・稼働プロジェクトに対し、融資を供与する旨発表した。資金はアブダビ政府系 Abu Dhabi Future Energy Company (Masdar) の子会社で外国資本合弁の Shamol Zarafshan Energy (ザラフシャン風力発電公社) へ供与される。

・EBRDの融資パッケージは7,400万ドルで、内訳は4,200万ドルがシニアローン(Aローン)、1,000万ドルがオランダ開発金融公庫(FMO)出資のBローン、そして2,200万ドルが、ウズベキスタン初の導入事例であるが、建設中にて発生する付加価値税支払い向けを想定した Masdar 保証付きのリボルビング与信枠である。

・ADBの融資は5,200万ドルで構成されるが、右融資の枠組みにて、FMOよりBローンの形式で1,000万ドル分のトランシェ供与を受けている。さらにADBは、「国家電力網公社」の信用リスク低減のため、政府保証による部分信用保証1,950万ドルの供与に関する契約にも署名した。

・また、エティハド信用保険(ECI)の保険によるカバーのもと、国際金融公社(IFC)、国際協力機構(JICA)、仏投資銀行ナティクシス、ファースト・アブダビ・バンク(FAB)なども並行して融資に参加する。

・中央アジア初の試みとして、本プロジェクトでは、鳥と風力タービンの衝突を防ぐ先進的技術が導入される。右は、AIを搭載し必要に応じてタービンを停止させることができるHRSC空中カメラシステム「Identiflight」を使用することにより可能となる。EBRD発表によれば、右システムは、タービンと衝突する恐れがある鳥を追跡・検知し、自動的にタービンを停止させることができるという。

・風力発電所は、1基あたり発電容量4.5メガワット・合計111基の風力発電機で構成される予定である。年間1,599ギガワット時分の電力を発電し、89万トン以上の二酸化炭素排出を削減することができる。Shamol Zarafshan Energyは、25年間の電力売買契約に基づき、国家電力網公社に発電電力を供給する。

・昨年4月、風力発電所建設の起工式典が開催された、Masdarとの風力発電所建設契約は2020年6月に締結済みである。当時、プロジェクト額は6億ドルで2024年末までに発電所の商業運転開始を予定と伝えられた。プロジェクトは今日の再生可能エネルギー分野において域内最大規模と言われている(なお本年8月のウズベキスタン大統領のサウジアラビア訪問の際、ACWA Powerがカラカルパクスタン共和国に1.5ギガワット級風力パークを建設するという契約が締結された。右プロジェクトは域内のみならず、世界最大級の規模になると報じられている)。

・ウズベキスタンは2017年以降、効果的な規制体系の構築、供給安定性の向上、民間セクターからの投資誘致、エネルギーミックスの多様化、再生可能エネルギー分野におけるウズベキスタンのポテンシャル開拓を志向したエネルギー部門の大規模な改革に着手した。再生可能エネルギー導入にかかる政府計画では、2030年までに12ギガワット級の太陽光・風力発電所を創出し、再生可能エネルギーの割合を総発電量の25%以上とすることを目指している。

(9月5日付 Gazeta)

【分析・論考】

●ウズベキスタンの出稼ぎ労働者を取り巻く現況に関する識者見解(エルガーシェフ・調査イニシアチブセンター「Ma`no」所長)

・（対露制裁はウズベキスタン出稼ぎ労働者にどれほど強い影響を与えたかという問いに対し）対露制裁発動後2か月間においては、制裁の影響はかなり強度の強いものであった。制裁は苛烈かつ系統的（systematic）に露経済の重要分野を直撃し、そして通貨ルーブルの対ドル・レートの下落が観察されるなど、ロシア経済はストレスに晒されていた。右事象はウズベキスタン出稼ぎ労働者の間にパニックを招来させた。この瞬間、露からウズベキスタン出稼ぎ労働者の流出が始まったことは我々が知るとおりである。ルーブル下落により、出稼ぎ労働者らは甚大な損失（為替差損）を被るようになったのだ。

・しかしながら、すでに4月末から5月初めまでに、状況を注視していた専門家らは、ロシア経済は制裁の打撃に耐え抜いたと見なすようになった。ルーブルは持ち直し、4月時点ですでに上昇基調に転じ、ほどなくして制裁前水準以上にまでルーブル高が進行した。対露制裁を実行した人々が期待したようなインフレ圧力がロシアで生じることはなかった。それどころか、第3四半期には緩やかなデフレ基調となった。

・ルーブル高に転じたロシアの通貨市場については、専門家だけでなく、最大の関心層として出稼ぎ労働者からも注視していた。「強いルーブル」は、ルーブル建てで給与を受け取りドル建てで送金する人々にとって最も理想的な状況である。まさに右状況こそが、出稼ぎ労働者のロシア流入のプロセスを強化せしめる要因であり、同プロセスは今日まで続いている。

・ロシア経済が持ちこたえ、そこに労働力需要が存在し、そして従前通り、ロシアは建設や農業からサービス・小売分野に至る様々なセクターへ外国人労働力を誘致することに関心を示していると、出稼ぎ労働者らは認識した。

・かかる事情により、ウズベキスタン出稼ぎ労働者らの対露流入が増加している。本年上半期にロシアへ流入した300万人の出稼ぎ労働者のうち、ほぼ半数がウズベキスタン国民である。制裁を耐え抜いたロシア経済にはさらなる発展の将来性があると、彼らは理解した。こうした出稼ぎ労働者の流れが証明しているのは、出稼ぎ労働者はロシアの労働市場を自身にとり有望なものとして見なしていることにほかならない。

・ロシアと西側陣営の対立が深まり制裁戦争が展開される状況下で、ロシア経済及びそのセクター各々が今後一定の問題を抱えるようになることはもっともだが、全体として見れば、西側の専門家らが予想したようなロシア経済の崩壊は生じていない。よって、出稼ぎ労働者のロシア流入がこれから活発化すると考えられる。

・（西側陣営対露という地政学的条件の中、出稼ぎ労働者にとっての利点という観点から見て、ユーラシア経済連合（EAEU）は魅力的なものであり続けるのだろうかという問いに対し）EAEU市場はロシアだけでなくカザフスタンも含まれる。ウズベキスタンの出稼ぎ労働者の大半は無論、これらの国々へ流入している。諸所の推計によれば、2021年の在露ウズベキスタン人事課出稼ぎ労働者の数は200万人以上であったという。また、40万人以上のウズベキスタン人がカザフスタンで働いていた。

・これら2か国の労働市場の魅力は、第一に、査証取得の必要がないという点である。これは出稼ぎ労働者にとってかなり重要なことだ。第二の要因は、無論、地理的近接性である。韓国やトルコ、欧州諸国と、乱暴に言えばバスでたどり着ける（ほどウズベキスタンから近い）国々とでは、事情が全くことなる。

・旧ソ連共通の人的空間も、重要な役割を担っている。ロシア、カザフスタンどちらにおいても、出稼ぎ労働者はある程度最低限の語学力を備えている。右事情は、ある人が働く場所を選択する際に重要な要因である。

・さらにここ半年間、ロシア、カザフスタン両国で自国通貨の対ドル・レートが一定程度上昇しており、これらの労働市場はウズベキスタン人出稼ぎ労働者にとって魅力的なものになっている。なぜなら（外貨を）ドルに転換する際に彼らの給与がさらに増加するからである。

・（ウズベキスタンがロシアに依存するのは出稼ぎ労働者の（給与獲得源となる）金ゆえだと強く指摘する専門家もいれば、反対にロシアが経済的に強くなればウズベキスタンにとってより有利になると主張するものもいるが、右に関し見解を問われたところ）一般的に、労働移民という現象を説明することが非常に難しい。まず最初に理解すべきは、ウズベキスタンの状況において労働移民という現象は、事実に基づく性質を有しているという点だ。ウズベキスタンではここ40年間に人口増加が生じており、結果、毎年大量の若い労働力が労働市場へ供給されている。直近20年間では、毎年50万人の学校卒業生が誕生している。

・それら若い卒業生のうち、大学へ進学するのはせいぜい20%ほどであり、また兵役につくのもごく一部である。特に産業界において顕著だが、安定的な雇用創出は不十分である。それゆえに、労働移動の問題が存在するのである。

・しかし残念ながら、ウズベキスタン経済は依然必要な数の雇用を創出できていない。無論、これは国家にとって大きな損失である。なぜなら、我々は子供たちの養育や教育に多額の資金を費やすのに、育った子供たちがその後他の国へ出稼ぎに行き、出稼ぎ先の経済力を高め、その国のGDPを増大させることになってしまうからである。出稼ぎ労働者が自国へ送金する数十億ドル程度など、彼らが自国経済にコミットしウズベキスタンのGDPの成長のために働いた場合にもたらしたであろう利益とは、比較すべくもない。

・労働移民は受入国への依存を招き、労働移民流入が増えれば増えるほど依存度も大きくなると考える人はいる。そうした危険性が存在することは間違いない。大量の出稼ぎ労働者を受け入れている国は、任意のタイミングで何らかの規制強化に乗り出す可能性がある。こうした規制強化という選択は、移民送出国の内政ないし外政に影響を与える道具にもなりうる。

・しかし、こうした懸念は大きく誇張されていると私には思われる。ロシアこそ深刻な人口危機に陥っており、ロシア経済には、ある程度の労働力なしには、そして出稼ぎ労働者なしには十分に機能しないセクターが多く存在するのである。

・したがって、労働移民の問題を扱うゲームは、諸刃の剣なのである。このゲームは、出稼ぎ労働者の送出国にとっても、彼らが働く受入国にとっても、それぞれにネガティブな結果を孕んでいる。ゆえにロシアが必要量の労働資源確保に関する問題を抱える限り、労働移民というイシューをいたずらに取り立てたりすることはないだろう。瞬間的に何らかの事象が起こる可能性はあるかもしれないが、長期的視点で見たとしても、ロシアは出稼ぎ労働者に強く依存し続ける。すなわち、ロシアは労働移民というイシューを政治的・経済的圧力の道具として利用することはない。

・「ロシアへ赴く出稼ぎ労働者の数が多ければ多いほど良い。2～300万人などではなく500万人、極論1,000万人のウズベキスタン国民がロシアで働くのが良い」と信じて疑わない人たちがいるが、これは政治的・経済的両方の観点から見ても短絡的な思考である。労働移民とは我々の痛みである。そして経済政策における主要課題は、新規雇用創出のプロセスを活性化させることである。雇用が多ければ多いほど、出稼ぎ労働者は少なくなる。すなわち、ウズベキスタン国民が自国経済の成長のために働くようになるのである。

・私自身、専門家としてだけでなく一国民として、ウズベキスタンの最も大きな成功は、ウズベキスタン国民が自国で十分な雇用を獲得し十分な給与を受け取れるようになり、労働移民の問題が解決されることだと考えている。彼らはここで生活し、労働し、家族が崩壊することもなく、親が外国で稼ぐために子供を置いて行くこともなくなるだろう。人々は自らの国で育ち、教育を受け、働き、家庭を築き、子供たちを育てるべきだ。そして国はそのための条件を整える義務を負っている。残念ながら、我が国の経済政策はまだ、毎年安定的な雇用源を十分に創出するという問題を解決したと誇れるほどには至っていない。

・（ロシアは今後も主要な労働市場として留まり続けるか、あるいはウズベキスタンはEUやトルコ等へ出稼ぎ労働者の送り出し先を転換できるかという問いに対し）地政学的・経済的変調が見られる現在の混乱下において、ロシアの労働市場は、先述した理由により、ウズベキスタン出稼ぎ労働者にとって魅力的であり続けるだろう。したがって、中期的、さらには長期的にさえも、ウズベキスタンからロシアへの労働移民の流れは継続すると考える。

・しかしながら、労働移民の数が増えることはないと思う。ウズベキスタンで実施されている改革が実を結び、海外への労働移民が段階的に減少していくことを期待している。一般にアクセス可能な統計や観測データによれば、現在トルコへ向かう出稼ぎ労働者の数が急増していることがわかる。しかし雇用創出の問題はトルコ自体においても非常に重大なものとなっている。トルコでも深刻な人口爆発が生じているため、ロシアが受け入れる規模並みに大量のウズベキスタン人出稼ぎ労働者を、同国が吸収することは不可能だ。

・数万から数十万人のウズベキスタン人出稼ぎ労働者がトルコで働くことは可能だろう。しかし何百万人もウズベキスタン人出稼ぎ労働者が同国でまともな仕事にありつけるとは想像できない。そもそも自国民向けの雇用ですら足りていないのが現状だ。

・また、韓国の労働市場にもある程度の展望は存在する。しかしトルコ同様、何百万人というウズベキスタン人出稼ぎ労働者が流入することはないだろう。最も良い条件の時期には最大10～20万人が韓国で働くことができるが、それ以上の労働力の受入余力を同国は有していないだろう。

・有望な労働市場になりつつあるのが中国だ。同国では深刻な人口動態の変化が生じている。「一人っ子政策」の結果、中国は深刻な労働力不足に直面し始めている。すなわち、高齢化や若年労働人口の減少が進行しているのだ。中国がこうした人口動態の歪みを是正するには、早くても約30年はかかる。ゆえに近い将来、中国はウズベキスタン人出稼ぎ労働者にとって興味深い労働市場になるかもしれない。しかしながら、中国に行くには査証の問題が立ちはだかる。査証問題がウズベキスタン人出稼ぎ労働者の選択にどれほど影響するかは、今後分析する必要がある。

（8月17日付 Podrobno）

●ウズベキスタンのEAEU加盟にかかる識者見解（ラフシャン・ナザロフ・ウズベキスタン科学アカデミー付属国家法律研究所上級研究員）

・（現下の地政学的状況においてなお、EAEU加盟はウズベキスタンにとり有益であり続けるかとの問いに対し）地政学的状況は極めて急速且つ頻繁に変化している。如才なき国であれば、世界的・長期的な利益を追求する際、目先の状況に左右されることはない。またEAEU諸国はウズベキスタンの長年のパートナーであり、右諸国との友好・互恵関係は何十年、いや何世紀もの時をかけて形成されてきた。

・なおミルジヨーエフ大統領もまた、2022年5月開催のユーラシア経済最高評議会会合の席上で右

主旨（E A E U諸国はウズベキスタンの歴史的友好国である旨）発言を行っている。大統領は、E A E Uの協力は非常に重要であり、またE A E U諸国は生来のパートナーであるため、ウズベキスタンはオブザーバー国としてE A E Uとの協力関係を引き続き発展させていくとしている。

・したがってE A E U加盟は、ウズベキスタンの世界的・長期的利益を確立するものである。さらに現在、国際協力の枢要な側面はE A E U及び上海協力機構（S C O）のプロジェクトを互いに「照応」することであり、右についても、S C O主要国の一国たるウズベキスタンにとってとても重要である。

・（E A E Uは政治的な上部構造を持たない経済同盟であり、あらゆる決定は加盟国のコンセンサスによりなされるため、各国は自らの国益を守ることができる。右要因は、ウズベキスタンのE A E U正式加盟決断を後押しするかとの問いに対し）無論、コンセンサスによる意思決定の原則は、ウズベキスタンのE A E U正式加盟に対し有利に働く重要なポイントである。国内外の経済統合反対勢力は、しばしば「国益」というファクターに訴え、ウズベキスタンのE A E Uに加盟した場合には国益が尊重も考慮もされないと主張している。

・しかしながら、「国益」という言葉は、ウズベキスタン市場の独占支配を失うことを恐れる極めて狭いエリート集団の利己的な目的と理解されることが多いことは周知のとおりである。なぜならE A E U加盟は、パートナー諸国のより良い安価な製品がウズベキスタン市場に登場することを意味し、一般消費者には有益である一方、独占企業にとっては完全な不利益となるからである。

・（ウズベキスタンのE A E Uオブザーバー国から正式加盟国へ移行するまでどのくらいの時間を要するかとの問いに対し）オブザーバー地位取得に関する議論の開始から実際の取得までに要した時間は、2016年末から2020年末までの4年間であった。右に鑑みれば、E A E U正式加盟の是非に関する問題は、遅くとも2024年までに決定されるはずだが、早ければ2023年の可能性もある。

・世界はよりダイナミックになった。もし2020年から2021年のパンデミックや右に関連した制限が無ければ、（ウズベキスタンのE A E U）正式加盟にかかる問題は本年にも決定されていたかもしれない。とりわけ右仮説には、裏付けとなる十分な客観的根拠が存在する。

・忘れてはならないのは、「『ユーラシア経済同盟』市場への効果的進出に向けた技術的調整及び標準統一にかかる国家政策のさらなる完全化」、「ユーラシア経済同盟にかかる条約の詳細な分析の実施、及び然るべき提案の策定」、「国内政策に優先するユーラシア経済同盟の通商政策、及び第3国との協定に関する研究」等といった（E A E Uとの統合深化にかかる）目標や課題が、2022年から2026年の新ウズベキスタン開発戦略においてはっきりと明記されている点である。

・（E A E Uとの統合深化によって外国市場進出、特にE A E UがF T Aを締結しているベトナム、イラン、セルビア、シンガポールとの貿易に際してウズベキスタンはより有利な条件を獲得できるか否かとの問いに対し）無論然るとおり、E A E U正式加盟国になれば、ウズベキスタンは右諸国のみならず、それ以外の国々との経済・通商関係において一定の特恵を得ることとなる。ここ数年でE A E Uは真に魅力的な機構に変貌し、すでに世界の多くの国々がE A E Uと協力し、また協力拡大を望んでいる。

・このため、インド、中国、イスラエル、タイ、モンゴルが自由貿易特区創設にかかる交渉をE A E Uと進めている。また、パキスタン、韓国、日本、ハンガリー、インドネシアは、E A E Uとの協力を積極的な関心を示している。

・E A E Uの地理的枠組みは今や旧ソ連、さらにはユーラシア大陸までも越えた。自由貿易特区にかかる交渉を進める国の中にはエジプトがいるほか、ペルーやチリといった南米諸国も交渉に関心を寄せてい

る。したがってEAEUは、その更なる拡大と発展に向けた真の展望を有しているのである。

・（ウズベキスタンは外洋への出口を持たない故、自国への輸送が困難な上にコストもかさむが、EAEUはウズベキスタンの物流問題を緩和しうるかとの問いに対し）ウズベキスタンとEAEU、特にロシアとの協力関係は、すでに我が国の一連の物流問題を一定程度緩和している。なぜならウズベキスタンはロシアの港湾、特に黒海及びバルト海沿岸港、またそれらに比して頻度は落ちるものの太平洋沿岸港を、積極的に利用しているためである。

・EAEUに正式加盟すれば、加盟諸国（カザフスタン、キルギス、ロシア）を経由する際に発生する不要なトランジット費用を支払わずに済むようになり、ウズベキスタンへの商品供給やウズベキスタンから外国市場への商品輸出の費用低減及び迅速化に繋がる。

・ミルジヨーエフ大統領は、2022年5月開催のユーラシア経済最高評議会会合にて、代替の輸送回廊の更なる開発や南・東方面における輸送連結性強化の必要性が、時代の新たな要請として求められている旨指摘した。

・したがって、ウズベキスタンの輸送・物流問題は、EAEU諸国の物流とすでに密接に結びついているのであり、右分野における協力拡大はなお続いている。

・（EAEUは中央アジアにおける統合プロセスを活性化させうるかとの問いに対し）EAEUはすでに中央アジア地域における統合プロセスをかなりの程度活性化させている。カザフスタンとキルギスの域内2か国はEAEU加盟国、またウズベキスタンはオブザーバー国でEAEU正式加盟を真剣に検討している。タジキスタン、そして永世中立国のトルクメニスタンでさえも、（EAEUとの）協力を積極的な関心を示している。

・また中国やイラン、インド、パキスタンといった中央アジアの近隣諸国らとEAEUとの協力拡大も、域内統合の促進に大きく貢献しており、今後も促進し続けることになるだろう。

・中央アジア諸国とEAEUとの協力強化に関する問題は、4度のすべての中央アジア首脳会合（2018年、2019年、2021年、2022年）において協議されてきた。したがって、中央アジア地域の枠組み内、及びEAEUの枠組み内における協力は、互いに対立・競合し合うプロジェクトではなく、域内すべての国々にとり相互補完的、そして有益な性格のものである。

・（EAEU加盟でウズベキスタンの出稼ぎ労働者にどんな恩恵があるのかとの問いに対し）ウズベキスタンの人口指標が示すとおり、出稼ぎ労働者の問題は今後数年の間、喫緊の社会的課題のひとつとなるだろう。ウズベキスタンのEAEU加盟により、同国の出稼ぎ労働者は、他のEAEU諸国の出稼ぎ労働者たちに付与されているものと同じ権利を享受できるようになる。

・例えば、これまでのところ我が国の出稼ぎ労働者たちは、ロシア到着後15日以内に移民登録を行わないといけない（EAEU加盟国民は30日以内）。またウズベキスタンの出稼ぎ労働者は労働許可証の申請が必須であるが、EAEU国民には右義務はない。

・またEAEU加盟国民は、就業上必要不可欠な医療保険、納税者確認番号、労働手帳をより迅速に取得できる。したがって、ウズベキスタンのEAEU加盟は、我が国の労働移民の生活や労働活動における負担をかなり軽減でき、右もEAEU早期加盟を支持する重要な論拠となる。

（8月25日付 Podrobno）

【対露制裁】

●ウズベキスタンの対露制裁参加に関する駐ウズベキスタン米国大使発言

- ・ローゼンブルーム駐ウズベキスタン米国大使は、ウズベキスタン政府が対露制裁を遵守する意向であり、制裁回避を手助けするつもりはない点確認したという。同大使によると、ウズベキスタン政府は、制裁レジームについて米国と協議を行っているという。
- ・9月上旬、米国財務省は、ロシアとベラルーシ向けの制裁対象品目が経由する可能性がある国のリストに、ウズベキスタン、キルギス、カザフスタン、タジキスタンなど数か国を追加した。
- ・ローゼンブルーム米国大使は、「Alter Ego（当館注：ウズベク人のYoutubeチャンネル）」のインタビューで、このリストは主にロシアと活発なビジネス関係を維持している国々を含むものであると述べた。
- ・「つまり潜在的なリスクと見なされるのであって、それ（制裁回避）が起きているという非難や証拠にはならないし、なるべきではない。ただのリスクである」とローゼンブルーム米国大使は説明した。
- ・同大使は、ウズベキスタン政府が「（対露）制裁を遵守したい、そしてウズベキスタンの企業が二次制裁を受けることを望まない、と我々に対して、そして公にも明らかにしたと思う」と述べた。
- ・「更に、ウズベキスタンが制裁回避のため利用される国となることも望んでいない。そして、制裁レジームに関する我々（米国）の専門家、財務省、商務省と非常に綿密に協議を行った。この問題の専門家である民間の法律事務所にも相談をしたように思われる。だから、ウズベキスタン政府は制裁逃れを助長しないという考えに徹していると思う」とローゼンブルーム米国大使は発言した。
- ・以前、「Podrobno」は、米国国務省が、ロシア企業に対する制裁レジームに違反したとして、ウズベキスタンのPromcomplektlogistic社に制限を課したと報じた。「ロシアの軍産複合体を支援している」疑いで、他国の企業とともにブラックリストに登録された。
- ・米国国務省は声明で、「民間企業であるPromcomplektlogisticにこのステータス（ブラックリストへの追加）を付与することは、世界中のビジネス関係者に対する警告となるべきである。もし制裁を受けた団体や個人とビジネスを行えば、制裁を受けるリスクとなる」と述べた。
- ・4月には、ウズベキスタンの銀行は、制裁を受けたロシアの銀行へ融資を返済する際、二次的制裁のリスクを回避するために国際的コンサルタントを起用した。
- ・カザフスタンのトレウベルディ外相も、対露制裁を回避するために同国が利用されるべきではないと指摘している。

（9月3日付 Gazeta）

【その他】

●アラル海地域プロジェクトに関するアビードフ投資・対外貿易省次官と当地国連常駐調整官の面談

- ・本年9月5日、投資・対外貿易省にて、アビードフ投資・対外貿易省次官は、アスタナ当地国連常駐調整官と面談を行った。
- ・面談では、承認済みのアラル海地域生活水準向上プロジェクトの枠組での右地域の持続可能な開発、並びに「アラル海地域の人間の安全保障のためのマルチパートナー信託基金」（以下、信託基金）の支援における、国連との優先協力分野につき協議した。
- ・特に、双方は信託基金運営委員会の次回会合実施に関して検討した。右会合では、アラル海地域での資

金拠出対象となるプロジェクト提案の選定、及びこれの実現が議題となる見通しである。

・また、新たな戦略を策定し、2024年から2030年における信託基金活動の次なるサイクルを確実に実現するための更なる施策についても協議された。右戦略は、アラル海地域へ拠出するためドナー諸国からの資金調達を調整するという、信託基金の役割を強化することを目的としている。

・面談の結果、双方は、アラル海地域の生活水準向上に向けて今回議論されたすべての方向性で具体的な成果を達成するため、右にかかる課題の遂行及び共同作業の継続において相互連携を活性化させる用意がある点につき確認した。

(9月6日付投資・対外貿易省ウェブサイト)